

令和4年度

予算案の概要及び主要施策の概要

立 川 市

令和4年度当初予算案について

1 予算編成方針（令和3年8月25日市長決定）

市長公約や第4次長期総合計画、行政評価の結果を勘案した上で、今後における行財政運営の指針として整理し、「市長の命」として明らかにされた「令和4年度経営方針」を踏まえて予算編成を行う。

令和4年度は、第4次長期総合計画・後期基本計画の3年目であり、市長公約及び計画を着実に進めていく一方で、新型コロナウイルス感染症へ対応しながら、ポストコロナを見据えた政策を進める必要がある。そのため、「「つながり」の創出」「「まちの元気」の再生」「「環境にやさしい未来」の指向」「自律した行財政運営」という4つの事項を政策横断的な視点として重視して、後期基本計画の5つの政策、「子ども・学び・文化」「環境・安全」「都市基盤・産業」「福祉・保健」「行政経営・コミュニティ」における重点取組施策に取り組むことにより、各施策目的の実現につなげていくこととする。

なお、予算編成を進めるにあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、市税を含めた市の一般財源をこれまで以上に確保することが難しい状況の中でも、引き続き増加が見込まれる扶助費をはじめとする義務的経費への対応、公共施設等の適正化への取り組みに加え、新清掃工場や新学校給食共同調理場の建設にも対応する必要があることなどから、経常経費のさらなる圧縮に努めることが急務となっており、市民生活に直結するものや法的整備が必要なものを優先するなど、施策の優先順位を厳しく精査するとともに、全事務事業に対して査定を実施することとする。

また、将来にわたり持続可能な財政基盤を確保しつつ、限られた資源を効率的・効果的に配分するために、経営資源を最大限に活用しながら、地域や民間などの多様な主体と連携し、適切なサービス水準と最適なサービス提供手法を選択していくという視点から、すべての施策・事務事業を厳しく検証し、より効果・成果の期待できる事業などへの転換・再構築を図っていくなど、徹底的な見直し・工夫を行い編成するものとする。

（1）重点取組施策

（経営方針に掲げられた「重点取組施策」の主な該当事業）

* 印は新規事業

① 「子ども・学び・文化」

児童館民間運営事業
放課後居場所づくり事業
母子健康手帳交付事業
○妊婦サポートオンライン面接の導入*
学童保育所管理運営
学童保育所民間運営事業

公立保育所運営
子ども・若者自立支援ネットワーク事業
教育支援センター事業
教育事業事務
○スクールソーシャルワーカーの活用
○児童・生徒心理調査分析等
屋外体育施設管理運営
文化施設の整備事業
立川市文化芸術のまちづくり協議会支援事業

②「環境・安全」

ごみ焼却処理事業
清掃工場周辺環境整備対策事業
清掃工場焼却炉整備補修等
清掃工場解体事業
清掃工場移転問題対策事務
新清掃工場整備運営事業
下水道事業
防災対策の推進
災害医療対策事業
○緊急医療救護所の整備

③「都市基盤・産業」

都市計画等関連事務
観光振興事業
ビジネス総合支援事業
中小企業融資支援事業
商店街支援事業
地場産農産物消費拡大支援事業

④「福祉・保健」

重層的支援体制整備事業*
避難行動要支援者対策事業
地域包括支援センター運営事業
生活支援体制整備事業
在宅医療・介護連携推進事業（介護保険事業会計）

重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業*
生活困窮者自立支援事業
認定調査事務(介護保険事業会計)
○介護認定等業務委託

⑤「行政経営・コミュニティ」

自治会等への支援事業
魅力発信拠点施設コトリンク運営事業*
情報提供等事務
シティプロモーション推進事業
行財政改革の推進
行政評価制度事務
基幹系システム構築・運用事業
○住民情報システム三市共同利用
住民基本台帳事務
戸籍事務
持続可能な公共施設の展開
公有財産有効活用事業
子育て・健康複合施設整備事業
第二小学校等複合施設整備事業
第五中学校建替事業*
砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業
課税の公平性・公正性の確保
コンプライアンス事務

(2) 主要施策のうち、新規・充実事業の一覧

* 印は新規事業

児童館民間運営事業
青少年健全育成推進事業
放課後居場所づくり事業
母子健康手帳交付事業
○妊婦サポートオンライン面接の導入*
産後ケア事業
学童保育所管理運営
学童保育所民間運営事業
民間保育所運営

施設型給付事務（保育）
公立保育所運営
保育園施設整備事業
養育費確保支援事業＊
心身障害児通園施設管理運営
総合発達相談事業
子ども・若者自立支援ネットワーク事業
児童保健衛生
生徒保健衛生
新学校給食共同調理場整備運営事業
学校間ネットワーク構築・運用事業
教育ICTシステム構築・運用事業
小学校運営
小学校普通教育振興
教育支援センター事業
教育事業事務
○スクールソーシャルワーカーの活用
○児童・生徒心理調査分析等
特別支援教育の推進
○特別支援教室入退室審査会への医師の参画
○小中学校における医療的ケアへの指導医の導入
○着脱式スロープの購入
小学校特別支援教育振興
○自閉症・情緒障害特別支援学級の増設検討
学校給食費公会計化事業
地域学習館事業
地域学習館維持管理
学習等供用施設管理運営
図書館事業管理運営
図書館維持管理
○上砂図書館等防犯カメラ設置
スポーツ普及奨励活動事業
競技会等の開催・派遣事業
柴崎市民体育館管理運営
○柴崎市民体育館改修工事設計委託＊
屋外体育施設管理運営
文化行政の推進事務

文化施設の整備事業
立川市文化芸術のまちづくり協議会支援事業
市史編さん事業
歴史・民俗普及活動事業
外国人のための日本語教室委託事務
基地対策事務
分譲マンション適正管理促進事業
公害対策事務
○外来生物の防除*
家庭ごみ収集事業
○ごみ出しサポートシール事業*
粗大ごみ収集事業
不燃物等処理事業
新清掃工場整備運営事業
公園管理運営
○樹木点検調査*
防災対策の推進
民間住宅耐震化推進
緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業
災害医療対策事業
○緊急医療救護所の整備
立川駅周辺の安全・安心推進事業
地域の安全・安心推進事業
消費生活相談事業
都市計画等関連事務
自転車等対策
○自転車等駐車場管理運営
○有料自転車等駐車場精算機改修
○シェアサイクル実証実験*
道路維持管理
○街路樹調査*
○デッキ長寿命化対策
○立川駅東地下道塗替等工事
都市農地保全支援プロジェクト事業
都市農業経営力強化事業*
社会を明るくする運動
重層的支援体制整備事業*

避難行動要支援者対策事業
地区健康活動推進事業
予防接種事業
高齢者インフルエンザ予防接種事業
健康ポイント事業
新型コロナウイルスワクチン接種事業
いのち支える自殺総合対策事業*
成年後見・福祉サービス総合支援事業
高齢者のつどい事業
高齢者生活安全支援事業
高齢者等配食サービス事業
地域包括支援センター運営事業
生活支援体制整備事業
在宅医療・介護連携推進事業（介護保険事業会計）
認知症施策推進事業（介護保険事業会計）
地域生活支援事業
○移動支援費の単価改定
重症心身障害児（者）等在宅レスパイト事業*
市営住宅管理運営
居住支援事業
生活困窮者自立支援事業
高齢者福祉介護計画改定事業（介護保険事業会計）*
認定調査事務（介護保険事業会計）
○介護認定等業務委託
自治会等への支援事業
ボランティア・市民活動センター事業
男女平等参画推進事業
女性総合センター管理運営
魅力発信拠点施設コトリンク運営事業*
情報提供等事務
シティプロモーション推進事業
個人情報保護制度事務
○個人情報保護法改正に伴う例規等整備*
第5次長期総合計画策定事業*
行財政改革の推進
庁内情報基盤整備事業
○自治体DXの推進*

住民基本台帳事務
戸籍事務
公有財産有効活用事業
公共施設保全計画事業
○施設劣化度情報の更新*
子育て・健康複合施設整備事業
第二小学校等複合施設整備事業
第五中学校建替事業*
砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業
課税の公平性・公正性の確保
市税等収納事務

(3) 重点改革事項

① 「公有財産の有効活用」

- 公共施設の跡地・跡施設等については公有財産の売却のほか、民間等への貸付等を推進し、歳入増加や維持管理コストの縮減に努める。
- 公共施設等の更新に際し、多様なPPP/PFI等の事業手法の導入を積極的に検討し、民間ノウハウの活用によるサービスの向上と更新費用の縮減につなげていく。
- 令和5年度末に指定管理期間が満了を迎える市民会館及び子ども未来センターの更新の検討とともに、子育て/健康複合施設の整備に伴う跡施設について検討する。

② 「適切なサービス提供手法の推進」

- 中央図書館窓口業務の検証や保育園のあり方検討を踏まえ、最適なサービス提供手法の方向性をまとめる。
- 学童保育所の管理運営手法を検討するとともに、地域の需要等に応じた学童保育所の再編を検討する。
- 市民課及び窓口サービスセンターの窓口業務に会計年度任用職員の活用を引き続き進める。
- 今後の更なる高齢化の進展に伴い、介護保険にかかる認定調査件数の増加を見据え、認定調査業務の民間委託化を拡大する。
- 自転車駐車場について、鉄道駅の特性に応じた、民間事業者による効率的な整備及び管理運営の検討を進める。

③ 「行政手続きにおけるデジタル化の推進」

- 感染症拡大により対面の相談等が制約を受けるなか、個人情報保護に配慮しつつ、ICTを活用した双方向によるオンライン相談等を進める。

- プッシュ型の情報発信の検討を進め、市民が必要とする情報が適時届くような情報提供を進めていく。
- 市民課窓口等での手数料の支払いに対し、キャッシュレス決済を拡大する。

④ 「業務の効率化」

- 令和4年1月から開始する三市共同利用の住民情報システムの安定した稼働のもと、業務プロセスにおいてロボティクスなどの新しい技術の導入を進める。

2 財政規模

令和4年度一般会計の予算規模は840.1億円で、3年度当初予算比61.1億円、7.8%の増。一般会計に5つの特別会計を合わせた総額は1,418.7億円で、3年度当初予算比111.0億円、8.5%の増となっています。

単位：千円、%

会計別		4年度	3年度	増減額	増減率
一般会計		84,007,000	77,896,000	6,111,000	7.8
特別会計	競輪事業	21,713,213	17,882,870	3,830,343	21.4
	国民健康保険事業	16,917,538	16,478,542	438,996	2.7
	駐車場事業	75,007	93,024	△ 18,017	△ 19.4
	介護保険事業	14,636,593	14,219,476	417,117	2.9
	後期高齢者医療事業	4,520,927	4,204,675	316,252	7.5
合計		141,870,278	130,774,587	11,095,691	8.5

会計別		4年度	3年度	増減額	増減率
下水道事業会計					
収益的収支	収入	5,093,337	5,216,302	△ 122,965	△ 2.4
	支出	4,591,432	4,770,990	△ 179,558	△ 3.8
資本的収支	収入	4,537,669	3,912,968	624,701	16.0
	支出	5,427,327	4,982,355	444,972	8.9

(参考)

① 一般会計当初予算規模の推移

単位：百万円、%

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
予算規模	73,034	73,434	71,784	74,155	75,493	79,297	77,896	84,007
増減額	746	400	△ 1,650	2,371	1,338	3,804	△ 1,401	6,111
増減率	1.0	0.5	△ 2.2	3.3	1.8	5.0	△ 1.8	7.8

② 国、東京都の一般会計及び地方財政計画の状況

単位：億円、%

区分	4年度	3年度	増減額	増減率
国の一般会計	1,075,964	1,066,097	9,867	0.9
都の一般会計	78,010	74,250	3,760	5.1
地方財政計画	905,900	898,060	7,840	0.9

※令和4年1月末現在（4年度は予算案、地方財政計画は見込み）

3 歳入の状況（一般会計）

（1）歳入

単位：千円、%

項 目	4 年度	3 年度	増減額	増減率
1 市税	39,607,697	38,597,275	1,010,422	2.6
2 地方譲与税	296,000	262,000	34,000	13.0
3 利子割交付金	35,000	38,000	△ 3,000	△ 7.9
4 配当割交付金	240,000	201,000	39,000	19.4
5 株式等譲渡所得割交付金	274,000	218,000	56,000	25.7
6 法人事業税交付金	954,000	640,000	314,000	49.1
7 地方消費税交付金	4,214,000	4,350,000	△ 136,000	△ 3.1
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	425,119	243,641	181,478	74.5
9 自動車取得税交付金	1	1	0	0.0
10 環境性能割交付金	71,000	61,000	10,000	16.4
11 地方特例交付金	180,000	240,000	△ 60,000	△ 25.0
12 地方交付税	30,000	30,000	0	0.0
13 交通安全対策特別交付金	26,000	23,000	3,000	13.0
14 分担金及び負担金	321,430	333,478	△ 12,048	△ 3.6
15 使用料及び手数料	1,352,746	1,348,774	3,972	0.3
16 国庫支出金	18,972,645	16,394,321	2,578,324	15.7
17 都支出金	10,111,957	9,466,296	645,661	6.8
18 財産収入	36,628	34,072	2,556	7.5
19 寄附金	49,650	49,406	244	0.5
20 繰入金	831,546	737,641	93,905	12.7
21 繰越金	526,312	438,600	87,712	20.0
22 諸収入	745,169	669,795	75,374	11.3
23 市債	4,706,100	3,519,700	1,186,400	33.7
合 計	84,007,000	77,896,000	6,111,000	7.8

(参考)

① 市税の推移

単位：千円、%

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
予算額	38,144,910	38,024,406	38,485,700	39,422,079	39,939,285	39,953,548	38,597,275	39,607,697
増減額	172,335	△ 120,504	461,294	936,379	517,206	14,263	△ 1,356,273	1,010,422
増減率	0.5	△ 0.3	1.2	2.4	1.3	0.0	△ 3.4	2.6

ア 個人市民税の推移

単位：千円、%

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
予算額	12,139,164	12,183,762	12,567,712	12,808,255	12,980,962	13,396,231	12,939,122	13,344,267
増減額	△ 6,481	44,598	383,950	240,543	172,707	415,269	△ 457,109	405,145
増減率	△ 0.1	0.4	3.2	1.9	1.3	3.2	△ 3.4	3.1

イ 法人市民税の推移

単位：千円、%

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
予算額	5,156,242	4,503,280	4,369,208	4,596,737	4,728,508	3,843,064	2,967,764	3,230,871
増減額	36,071	△ 652,962	△ 134,072	227,529	131,771	△ 885,444	△ 875,300	263,107
増減率	0.7	△ 12.7	△ 3.0	5.2	2.9	△ 18.7	△ 22.8	8.9

ウ 固定資産税の推移（国有資産等所在市町村交付金及び納付金を除く）

単位：千円、%

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
予算額	16,142,423	16,501,327	16,653,063	16,981,913	17,331,238	17,663,690	17,896,096	18,016,488
増減額	233,266	358,904	151,736	328,850	349,325	332,452	232,406	120,392
増減率	1.5	2.2	0.9	2.0	2.1	1.9	1.3	0.7

② 地方譲与税の推移

単位：千円、%

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
予算額	256,000	274,000	268,000	278,000	266,000	296,000	262,000	296,000
増減額	△ 9,000	18,000	△ 6,000	10,000	△ 12,000	30,000	△ 34,000	34,000
増減率	△ 3.4	7.0	△ 2.2	3.7	△ 4.3	11.3	△ 11.5	13.0

③ 配当割交付金の推移

単位：千円、%

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
予算額	302,000	404,000	182,000	191,000	223,000	214,000	201,000	240,000
増減額	111,000	102,000	△ 222,000	9,000	32,000	△ 9,000	△ 13,000	39,000
増減率	58.1	33.8	△ 55.0	4.9	16.8	△ 4.0	△ 6.1	19.4

④ 地方消費税交付金の推移

単位：千円、%

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
予算額	3,892,000	4,042,000	3,962,000	3,465,000	3,425,000	4,400,000	4,350,000	4,214,000
増減額	1,078,000	150,000	△ 80,000	△ 497,000	△ 40,000	975,000	△ 50,000	△ 136,000
増減率	38.3	3.9	△ 2.0	△ 12.5	△ 1.2	28.5	△ 1.1	△ 3.1

(2) 歳出

① 目的別

単位：千円、%

項目	4年度	3年度	増減額	増減率
1 議会費	464,528	467,341	△ 2,813	△ 0.6
2 総務費	7,055,262	9,908,607	△ 2,853,345	△ 28.8
3 民生費	40,343,112	38,957,918	1,385,194	3.6
4 衛生費	13,192,751	8,112,196	5,080,555	62.6
5 労働費	150,581	150,926	△ 345	△ 0.2
6 農林費	151,152	132,227	18,925	14.3
7 商工費	425,723	353,919	71,804	20.3
8 土木費	5,841,762	4,967,965	873,797	17.6
9 消防費	3,017,963	2,304,964	712,999	30.9
10 教育費	10,378,912	9,571,241	807,671	8.4
11 公債費	2,885,254	2,868,696	16,558	0.6
12 予備費	100,000	100,000	0	0.0
合計	84,007,000	77,896,000	6,111,000	7.8

② 性質別

単位：千円、%

項目	4年度	3年度	増減額	増減率
1 人件費	11,235,060	11,542,199	△ 307,139	△ 2.7
2 扶助費	27,821,941	27,617,023	204,918	0.7
3 公債費	2,885,254	2,868,696	16,558	0.6
小計	41,942,255	42,027,918	△ 85,663	△ 0.2
4 物件費	13,046,246	13,060,612	△ 14,366	△ 0.1
5 維持補修費	737,608	758,460	△ 20,852	△ 2.7
6 補助費等	7,829,145	7,381,271	447,874	6.1
7 積立金	227,523	243,447	△ 15,924	△ 6.5
8 投資及び出資金貸付金	169,963	174,895	△ 4,932	△ 2.8
9 繰出金	6,576,721	6,160,579	416,142	6.8
10 投資的経費	13,377,539	7,988,818	5,388,721	67.5
11 予備費	100,000	100,000	0	0.0
合計	84,007,000	77,896,000	6,111,000	7.8

※投資的経費には、支弁人件費分を含む

(参考)

① 普通建設事業の推移

単位：千円、%

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
予算額	8,829,060	9,219,189	7,215,244	7,810,456	8,348,608	9,752,306	7,988,818	13,377,539
増減額	196,872	390,129	△ 2,003,945	595,212	538,152	1,403,698	△ 1,763,488	5,388,721
増減率	2.3	4.4	△ 21.7	8.2	6.9	16.8	△ 18.1	67.5

② 一般行政経費の推移（普通建設事業以外のもの）

単位：千円、%

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
予算額	64,204,940	64,214,811	64,568,756	66,344,544	67,144,392	69,544,694	69,907,182	70,629,461
増減額	549,128	9,871	353,945	1,775,788	799,848	2,400,302	362,488	722,279
増減率	0.9	0.0	0.6	2.8	1.2	3.6	0.5	1.0

4 基金の状況

単位：千円

区 分	3年度末 残高見込	4年度 積立額	4年度 取崩額	4年度末 残高見込
財政調整基金	9,851,313	240	0	9,851,553
公共施設整備基金	13,951,693	200,561	0	14,152,254
鉄道連続立体交差化整備基金	393,981	4	0	393,985
地域づくり振興基金	215,827	3	6,322	209,508
清掃工場建設等基金	903,664	12	700,000	203,676
再編交付金事業基金	0	0	0	0
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	184,891	8,006	66,005	126,892
森林環境譲与税基金	15,056	18,693	0	33,749
新型コロナウイルス感染症対策基金	229,067	4	0	229,071
競輪事業財政調整基金	2,119,295	21	1	2,119,315
競輪事業施設等整備基金	4,771,792	208,461	256,012	4,724,241
駐車場事業財政調整基金	209,081	31,981	1	241,061
介護保険準備基金	1,366,786	106,404	164,166	1,309,024

* 3年度末残高見込は、令和4年1月末現在の数値

5 繰出金等の状況

単位：千円、%

項 目	4年度	3年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	1,944,176	1,708,861	235,315	13.8
介護保険事業	2,439,414	2,383,869	55,545	2.3
後期高齢者医療事業	2,193,131	2,067,849	125,282	6.1
下水道事業	1,977,287	2,058,680	△ 81,393	△ 4.0

主 要 施 策 の 概 要

目 次

- 数字は施策に付けた固定番号のため、連続性に欠く場合があります。
- 一部事業については、再掲している場合があります。
- 事業費については、原則として、職員の人件費は含まれておりません。
- 事業費等の金額は千円単位で表示してあります。

1 子ども・学び・文化	2 1
(1) 子ども自らの育ちの推進	2 1
(2) 家庭や地域の育てる力の促進	2 4
(3) 子育てと仕事の両立支援	2 9
(4) 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	3 7
(5) 学校教育の充実	4 5
(6) 教育支援と教育環境の充実	5 0
(7) 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	6 0
(8) 生涯学習社会の実現	6 1
(9) スポーツの推進	6 6
(10) 文化芸術の振興	6 9
(11) 多文化共生の推進	7 4
2 環境・安全	7 5
(12) 持続可能な環境の保全	7 5
(13) ごみ減量とリサイクルの推進	7 9
(14) 下水道の管理	8 6
(15) 豊かな水と緑の保全	8 6
(16) 防災・災害対策の推進	9 3
(17) 生活安全の推進	9 7
3 都市基盤・産業	1 0 3
(18) 良好な市街地環境の形成	1 0 3
(19) 総合的な交通環境の構築	1 0 5
(20) 道路環境の整備	1 0 8
(21) 広域的な魅力の創出と発信	1 1 2
(22) 多様な産業の活性化	1 1 4
(23) 地域に根ざした働く場の創出	1 1 8
(24) 都市と農業の共生	1 1 9

4 福祉・保健	-----	1 2 2
(25) 地域福祉の推進	-----	1 2 2
(26) 健康づくりの推進	-----	1 2 3
(27) 豊かな長寿社会の実現	-----	1 2 7
(28) 障害福祉の推進	-----	1 3 1
(29) 生活保障の充実	-----	1 3 4
(30) 社会保険制度の安定運営	-----	1 3 6
5 行政経営・コミュニティ	-----	1 3 9
(31) 市民活動と地域社会の活性化	-----	1 3 9
(32) 男女平等参画社会の推進	-----	1 4 1
(33) 積極的な情報の発信と共有	-----	1 4 2
(34) 計画的な自治体運営の推進	-----	1 4 6
(35) 公共施設マネジメントの推進	-----	1 5 6
(36) 持続可能な財政運営の推進	-----	1 6 0
(37) 職場力の強化と職員力の向上	-----	1 6 4

1 子ども・学び・文化
 (1) 子ども自らの育ちの推進

1. 事務事業名等

事務事業名	夢育て・たちかわ子ども21プランの推進		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	01 子どもの権利の尊重	
事務事業期間	平成17年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民(子ども、親・保護者、おとな一般)、教員・育成者・児童福祉関係職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	子どもの自己肯定感を高め、権利を尊重し合う環境をつくるとともに、子どもの成長や子育てを地域で支援し、誰もがいきいきと活躍できるまちづくりを実現する。
	活動内容	令和4年度は第4次プランの中間年にあたるので、夢育て・たちかわ子ども21プラン推進会議において、プランの進捗状況の検証を行う。子どもの権利に関する周知活動として「こどもとおとなのはなしあいin市議会議場」を開催する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,119	同プランの推進における市民との協働、子どもの参加が促進され、次世代育成や子育て支援を通じたまちづくりが進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	48	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,071	

1. 事務事業名等

事務事業名	たまたがわ・みらいパーク活用事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	02 地域における子どもの居場所づくり	
事務事業期間	平成19年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	子どもとおとな、旧多摩川小学校	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市民等との協働により、「子どもを中心に様々な人が集い、楽しみ、学びあう場」として、旧多摩川小学校の有効活用を進める。
	活動内容	たまたがわ・みらいパーク企画運営委員会との協働により、旧多摩川小学校のB棟において、様々な市民が参加できるプログラムを展開するとともに、四季に合わせた「まつり」等の企画により、団体や利用者の交流を進める。また、旧多摩川小学校管理運営事業者と協働し、施設の周知と利用拡大を進める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,371	市民団体等との協働により、子育て・健康・芸術・環境などの様々な分野の活用が進み、子どもを中心に様々な人が集い、楽しみ、学びあう場とすることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,394	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,977	

1. 事務事業名等

事務事業名	児童館民間運営事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	02 地域における子どもの居場所づくり	
事務事業期間	平成21年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-05-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 児童福祉法に基づく18歳未満の児童及びその保護者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 児童が安全に楽しく過ごせるようにする。保護者が安心して子育てをできるようにする。健全な遊びを提供することにより、健康増進を図るとともに情操を豊かにする。
事業の内容	活動内容 指定管理者の企画のもと、提供するサービスを充実させるとともに、地域や関係団体との連携強化を図り、地域の子育て・子育て拠点施設としての館運営に努める。令和4年度はタブレットPCを活用した学習環境確保としてのWi-Fi整備のほか、防犯カメラの設置、保護者とのメール受信システムの導入を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	409,131	各年代に応じたサービスを充実させることで、安全・安心な居場所の確保や地域による子育ての取り組み・活動が活発化することが見込まれる。また、交流事業を通して、地域との連携も強化される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	42,494	備 考
都支出金	千円	75,586	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	21,696	
差引：一般財源	千円	269,355	

1. 事務事業名等

事務事業名	青少年健全育成推進事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	03 青少年の育成・支援	
事務事業期間	昭和32年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-06-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 児童・生徒、青少年、市民、関係機関、家庭、地域、学校	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 家庭、地域、学校、関係機関が一体となって、児童・生徒、青少年が健全に育つ環境づくりを推進する。
事業の内容	活動内容 青少年健全育成市民運動推進大会、青少年健全育成研究大会を開催し、「青少年健全育成市民行動方針」を周知するとともに、青少年健全育成地区委員会と学校との連携による中学生の主張大会の開催や子どもたちの安全・安心を図るため、地域パトロール、子ども110番事業、さわやかあいさつ運動などを推進する。また、子ども110番事業のプレートを作成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,319	地域パトロール、子ども110番事業、さわやかあいさつ運動、環境改善活動などにより、子どもの安全・安心の確保と青少年の健全育成が推進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,319	

1. 事務事業名等

事務事業名	少年団体リーダー研修事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	03 青少年の育成・支援	
事務事業期間	平成8年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	小学4～6年生、中学生、高校生世代、子ども会等の少年団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	小学生や中高生等がグループ活動を通して、仲間との協力、協調性などリーダーとして必要な知識と技術を学び、少年団体に必要な年少リーダーやジュニア・リーダーとしての活動につなげる。
	活動内容	立川市レクリエーション協会に委託し、小学生4～6年生の年少リーダー育成や子ども会等の少年団体が活動するうえで重要な役割を担うジュニア・リーダーを養成する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	11,154	研修を通して育成された年少リーダーやジュニア・リーダーの活動により子ども会、地域の活動等の活性化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,000	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	10,154	

1. 事務事業名等

事務事業名	放課後居場所づくり事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	02 地域における子どもの居場所づくり	
事務事業期間	平成19年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	小学校1～6年生及び地域住民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	地域や学校による従来の事業と並行して、事業者の運営による拡充型放課後子ども教室を順次導入し、子どもたちの安全・安心な居場所を確保するとともに、様々な体験の機会の提供を行う。
	活動内容	小学校全児童を対象に、地域や学校の協力を得て、放課後や週末の安全・安心な子どもの居場所を設け、地域の方々の力で、子どもたちと共に学習、運動・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを推進する。また、令和4年度から事業者の運営による拡充型放課後子ども教室を順次導入することで、子どもたちの毎日の居場所を確保する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	105,734	児童の安全・安心な居場所が確保されるとともに、様々な体験事業を行いながら地域交流の場となることが見込まれる。拡充型放課後子ども教室では、地域交流の場を維持しながら、子どもたちの毎日の居場所が確保され、安全・安心の強化が見込まれる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	38,722	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	67,012	

1. 事務事業名等

事務事業名	二十歳を祝うつどい事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	03 青少年の育成・支援	
事務事業期間	昭和27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	二十歳を迎える市民(住民基本台帳登録者より該当者を抽出) 対象：4月2日から翌年4月1日生まで	未来を担う二十歳を迎える若者が「二十歳を祝うつどい」に参加し、社会的責任の自覚と自ら力強く生きていこう、祝い励ます。
事業の内容	活動内容 二十歳の若者に社会的責任の自覚と自ら力強く生きていこう、祝い励ますため、「成人の日」にたましんR I SURUホールで、市長の祝辞や二十歳の若者代表の言葉などを中心とした式典とアトラクションなどの記念事業を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,529	実行委員会が企画したアトラクションを実施するなど、多くの二十歳の若者に最後まで楽しんでもらえる式典を開催することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 令和4年(2022年)4月1日より民法改正により成年年齢が20歳から18歳に引き下げられるが、本市では引き続き20歳となるものを式典の対象とすることから名称を「成人を祝うつどい」から「二十歳を祝うつどい」に変更した。
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,529	

(2) 家庭や地域の育てる力の促進

1. 事務事業名等

事務事業名	子育てひろば事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成12年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	乳幼児(0歳～就学前)とその保護者、妊婦	子育て中の保護者が安心して子育てをできるようにし、乳幼児の健全な成長を促す。
事業の内容	活動内容 乳幼児及び保護者が相互に交流する場所を市内14か所で開設し、育児相談、情報提供、講座等を行う。直営3か所の子育てひろばから、地域支援事業の一環として常設ひろばがない地域へ出張・出前ひろばを行う。父親向けの講座を土曜日に開催し、父親のひろば参加につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	35,824	身近な地域で気軽に参加できる子育てひろば(市内14か所)を開設することで、育児の負担感や孤独感が軽減され、子どもの健やかな成長につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	11,921	備 考
都支出金	千円	12,731	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	11,172	

1. 事務事業名等

事務事業名	乳幼児医療費助成事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成5年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市内に居住し健康保険に加入している乳幼児、保護者	乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図り、子育てを支援する。
事業の内容	活動内容 乳幼児を養育している保護者に対し、乳幼児にかかる医療費のうち、保険診療における自己負担分を助成する。また、医療証の更新を毎年10月に行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	333,125	保護者の費用負担が軽減され、乳幼児の保健が向上し、健やかな育成につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	151,908	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	181,217	

1. 事務事業名等

事務事業名	義務教育就学児医療費助成事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成19年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市内に居住し健康保険に加入している義務教育就学期の児童、一定の所得額未満の保護者	児童の保健の向上と健全な育成を図り、子育てを支援する。
事業の内容	活動内容 一定の所得額未満の保護者に対し、児童にかかる医療費の保険診療における自己負担分のうち、入院・調剤は全額、通院は1回につき200円を控除した額を助成する。また、医療証の更新を毎年10月に行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	295,486	保護者の費用負担が軽減され、児童の保健が向上し、健やかな育成につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	290,567	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,919	

1. 事務事業名等

事務事業名	児童手当支給事務		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成24年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	15歳に達する日が属する年度末までの児童、保護者等	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。
事業の内容	活動内容 中学校修了前までの児童を養育する保護者等に対し、手当を支給する。国の制度改正により、令和4年度から現況届の提出が原則不要になるとともに、年収1200万円(年収103万円未満の配偶者及び子2人の場合)相当を超える場合は、10月支給分から特例給付の支給対象外となる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,425,092	保護者等の経済的な負担が軽減され、次代の社会を担う児童の健やかな成長につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,690,933	備 考
都支出金	千円	366,033	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	368,126	

1. 事務事業名等

事務事業名	子育て支援啓発事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成12年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	すべての子ども(満18歳未満の者)と、子どもを養育する家庭	子育てに関する保護者の不安感及び負担を軽減し、子どもが心身ともに健やかに成長し、その生活が保障されるようにする。
事業の内容	活動内容 対象者別(多胎児、発達に気になる子どもの親、ひとり親)の交流場所の提供、「ノーバディーズ・パーフェクト講座」「ペアレントプログラム講座」等の保護者支援講座の開催、ブックスタート事業の実施、子育て応援ブックHiちーず等の発行による子育て情報の提供を行う。また、利用者支援事業(子ども総合相談受付)や多胎児支援として「ピアサポート事業」を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,752	保護者が交流会や講座に参加することで子育ての負担感の軽減につながる。また、子育て世帯と地域への子育て情報の提供により、育児の孤立を防止する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	301	備 考
都支出金	千円	787	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	54	
差引：一般財源	千円	1,610	

1. 事務事業名等

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成12年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 小学校6年生までの子どもを持ち、子育ての手助けをしてほしい人(依頼会員)と子育てのお手伝いのできる70歳くらいまでの人(援助会員)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 仕事と育児の両立や地域ぐるみでの子育ての推進を目的とする。
事業の内容	活動内容 子育ての手助けをしてほしい人と手助けのできる人が相互に登録をして、保育園、幼稚園、学童保育所などの送り迎えと一時預かりなどの依頼の受付、コーディネート、援助会員養成講習会、会報の発行などを行う。また、援助会員へのフォロー研修や感謝状贈呈式を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,339	安心して子育てできる環境整備につながる。また、援助会員の養成を行い地域の子育て力向上に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	419	備 考
都支出金	千円	419	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	501	

1. 事務事業名等

事務事業名	育児支援ヘルパー事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成28年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 援助者がおらず、育児不安を抱える、産前1か月から1歳の誕生日の前日までの単胎児の妊産婦等と、産前1か月から2歳の誕生日の前日までの多胎児の妊産婦等	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 育児不安等を抱える妊産婦に対し、軽易な育児相談や家事援助等の支援を行うことで、愛着形成の促進や育児負担の軽減に寄与し、母子ともに良い成長が促される。
事業の内容	活動内容 電子申請等で申請を受け付け、1回2時間、単胎児の場合は6回、多胎児の場合は各年齢で25回までヘルパーを派遣し、育児・家事の補助、助言を行う。利用者負担は1回500円(免除制度あり)。利用後はアンケートをとり、ヘルパーには母子等の状況をチェックシートに記入してもらい総合的に評価を行う。さらに支援が必要な場合は、養育支援訪問事業につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,990	産前産後の育児疲れや育児不安を抱える妊産婦等に対して、不安や負担の軽減に寄与できる。また、養育困難家庭に陥ることを防ぐことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,930	備 考
都支出金	千円	2,040	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	20	

1. 事務事業名等

事務事業名	母子健康手帳交付事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	01 母と子どもの健康支援	
事務事業期間	平成4年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	妊婦およびその配偶者・パートナー	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	妊娠・出産時における健康の保持・増進を図る。
	活動内容	妊娠届を受理し、母子手帳を交付する。また、妊婦健康診査受診票、妊婦超音波検査受診票、妊婦子宮頸がん検診受診票を交付する。妊娠届を提出したすべての妊婦を対象に面接を実施するため新たにオンライン面接を導入し、妊娠や出産に関する相談を通じて妊婦を適切に支援する。あわせて、妊娠から出産、子育てに関する資料を提供する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	15,291	安心して妊婦健診を受診できるようにするとともに、妊娠・出産に対する不安を軽減・解消する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	328	備 考
都支出金	千円	13,729	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,234	

1. 事務事業名等

事務事業名	産後ケア事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	01 母と子どもの健康支援	
事務事業期間	令和2年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-02-20

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	出産後支援者がなく育児に不安のある産婦	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	心身のケアや育児のサポート等を行い、安心して子育てをすることができるよう産後ケア体制を構築する。
	活動内容	市内医療機関の空きベッドを活用し、利用者を宿泊等させ休養の機会を提供するとともに、心身のケアや育児サポート等の支援を実施する。また、産婦等が利用しやすいように自己負担額の減額を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,894	産婦の精神的・身体的負担を軽減し、また育児手法を習得することで安心して育児をできる環境づくりにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,947	備 考
都支出金	千円	1,947	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	0	

1. 事務事業名等

事務事業名	子どもインフルエンザ予防接種助成事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	01 母と子どもの健康支援	
事務事業期間	令和2年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-23

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	生後6か月から小学6年生以下の子ども	子どもの季節性インフルエンザり患を防止することで、健康の維持増進や子育て世代への経済的支援を図る。
事業の内容	活動内容 指定医療機関にてインフルエンザ予防接種を受けた場合、申込に基づき、接種1回につき1,500円、1人につき2回まで助成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	33,440	子どものインフルエンザのり患や重症化の防止、子育て世代への支援につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	30,000	
差引：一般財源	千円	3,440	

(3) 子育てと仕事の両立支援

1. 事務事業名等

事務事業名	学童保育所管理運営		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	02 学童保育所の量と質の確保	
事務事業期間	昭和43年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-05-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	保護者の就労等により、放課後に家庭で適切な保育を受けることのできない1年生から6年生までの児童とその保護者	放課後に保護者が就労等で留守になる家庭の児童を安全に保育することにより、児童を健全に育て、保護者が安心して働ける環境を支援する。
事業の内容	活動内容 放課後に就労等で保護者がいない小学1年生から6年生までの児童を対象に、市内20か所の学童保育所で保育を実施する。また、障害がある児童についても、各学童保育所で2人までの枠を設けて受け入れを行う。令和4年度はタブレットPCを活用した学習環境確保としてのWi-Fi整備のほか、防犯カメラの設置、保護者とのメール受信システムの導入を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	76,581	児童の安全・安心な居場所を確保し、児童を健全に育成するとともに、保護者に対しては、仕事と家庭や育児の両立を支援することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	15,861	備 考
都支出金	千円	15,861	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	22,466	
差引：一般財源	千円	22,393	

1. 事務事業名等

事務事業名	学童保育所民間運営事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	02 学童保育所の量と質の確保	
事務事業期間	昭和46年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-05-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	保護者の就労等により、放課後に家庭で適切な保育を受けることのできない1年生から6年生までの児童とその保護者	放課後に保護者が就労等で留守になる家庭の児童を安全に保育することにより、児童を健全に育て、保護者が安心して働ける環境を支援する。
事業の内容	活動内容 放課後に就労等で保護者がいない児童を対象に、指定管理を含む民間19か所で保育を実施する。また夏季休業期間に待機児童の多い学区の小学校の空教室等を活用してサマー学童保育所を3か所開設し、保育を実施する。令和4年度はタブレットPCを活用した学習環境確保としてのWi-Fi整備のほか、防犯カメラの設置、保護者とのメール受信システムの導入を実施す	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	264,478	児童の安全・安心な居場所を確保し、児童を健全に育成するとともに、保護者に対しては、仕事と家庭や育児の両立を支援することができる。
【財源内訳】			備考
国庫支出金	千円	29,547	
都支出金	千円	48,075	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	41,344	
差引：一般財源	千円	145,512	

1. 事務事業名等

事務事業名	民間保育所運営		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	01 保育施設の量と質の確保	
事務事業期間	昭和24年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	保護者の就労や疾病等により、保育の必要性の認定を受けた児童が入所する民間保育所	児童福祉の増進を図るため、保育の必要性のある児童の保育を保護者に代わって実施する。
事業の内容	活動内容 延長保育や一時預かり・定期利用保育の実施、保育士の処遇改善、人材確保の取り組みなどにかかる費用を補助する。無償化の対象とならない施設等の利用者への補助や民営化した栄保育園の一時預かり・定期利用保育にかかる補助を開始する。また、民営化した柴崎保育園の園舎建替えの施設整備補助を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	339,987	延長保育や一時預かり・定期利用保育により、市内で子育てする保護者の支援に寄与するとともに、保育士の処遇改善、人材確保の取り組みにより、保育サービスが向上する。また、園舎建て替え支援により待機児童解消につながる。
【財源内訳】			備考
国庫支出金	千円	80,984	
都支出金	千円	158,257	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	100,746	

1. 事務事業名等

事務事業名	認証保育所運営		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	01 保育施設の量と質の確保	
事務事業期間	平成14年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	月160時間以上保育を必要とする状態にある就学前の児童が入所する認証保育所	保育を必要とする児童の保護者に代わって保育することにより、児童福祉の増進と、保護者の就労支援を図る。また、多様な保育ニーズに柔軟に対応できるよう事業を実施する。
事業の内容	活動内容 認証保育所(市内5園、市外園)に運営費の一部を補助するとともに、保育サービス向上や人材確保に要する費用を補助する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	274,369	多様な保育需要に応えるとともに、市内で子育てする保護者への支援に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	206,110	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	68,259	

1. 事務事業名等

事務事業名	病児保育室運営		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	03 保育サービスの推進	
事務事業期間	平成11年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	病中または病気回復期にあつて集団保育を受けることが困難な児童を預かる病児保育室	病中及び病後児童の保育を行い、保護者の子育てと就労を支援する。
事業の内容	活動内容 生後4か月から小学校3年生までの児童のうち、病中または病気回復期にあつて保育園での集団保育や幼稚園への通園、小学校への通学が困難な児童を対象に保育を実施するとともに、病児・病後児ケア相談支援事業を実施し、保育所への情報提供、相談などの支援を行う。また、人材の確保、定着を図り、保育サービスを向上させるため運営費の一部を補助する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	44,355	仕事の都合により家庭で保育できない病中または病気回復期の児童を一時的に病児保育室で預かることにより、保護者の子育てと就労の支援につながる。また、保育所への情報提供、相談などの支援により病児・病後児ケアの質が向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	9,735	備 考
都支出金	千円	19,351	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	15,269	

1. 事務事業名等

事務事業名	施設型給付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	01 保育施設の量と質の確保	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	施設型給付費の給付にかかる施設として市町村が確認した認可保育所と認定こども園(保育利用)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	児童と保護者に良質かつ適切な保育と子育て支援が効率的に提供されるよう支援する。
	活動内容	市内私立認可保育所29園や市内認定こども園(保育利用)4園などに対し、施設型給付費を給付する。認可保育園1園の幼保連携型認定こども園への移行や民営化した柴崎保育園の定員増に対応する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,689,457	施設型給付費を給付し施設を支援することにより、適切な保育環境の提供と市内で子育てする保護者への支援につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,798,983	備 考
都支出金	千円	1,494,486	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	265,660	
差引：一般財源	千円	2,130,328	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域型保育給付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	01 保育施設の量と質の確保	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	保護者の就労や疾病等により、保育を必要とする3歳未満の児童が入所する家庭的保育施設や小規模保育施設	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	児童福祉の増進を図るため、保育を必要とする児童の保育を保護者に代わって実施する。
	活動内容	市内家庭的保育施設6施設や市内小規模保育施設5施設などに対し、地域型保育給付費を給付するとともに、保育サービス向上や人材確保の取り組みを支援する。時限的措置として、家庭的保育事業を行う施設が定員割れした場合、所要の補助金を交付する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	301,579	地域型保育給付費を給付し施設を支援することにより、適切な保育環境の提供と市内で子育てする保護者への支援につながる。また、定員割れにより減少する地域型保育給付費の一部を補うことで、安定した運営につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	144,362	備 考
都支出金	千円	72,454	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	84,763	

1. 事務事業名等

事務事業名	保育施設指導検査等事業		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	01 保育施設の量と質の確保	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	特定教育・保育施設(認可保育所等)、特定地域型保育事業者(小規模保育事業者、家庭的保育事業者等)	施設等の適正な運営及びサービスの質の確保並びに利用者支援の向上を図る。
事業の内容	活動内容 子ども・子育て支援法及び関係法令に照らし、設備及び運営に関する基準等の適合状況について個別的に明らかにし、必要な助言及び指導又は是正の措置を講ずる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	149	指導検査の適正な実施により、良質かつ適切な教育及び保育の提供体制を確保する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	149	

1. 事務事業名等

事務事業名	施設等利用給付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	03 保育サービスの推進	
事務事業期間	平成31年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	認可外保育施設等に通う子どもを持つ保護者	施設等利用費の支給を通じて、保育にかかる経済的負担の軽減を図る。
事業の内容	活動内容 認可外保育施設、一時預かり、ファミリー・サポート・センター、病児保育、幼稚園の預かり保育を利用する保護者に施設等利用費を給付する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	72,155	子どもの健やかな成長、保護者の経済的負担の軽減につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	35,417	備 考
都支出金	千円	18,270	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	18,468	

1. 事務事業名等

事務事業名	入所及び保育料徴収事務		
主管課	子ども家庭部・保育課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	03 保育サービスの推進	
事務事業期間	昭和38年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 保育園入所申請者、入所児の保護者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 入所申請受付、入園調整と利用者負担額の納付意識を高め完納を目指す。
事業の内容	活動内容 認可保育所及び地域型保育給付対象施設について入園調整を行うとともに、施設利用にかかる利用者負担額について遅延なく周知し適切な納付につなげる。また、保育施設の入所審査にあたり、AIシステムを安定的に活用し、事務負担の軽減、入所や幼児教育・保育の無償のための認定に関する相談業務等の充実につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,352	第4次夢たち21プランに基づき、着実に受入枠を拡充し、待機児童の解消とともにAIシステム活用によるマッチング機能を高め子育てしやすい環境づくりを目指す。また、保育料の徴収対策を強化することにより、滞納額の削減につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,352	

1. 事務事業名等

事務事業名	公立保育所運営		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	01 保育施設の量と質の確保	
事務事業期間	昭和35年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 公立保育園	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 公立保育所で児童を保育するとともに、老朽化した施設の修繕等により、保育環境の機能維持を図る。
事業の内容	活動内容 子育てと就労を支援するため、公立保育所6園で児童を保育するとともに、延長保育を6園(1時間延長1園、30分延長5園)で実施する。上砂保育園で一時預かり・定期利用保育を実施する。また、老朽化した施設の修繕等を行うとともに、保護者との連絡や登降園管理等の機能を備えた市立保育園業務支援システムを導入する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	199,056	通常保育に加え、産休明け保育や延長保育、一時預かり・定期利用保育を実施し、市内で子育てする保護者への支援につながるとともに、ICTを活用することで業務の効率化やサービス向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	18,043	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	20,663	
差引：一般財源	千円	160,350	

1. 事務事業名等

事務事業名	保育園施設整備事業		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	01 保育施設の量と質の確保	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-04-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	公立保育園	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	公立保育園の施設整備を行い、保育環境の機能維持を図るとともに、園児や職員の安全を確保する。
	活動内容	羽衣保育園の老朽化に伴う改修工事に向け、設計を実施するほか、西立川保育園の照明をLEDに交換する改修工事を実施する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	18,196	施設整備を行うことで、安全安心な保育環境を維持するとともに、地域の中心的な子育て支援施設に相応しい園舎になる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	18,196	

1. 事務事業名等

事務事業名	私立幼稚園等園児補助金交付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	03 保育サービスの推進	
事務事業期間	昭和44年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-06-01-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	私立幼稚園・認定こども園(教育利用)に在籍している園児と保護者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図る。
	活動内容	私立幼稚園・認定こども園(教育利用)に在籍している園児の保護者に対し、市民税(所得割額)や兄弟姉妹の人数により決定した補助金を交付する。補助金額は都制度により月額1,800～6,200円であり、さらに市制度で一律月額5,300円を上乗せする。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	183,912	保護者の経済的な負担が軽減され、幼児教育の振興と充実につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	51,060	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	132,852	

1. 事務事業名等

事務事業名	施設型給付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	03 保育サービスの推進	
事務事業期間	平成27年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-06-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	施設型給付費の給付にかかる施設として市町村が確認した私立幼稚園と認定こども園(教育利用)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	児童と保護者に良質かつ適切な幼児教育と子育て支援が効果的に提供されるよう支援する。
	事業の内容	活動内容 市内認定こども園(教育利用)4園などに対して施設型給付費を給付する。令和4年度は、認可保育園1園が幼保連携型認定こども園へ移行する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	281,255	施設型給付費を給付し施設を支援することにより、適切な教育環境の提供と市内で子育てする保護者への支援につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	103,782	備 考
都支出金	千円	79,474	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	97,999	

1. 事務事業名等

事務事業名	幼稚園型一時預かり事業		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	03 保育サービスの推進	
事務事業期間	平成27年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-06-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	教育標準時間前後において、通院や介護、パートタイム就労などにより、一時的に保育が必要になった園児を預かる幼稚園等	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	一時的に保育が必要になった園児等が、幼稚園において健やかに過ごすことができるようにする。
	事業の内容	活動内容 教育標準時間前後の一時預かり保育を行った市内私立幼稚園2園や認定こども園(教育利用)4園、市外幼稚園等に対し、補助金を交付する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	37,959	保護者は、一時預かりにより通院や介護などの用事を済ませることや、育児疲れのリフレッシュを行うことができる。また、パートタイム就労などの保護者が幼稚園を利用しやすくなるため、保育所の待機児童の解消につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	10,132	備 考
都支出金	千円	17,692	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	10,135	

1. 事務事業名等

事務事業名	施設等利用給付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	03 保育サービスの推進	
事務事業期間	平成31年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-06-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	子ども・子育て支援新制度に未移行の幼稚園に通う子どもを持つ保護者	施設等利用費の給付を通じて、幼児教育にかかる経済的負担の軽減を図る。
事業の内容	活動内容	
	子ども・子育て支援新制度に未移行の幼稚園に通う子どもを持つ保護者に施設等利用費を給付する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	504,280	子どもの健やかな成長、保護者への経済的負担の軽減への支援ができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	252,140	備 考
都支出金	千円	126,070	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	126,070	

(4) 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援

1. 事務事業名等

事務事業名	児童育成手当支給事務		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	昭和44年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	一定の所得額未満の家庭のうち、①18歳に達する日が属する年度末までの児童を養育するひとり親家庭等、②一定の障害がある20歳未満の児童を養育する家庭	児童の心身の健やかな成長と福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容	
	①の場合は児童一人当たり月額13,500円、②の場合は15,500円の手当を支給する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	424,386	ひとり親家庭等の経済的な負担が軽減され、児童の心身の健やかな成長と福祉の増進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	424,074	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	312	

1. 事務事業名等

事務事業名	児童扶養手当支給事務		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	昭和36年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	一定の所得額未満の家庭のうち、18歳に達する日の属する年度末までの児童や一定の障害がある20歳未満の児童を監護するひとり親家庭等	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、児童の福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容 対象となるひとり親家庭等に対し、所得額に応じた手当を支給する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	641,205	ひとり親家庭等の経済的な負担が軽減され、生活の安定と自立が促進し、児童の福祉の増進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	213,786	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	427,419	

1. 事務事業名等

事務事業名	ひとり親家庭ホームヘルプ事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	昭和61年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	義務教育修了前の児童がいるひとり親家庭のうち、離婚後2年以内又は技能習得のための通学、就職活動、疾病等により、一時的に生活援助や子育て支援を必要とする家庭	ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容 申請受付の際に家庭の状況や必要な家事の内容などを詳細に聴き取り、ヘルパー派遣計画書を作成し、育児や住居の掃除、洗濯などの必要なホームヘルプサービス(1か月12回まで、1日1回2時間以上8時間以内の利用制限と所得に応じた利用者負担あり)を提供する。また、家庭の状況等により、必要な他の支援につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,057	ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	3,040	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,017	

1. 事務事業名等

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成2年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	健康保険に加入している一定の所得額未満の家庭のうち、18歳に達する日の属する年度末までの児童や一定の障害がある20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭等	ひとり親家庭等の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容 保険診療における医療費の自己負担分のうち、市民税非課税世帯は全部、課税世帯は3分の2を助成する。また、医療証の更新を毎年1月に行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	72,917	ひとり親家庭等の経済的な負担が軽減され、保健の向上と福祉の増進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	48,248	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	24,669	

1. 事務事業名等

事務事業名	母子家庭等就業支援事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成20年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-03-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	母子家庭の母又は父子家庭の父のうち、児童扶養手当の支給を受けている方又は児童扶養手当の支給要件と同様の所得水準にある方	母子家庭及び父子家庭の自立の促進を図る。
事業の内容	活動内容 就業を目的とした教育訓練講座の受講費用の一部を母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金として支給し、修業期間1年以上(令和3、4年度は6か月以上)の資格取得のための修業費用の一部を高等職業訓練促進給付金として支給する。また、自立支援プログラムとして自立支援計画の策定と継続的な面談、各種支援の活用により就業を支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	20,255	母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金等の支給、自立支援プログラムによる支援により、母子家庭及び父子家庭の自立の促進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	15,166	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,089	

1. 事務事業名等

事務事業名	養育費確保支援事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	令和4年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-03-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	離婚を考える父母、母子家庭の母、父子家庭の父であって、養育費の取決めの対象となる子を現に養育している者	離婚後のひとり親家庭の生活が安定する。
事業の内容	活動内容 離婚後の養育費の履行を確保するために、公正証書の作成や家庭裁判所の調停申立てや裁判に要する経費、立替保証に必要な費用を補助する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	506	養育費の履行を確保することにより、ひとり親家庭の生活の安定につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	250	備 考
都支出金	千円	125	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	131	

1. 事務事業名等

事務事業名	心身障害児通園施設管理運営		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	昭和46年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	心身の発達に支援や配慮が必要な2歳から就学前までの児童	集団での療育を実施し、個々の発達を促すとともに、適切な就学を支援していく。また、発達の支援や配慮を必要とする子育てで悩む保護者等の支援を行う。
事業の内容	活動内容 心身の発達に支援や配慮を必要とする2歳から就学前の子どもを対象に、機能訓練や総合的な発達支援を行う。また、保護者同士の集う場を設け、学習会などを実施して保護者支援を行う。保育園・幼稚園に在園する療育の必要な児童の並行通園グループ活動も継続して実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	36,096	心身の発達に支援や配慮が必要な2歳から就学前の児童に対し早期に適切な療育を行うことで、家庭や地域社会の中での円滑な生活につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	216	
差引：一般財源	千円	35,880	

1. 事務事業名等

事務事業名	子ども家庭総合相談事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成12年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	子ども(18歳未満)と子どもを養育する家庭、妊婦	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	虐待を未然に防止することで、子どもが適切に養育され、心身ともに健やかに成長するようにする。
	活動内容	児童虐待等の情報提供を受け受理したケースについては、組織的かつ迅速に検討・対応し、家庭訪問や各支援機関との情報共有を通じて支援を行う。また、地区の実務者が集まるブロック会議等を開催し、虐待の未然防止・早期発見、要支援家庭への支援を行う。所在不明児については、関係課と連携して把握に努める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,810	養育困難、児童虐待、育児不安のある世帯に対して、途切れ・すき間なく、また早期に支援を行うことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	237	備 考
都支出金	千円	1,399	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,174	

1. 事務事業名等

事務事業名	子どもショートステイ事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成12年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	2歳以上12歳以下の児童及びその養育家庭	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	保護者が一時的に児童を養育できない場合でもショートステイ事業の利用によって、安心して子育てを継続できるようにする。
	活動内容	保護者が入院や介護などの事情により一時的に児童を養育できなくなったとき、1日3人まで、1回につき6泊7日を限度として市内の児童養護施設で児童を預かり、宿泊、食事の提供、通園・通学の送迎を行う。子ども家庭支援センターに利用申請し、利用者は利用料1日当たり1,200円(免除制度あり)と食事等の実費を支払う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	12,508	一時的に養育が困難となった家庭が利用することで安心して育児に取り組める環境が整えられ、保護者の負担軽減や虐待予防につなげることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,003	備 考
都支出金	千円	2,003	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	9,502	

1. 事務事業名等

事務事業名	養育支援訪問事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	関係機関から連絡、通告等で把握された18歳未満の児童または妊婦のいる家庭で、特に養育支援が必要と判断した家庭	養育上の課題を抱えた家庭に対し、ヘルパーや専門職が計画的に関わることで、子どもの健やかな成長と養育環境を整える。
事業の内容	活動内容 特に養育上の支援や配慮が必要な家庭に対して、保健師等が訪問して指導・助言する専門的相談支援と支援計画に基づいてヘルパーを派遣し、家庭での養育環境等を改善することを目標に、保護者の養育力を引き出しながら育児・家事援助を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	504	個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図り、対象家庭の養育状況、養育環境が改善される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	168	備 考
都支出金	千円	204	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	132	

1. 事務事業名等

事務事業名	総合発達相談事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	平成24年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-17

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	発達に支援や配慮が必要な子どもやその保護者や子どもの発達に悩みのある保護者	保護者や関係機関からの子どもの発達にかかる相談を受け、個々の発達に合わせた支援を促すことで、早期からの支援につなげるとともに保護者が子どもの特性を理解する。
事業の内容	活動内容 発達に支援や配慮が必要な子どもの発達相談及び年齢別の発達支援親子グループの開催の他、発達支援に関わる機関の巡回保育相談、5歳児相談を行い、主に乳幼児期の早期発達支援の拠点としての役割を担う。また、発達障害等の診断が必要と思われる子どもが医療機関の診断を受けやすくなるよう医療機関との連携にも引き続き取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	10,690	小学校への就学までの途切れのない発達支援を行うことで子どもの成長発達が促される。また、医療機関で診断を受けやすくなることにより早期療育につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	5,319	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,371	

1. 事務事業名等

事務事業名	ひとり親家庭等見守り支援事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成25年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-03-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	保育園・幼稚園等に通園しておらず、継続的なサービスを利用していない幼児を養育するひとり親家庭等	継続的に安全確認・状況確認を行い、必要なサービスを勧め、地域での孤立防止・孤立死等の予防を図る。
事業の内容	活動内容 住民基本台帳をもとに、保育園・幼稚園等に通園しておらず、何らかの継続的支援も受けていない幼児を抱えたひとり親家庭等に関係課が調査し、定期的に訪問する。会えない家庭については、見守り支援を行うが、所在を確認できない場合には、関係機関の関わり状況を調査するほか、出入国在留管理局への照会を行うなど居住実態の把握に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	31	子育ての孤立化を防ぐことで、安心して子育てができる環境を整えることにつながるとともに、母子孤立死のような事件の再発防止につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	31	

1. 事務事業名等

事務事業名	子ども・若者自立支援ネットワーク事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	平成24年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-06-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	社会生活を営む上で困難を抱える義務教育後の子ども・若者(おおむね39歳まで)	社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者を支援機関・団体のネットワークを活用して、それぞれの特性にあった支援事業につなげる。
事業の内容	活動内容 社会生活を営む上で困難を抱える義務教育後の子ども・若者(おおむね39歳まで)を行政、NPO、社会福祉法人などの支援機関・団体によるネットワークを活用して、就労(一般・福祉)、就学、公的(生活保護等)支援につなげる。特にひきこもり支援については、重層的支援体制整備事業の開始とともに相談窓口を設置し庁内・関係機関と連携し取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,452	ネットワークを構成する支援機関・団体の適切な支援事業につなげることで、子ども・若者が自立する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,452	

1. 事務事業名等

事務事業名	幼稚園教育振興事業		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	平成31年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-06-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	私立幼稚園等	私立幼稚園等が実施する特別支援教育の充実を図る。
事業の内容	活動内容 私立幼稚園等が、市内在住の障害のある児童や障害が懸念される児童を支援するため職員を加配する場合に人件費の一部を助成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	13,890	障害のある児童、障害が懸念される児童の就園機会が確保され、幼稚園等での特別支援教育が充実する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	13,890	

1. 事務事業名等

事務事業名	教育相談		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	昭和50年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	教育相談：市内在住の幼児、小中学生、高校生とその家族 巡回相談：市立小中学校の教員等	カウンセリング等により相談者の悩みや心配事を軽減する。教員に対し、指導や支援に関する助言等を行い、児童・生徒への理解や配慮につなげる。
事業の内容	活動内容 教育相談では子どもの養育上、教育上の保護者の不安や心配事、子ども自身の悩みについて相談員(公認心理師等)が面談や電話により、主訴の改善を手助けする。巡回相談では要請のあった学校を訪問し、気になる児童・生徒の授業観察、教員の指導等に対する助言等を通じた学校支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	681	発達や学校への適応に課題のある児童・生徒及び保護者等の悩みや心配事が軽減する。また、巡回相談を通じて学校に助言等を行うことで、指導・支援の改善や工夫が図られ、児童・生徒への理解や配慮が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	681	

1. 事務事業名等

事務事業名	就学相談		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	昭和28年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	翌春に就学を迎えるにあたり、心身の障害や発達上の課題等により不安のある児童・生徒及び保護者。より適切な教育環境への転学を検討している児童・生徒及び保護者	必要な情報を提供し、保護者や本人の意向を十分に尊重しながら、就学先を決定することで、本人の可能性を伸長させる適切な教育を受けることができる。
事業の内容	活動内容 教育学・心理学等の専門知識を有する就学相談員を配置し、保育園・幼稚園、在籍校教員等の意見や、医療等の専門家の意見を参考に、保護者の意向を十分に尊重しながら、学校と教育委員会が連携して総合的かつ教育的な見地から児童・生徒の就学及び転学に関する相談を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,234	相談を経て就学先が決定し、適切な引継ぎや支援の結果、児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに合った学習環境が整備され、円滑な学校生活を送ることができるようになる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,234	

(5) 学校教育の充実

1. 事務事業名等

事務事業名	児童保健衛生		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	05 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	昭和22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	児童	児童の心身の健康を保持増進する。
事業の内容	活動内容 定期健康診断等各種検診を実施し、必要に応じて治療の勧告、生活指導などを行う。学校の適切な環境を維持するため各種検査を行う。令和4年度は感染症対策を強化するため歯科検診時に歯鏡の滅菌回数を増やし、ダブルミラーによる検診を行う。また、経年劣化しているオーディオメーター(聴覚検査用機器)を計画的に更新する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	85,135	児童が健康で充実した学校生活を送ることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	85,135	

1. 事務事業名等

事務事業名	生徒保健衛生		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	05 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	昭和22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	生徒	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	生徒の心身の健康を保持増進する。
	活動内容	定期健康診断等各種検診を実施し、必要に応じて治療の勧告、生活指導などを行う。学校の適切な環境を維持するため各種検査を行う。令和4年度は感染症対策を強化するため歯科検診時に歯鏡の滅菌回数を増やし、ダブルミラーによる検診を行う。また、経年劣化しているオージオメーター(聴覚検査用機器)を計画的に更新する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	38,076	生徒が健康で充実した学校生活を送ることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	38,076	

1. 事務事業名等

事務事業名	学力向上事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	05 学校教育の充実	
	基本事業	01 学力の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	児童・生徒	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	児童・生徒の更なる学力向上につなげる。
	活動内容	少人数指導員等の配置に加え、地域人材による放課後等の補習授業を実施する。また、地域の高等学校等と連携して理数教育の充実につなげるとともに、立川市に新設される体験型英語学習施設での体験事業等を通じて、外国語教育の推進とグローバル人材の育成に取り組む。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	85,784	児童・生徒へのきめ細かな指導を実施することで、学習意欲を高め、更なる学力の向上に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	9,249	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	76,535	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校給食事業(単独調理方式)		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	05 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	昭和22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	単独調理方式の小学校8校の児童	学校給食法に基づき、児童の心身の健全な発達と健康増進につなげるとともに、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせる。
事業の内容	活動内容 単独調理校8校において、栄養士が栄養バランス等を考慮した献立作成や食材料調達を行い、安全で安心な給食を児童に提供する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	17,220	栄養バランス等を考慮した献立により、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けるとともに、児童の心身の健全な発達と健康増進につなげる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	17,220	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校給食事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	05 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	平成9年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	全中学校の生徒	学校給食法に基づき、生徒の心身の健全な発達と健康増進につなげるとともに、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせる。
事業の内容	活動内容 栄養士が栄養バランス等を考慮した献立作成や食材料調達を行い、民間事業者等に調理業務等を委託する「弁当併用外注給食方式」により、安全で安心な給食を生徒に提供する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	159,478	栄養バランス等を考慮した献立により、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けるとともに、生徒の心身の健全な発達と健康増進につなげる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	11,881	
差引：一般財源	千円	147,597	

1. 事務事業名等

事務事業名	学校給食運営審議会運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	05 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	昭和43年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	児童・生徒、審議会・審議会委員	学校給食の運営に関する事項について審議することにより、学校給食の円滑な運営を行う。
事業の内容	活動内容 学校給食の充実のため、学校長、保護者、学識経験者などで構成されている学校給食運営審議会において、学校給食の運営に関する事項について審議する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	422	学校給食の運営に関する事項について審議することにより、学校給食の充実と児童・生徒の心身の健全な発達と健康増進につなげる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	422	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校給食事業(共同調理場方式)		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	05 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	昭和44年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-04-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	共同調理場方式の小学校11校の児童	学校給食法に基づき、児童の心身の健全な発達と健康増進につなげるとともに、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせる。
事業の内容	活動内容 共同調理場校11校において、栄養士が栄養バランス等を考慮した献立作成や食材料調達を行い、安全で安心な給食を児童に提供する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	566,929	栄養バランス等を考慮した献立により、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けるとともに、児童の心身の健全な発達と健康増進につなげる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	29,085	
差引：一般財源	千円	537,844	

1. 事務事業名等

事務事業名	新学校給食共同調理場整備運営事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課・教育総務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	05 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	平成31年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-04-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 新学校給食共同調理場	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 新学校給食共同調理場を整備し、安全・安心な給食を提供する。
事業の内容	活動内容 新学校給食共同調理場の整備運営について、事業者に対して設計業務及び建設業務、運営準備業務等の進捗確認等を行うためにモニタリング業務委託を行うほか、配送対象校(17校)での共同調理場方式の給食運営開始に向けて、学校と検討を行う。また、配送対象校の施設改修工事(一小～八小、二中～四中、六中～九中)を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	474,057	新学校給食共同調理場の設計・建設業務が進むほか、運営業務に関する検討や学校での給食運営に関する検討を行うことで、供用開始に向けた準備が進捗する。また、配送対象校の工事が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	21,000	備 考
都支出金	千円	260,800	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	5,058	
差引：一般財源	千円	187,199	

1. 事務事業名等

事務事業名	子どもの読書活動の推進		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	05 学校教育の充実	
	基本事業	02 豊かな心を育む教育の推進	
事務事業期間	平成17年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 子ども 子どもを取り巻く大人(保護者、教師、ボランティア等)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 立川市のすべての子どもが、あらゆる機会とあらゆる場所において自主的に読書を行うことができるよう子どもの読書環境を整備する。
事業の内容	活動内容 第4次子ども読書活動推進計画に従い、ボランティア向け講座及び関係者研修を実施し、乳幼児を持つ保護者等への講座も引き続き開催する。おすすめ図書パンフレット(4種類)を対象全児童に配布するとともに、小中学校向け団体貸出用図書を充実させ、関係者研修等で教員向けの支援を行うなど、学校と連携し、子ども読書活動を推進する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,721	講座開催や学校との連携により、子どもの読書に対する市民の理解や読書環境の整備を進めることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,721	

(6) 教育支援と教育環境の充実

1. 事務事業名等

事務事業名	教育委員会運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	昭和25年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-01-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	教育委員会、教育委員、市民、教員、職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	教育委員会定例会等において学校教育及び社会教育の基本方針や重要事項を決定し、市民等に周知する。
	活動内容	教育委員会定例会を毎月2回、また必要に応じて臨時会を開催し、学校教育及び社会教育の基本方針や重要事項を審議する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,181	教育委員会定例会等の開催により、教育行政の円滑な運営と重要課題への対応につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,181	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校維持管理		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の充実	
事務事業期間	昭和38年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	児童、教職員及び学校利用者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	小学校施設等の維持管理を行い、安全で快適な教育環境を確保する。
	活動内容	校舎等施設の安全性を維持するために、各種法令等に則り維持管理を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	481,559	校舎等施設の老朽化が進んでいる中で、各種法令で定められた事項を遵守しながら維持管理などを行うことにより、安全で快適な教育環境が維持できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	2,725	備 考
都支出金	千円	225	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	478,609	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校施設改修事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の充実	
事務事業期間	昭和38年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	児童、教職員及び学校利用者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	児童等にとって、快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。
	活動内容	大山小学校の防球フェンス改修工事並びに中規模改修工事の設計を行う。また、小学校35人学級に伴う普通教室の不足に対応するため、校舎増築工事(五小、十小、西砂小)を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,117,946	各種工事を施工することにより、安全で快適な教育環境の整備につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	311,822	備 考
都支出金	千円	260,100	
地方債	千円	345,200	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	200,824	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校維持管理		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の充実	
事務事業期間	昭和35年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	生徒、教職員及び学校利用者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	中学校施設の維持管理を行い、安全で快適な教育環境を確保する。
	活動内容	校舎等施設の安全性を維持するために、各種法令等に則り維持管理を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	223,264	校舎等施設の老朽化が進んでいる中で、各種法令で定められた事項を遵守しながら維持管理などを行うことにより、安全で快適な教育環境が維持できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,008	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	222,256	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校施設改修事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の充実	
事務事業期間	昭和35年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	生徒、教職員及び学校利用者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	生徒等にとって、快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。
	活動内容	第一中学校校庭整備工事及び第四中学校防球ネット設置工事を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	57,365	各種工事を施工することにより、安全で快適な教育環境の整備につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	21,000	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	36,365	

1. 事務事業名等

事務事業名	学校間ネットワーク構築・運用事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	平成30年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	教職員及び学校、学校間ネットワーク	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	情報セキュリティの確保、教職員の事務作業の効率化を促進し、学校間ネットワーク・統合型校務支援システムを維持管理する。
	活動内容	学校間ネットワーク・統合型校務支援システムを適切に維持管理するとともに、ヘルプデスクの設置や研修を行い、教職員をサポートする。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	205,559	学校間ネットワーク・統合型校務支援システムを維持管理することで、情報セキュリティの確保、教職員の事務作業の効率化につなげる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	205,559	

1. 事務事業名等

事務事業名	教育 I C Tシステム構築・運用事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の充実	
事務事業期間	令和 2 年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	児童・生徒・教職員	すべての児童・生徒に、個に応じた学びを保障するために、学校 I C T環境を整備する。
事業の内容	活動内容 児童・生徒及び教職員のタブレット P C等を適切に維持管理するとともに、オンラインサポートやヘルプデスクの設置による支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	239,960	I C Tの活用により、多様な児童・生徒一人ひとりに最適な教育環境を整備する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	239,960	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の充実	
事務事業期間	昭和 2 2 年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	児童・教職員	小学校の学校運営を適切に行うことにより、児童・教職員に教育に専念できる環境を提供する。
事業の内容	活動内容 児童用の机・椅子の更新、電話料・ごみ収集委託料、地域と連携するための交際費等の学校運営に必要な経費を支出する。令和 4 年度は、経年劣化した裁断機を更新する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	67,710	学校運営に必要な机・椅子等の消耗品や備品を購入することにより、児童・教職員が教育に専念できる環境を整えることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	40	
差引：一般財源	千円	67,670	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校普通教育振興		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の充実	
事務事業期間	昭和22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	児童・教職員	小学校の教育に必要な物品等の整備により、児童により良い学習環境を提供する。
事業の内容	活動内容 小学校の普通教育に必要な消耗品や備品を購入する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	92,878	小学校の教育に必要な物品等の整備により、児童により良い学習環境を提供することができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	1,257	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	91,621	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校就学援助		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	昭和38年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	未就学児・児童の保護者	就学援助費を支給することで、就学にかかる経済的な負担を軽減し、所得水準による教育格差を生じさせないようにする。
事業の内容	活動内容 要保護・準要保護認定保護者に対し、給食費、学用品費、校外活動費などの扶助費を支給する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	98,123	低所得家庭の保護者の経済的負担を軽減し、児童が教育を受ける環境を整えることができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	612	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	97,511	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の充実	
事務事業期間	昭和22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	生徒・教職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	中学校の学校運営を適切に行うことにより、生徒・教職員に教育に専念できる環境を提供する。
	活動内容	生徒用の机・椅子の更新、電話料・ごみ収集委託料、地域と連携するための交際費等の学校を運営に必要な経費を支出する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	29,966	学校運営に必要な机・椅子等の消耗品や備品を購入することにより、生徒・教職員が教育に専念できる環境を整えることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	40	
差引：一般財源	千円	29,926	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校普通教育振興		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の充実	
事務事業期間	昭和22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	生徒・教職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	中学校の教育に必要な物品等の整備により、生徒により良い学習環境を提供する。
	活動内容	中学校の普通教育に必要な消耗品や備品を購入する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	60,069	中学校の教育に必要な物品等の整備により、生徒により良い学習環境を提供することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,113	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	58,956	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校就学援助		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	昭和38年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	児童・生徒の保護者	就学援助費を支給することで、就学にかかる経済的な負担を軽減し、所得水準による教育格差を生じさせないようにする。
事業の内容	活動内容 要保護・準要保護認定保護者に対し、給食費、学用品費、校外活動費などの扶助費を支給する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	92,146	低所得家庭の保護者の経済的負担を軽減し、生徒が教育を受ける環境を整えることができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	1,065	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	91,081	

1. 事務事業名等

事務事業名	教育支援センター事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	平成10年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	不登校及び不登校傾向の児童・生徒	不登校及び不登校傾向の児童・生徒の支援及び教育機会の確保につなげる。
事業の内容	活動内容 不登校対策の更なる推進のため、教育支援センターに通所している児童・生徒に対する学習支援のほか、通所できない児童・生徒に対する遠隔支援及びスクールソーシャルワーカー等による家庭訪問支援等の機能を強化する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,708	不登校対策が充実することで、児童・生徒の教育機会の確保につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	3,284	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,424	

1. 事務事業名等

事務事業名	教育事業事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 児童・生徒	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 学校や学級の運営に対する支援により、児童・生徒の教育環境を整備する。
事業の内容	活動内容 学校支援員や通訳協力員等を小中学校に配置するほか、スクールソーシャルワーカー等の「いじめ・不登校等対応チーム」により、児童・生徒の教育機会の確保等に取り組む。また、心理的分析を実施し、支援が必要な子どもを多面的に把握するとともに、早期に組織的な対応を行い、心のケアに取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	132,316	教育環境の整備により学校や学級の運営が安定することで、市全体の教育活動の質が高まり、児童・生徒の学校生活の充実につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	353	備 考
都支出金	千円	18,021	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	113,942	

1. 事務事業名等

事務事業名	働き方改革事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	平成30年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 副校長、教員	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 副校長及び教員の業務負担を軽減する。
事業の内容	活動内容 副校長及び教員の業務負担を軽減するため、引き続き副校長補佐やスクール・サポート・スタッフ、中学校部活動指導員を配置する。また、地域において中学校の部活動に代わるスポーツ、文化活動等の部活動の機会を確保できる体制等の計画について検討を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	89,029	副校長及び教員の業務負担が軽減され、児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制整備につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	84,234	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,795	

1. 事務事業名等

事務事業名	特別支援教育の推進		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	01 特別支援教育の推進	
事務事業期間	平成20年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	障害の有無によらず、教育的ニーズがあり、特別な支援を必要とする児童・生徒。市民一般	特別支援学級や通常の学級に在籍する支援や配慮を要する児童・生徒に対し、教育的ニーズに沿った支援を行い、可能性を最大限に伸ばす。
事業の内容	活動内容	
	各学校のニーズに合わせ、学習支援や安全確保など学習活動を支援する。また、障害により支援を要する児童・生徒のため、臨時指導員の配置や介助員・医療的ケア看護師の派遣を行うほか、通級指導学級等の適切な利用を進める。指導医を導入し、小中学校における医療的ケアへの支援を行う。着脱式スロープを購入し、スロープ設置工事が困難な箇所への対応を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	101,718	特別支援学級や通常の学級に在籍する支援や配慮を要する児童生徒に対し、教育的ニーズに沿った支援を行うことで、本人の能力や可能性が伸長する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	732	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	100,986	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校特別支援教育振興		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	01 特別支援教育の推進	
事務事業期間	平成19年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	特別支援学級等を設置している小学校。特別な支援を要する児童のために改修等をする小学校	特別支援学級や通常の学級に在籍する支援や配慮を要する児童が、その可能性を最大限に伸長できる適切な教育環境が整備されている。
事業の内容	活動内容	
	知的障害特別支援学級7校、自閉症・情緒障害特別支援学級1校、特別支援教室19校(拠点校7校、巡回校12校)、難聴通級指導学級1校、言語障害通級指導学級2校を設置し、児童一人ひとりの障害の程度や発達の状況に合わせ、可能性を伸ばす指導を実施する。自閉症・情緒障害特別支援学級については、新たな学級の設置に向けた検討を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	8,562	障害があっても、自己肯定感や自信を持って、安全に楽しく学校生活を送ることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	8,562	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校特別支援教育振興		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	01 特別支援教育の推進	
事務事業期間	平成19年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	特別支援学級等を設置している中学校。特別な支援を要する生徒のために、改修等をする中学校	特別支援学級や通常の学級に在籍する支援や配慮を要する生徒が、その可能性を最大限に伸ばせる適切な教育環境が整備されている。
事業の内容	活動内容 知的障害特別支援学級3校、特別支援教室9校(拠点校3校、巡回校6校)を設置し、生徒一人ひとりの障害の程度や発達の状況に合わせ、可能性を伸ばす指導を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,996	障害があっても、自己肯定感や自信を持って、安全に楽しく学校生活を送ることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,996	

1. 事務事業名等

事務事業名	学校給食費公会計化事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	令和3年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-04-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	学校給食費納入制度	学校給食費を公会計化し、教職員の負担軽減、保護者の利便性の向上、給食費会計の透明性の向上並びに安定的な給食の提供を行う。
事業の内容	活動内容 令和5年度の学校給食費の公会計化実施に向けて、学校給食費収納管理システムの構築、対象となる児童・生徒の口座情報等のデータ作成を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	20,291	学校給食費を公会計化することで、教職員の負担軽減、保護者の利便性の向上、給食費会計の透明性の向上並びに安定的な給食の提供を行うことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	20,291	

(7) 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

1. 事務事業名等

事務事業名	子どもの安全安心事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	07 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	
	基本事業	03 児童・生徒の安全・安心の確保	
事務事業期間	平成16年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	防犯カメラの設置：通学路で通学する児童他 防犯ブザーの貸与：市内在住・在籍の新小学校1年生 地域安全マップ：市立学校在籍児童及び地域	防犯ブザーの貸与と地域安全マップの配布により児童、保護者、地域の防犯意識向上を図るとともに、通学路防犯カメラにより犯罪を抑止し、児童等の安全を確保する。
事業の内容	活動内容 市内在住・在籍の新小学校1年生に、防犯ブザーを貸与する。また、通学路の合同点検を行い関係機関と連携して対応を検討するとともに市立小学校が地域と協働で作成した地域安全マップを児童や地域へ配布する。既存の通学路防犯カメラの保守点検を行う。学校統合による通学路の安全対策として、委託による登下校時の見守りを実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	8,968	各種安全策を講じることにより、事故や犯罪が抑止され、児童の安全安心を確保することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	153	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	8,815	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域学校連携事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	07 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	
	基本事業	01 ネットワーク型の学校経営システムの構築	
事務事業期間	平成30年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	児童・生徒、市民(地域人材)	学校と地域が目標等を共有し、その達成に向かって連携することで、学校がより発展するとともに、地域づくりが進展する。
事業の内容	活動内容 地域住民や保護者等が参画した学校運営協議会による熟議を重ね、地域の特色を生かした学校運営を推進するとともに、地域学校協働本部において、地域と学校が協働して各種事業をさらに展開する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	20,732	地域と学校の協働活動によりネットワーク型の学校経営が進み、教育活動の充実や児童・生徒が地域に愛着を持つことにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	11,111	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	9,621	

1. 事務事業名等

事務事業名	学校支援ボランティア事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	07 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	
	基本事業	01 ネットワーク型の学校経営システムの構築	
事務事業期間	平成26年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-17

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	地域住民・団体と小中学校	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	地域住民等の参画による学校の教育活動等を支援する仕組みを作ることで、教育活動の充実・子どもの生きる力の育成・大人の生きがいがいづくりにつなげる。
	活動内容	地域全体で学校が必要とする教育の支援を行うため、協力する市民をコーディネーター(調整役)や学校支援ボランティアとして募集・登録し要請に応じ派遣する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,103	学校支援ボランティアを活用することで、多種多様な教育ニーズに応え、地域に開かれた学校運営を行うとともに、学校を核とした地域コミュニティを形成する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	2,069	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,034	

(8) 生涯学習社会の実現

1. 事務事業名等

事務事業名	市民交流大学運営事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	08 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	平成19年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	生涯学習を志す市民、生涯学習活動を支援する市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市民と行政の協働のもとに生涯学習が推進され、学習機会を通して、地域の活性化や地域づくり、まちづくりなどにつなげる。
	活動内容	たちかわ市民交流大学という横断的な機能・機構のもと、市民のボランティア参加による市民推進委員会が実施する市民企画講座、一般団体・サークルが実施する団体企画型講座、行政が実施する行政企画講座の3つの柱により、講座事業を展開する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,988	市民主体や市民協働での講座実施によって、より市民ニーズに即した学習機会の提供が可能となる。情報誌「きらり・たちかわ」で講座情報を集約して定期的に提供することで、学習機会が拡充される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,988	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域学習館事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	08 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	昭和23年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	地域学習館利用者、社会教育関係団体、行政、他団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	地域学習館の効率的・円滑な運営を維持するとともに、地域課題・時代ニーズに即した講座の開催により学習意欲や健康・生きがいなどの増進につなげる。
	活動内容	地域学習館運営協議会により、各学習館事業の企画・運営について協議・展開するとともに社会教育委員や市民交流大学推進員、自治会や青少年団体との交流機会を設け、地域に密着した独自性のある運営を行う。令和3年度に整備したWi-Fi環境を活用して、オンライン講座やWeb会議を実施するとともに、災害時の避難者の最新情報取得に役立てる。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9,033	地域学習館が地域における生涯学習の拠点となり、生涯学習の質の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,060	
差引：一般財源	千円	7,973	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域学習館維持管理		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	08 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	昭和23年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	地域学習館利用者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市民が安全にかつ快適に生涯学習活動を推進することができるようになる。
	活動内容	地域学習館全6館を年末年始および第2・第4月曜日を除く毎日9時から22時まで開館し、生涯学習事業を展開するとともに、社会教育関係団体や公共的団体等への活動場所の提供と、その他の団体への施設貸し出しを行う。西砂学習館の中規模改修工事の設計と、錦学習館の中規模改修工事を実施する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	516,685	快適な学習環境を提供することにより、市民の学習意欲の向上と施設利用が増大し、市民の文化活動が推進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	282,000	
その他特定財源	千円	3,260	
差引：一般財源	千円	231,425	

1. 事務事業名等

事務事業名	学習等供用施設管理運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	08 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	昭和58年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	社会教育関係団体及び地域団体等	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成やまちづくりの推進、生涯学習の振興につなげる。
	活動内容	全11会館の管理運営委員会の自主的な運営により、会館貸出、会館まつり、広報紙発行、講演会・学習会の開催など各種地域コミュニティ事業を実施する。滝ノ上会館の中規模改修工事を行うための設計を実施する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	99,739	指定管理者である各会館の管理運営委員会によって、地域特性を活かした自主的な運営が行われ、地域のコミュニティの場としての活用がより一層広がる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,581	
差引：一般財源	千円	96,158	

1. 事務事業名等

事務事業名	図書館協議会事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	08 生涯学習社会の実現	
	基本事業	03 地域情報拠点としての図書館の運営	
事務事業期間	昭和53年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、在勤・在学者及び相互利用協定市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	利用者の図書館に対する要望や意見を図書館運営に反映させる。
	活動内容	図書館の運営に関して協議を行うとともに、先進市の調査・研究等を行い、情報化の進展等により多様化する市民生活や学習ニーズに対応できるサービス体制の提案などを行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	393	委員の多面的、多角的な意見交換、事務局への提案等が、図書館サービスの改革につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	393	

1. 事務事業名等

事務事業名	図書館事業管理運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	08 生涯学習社会の実現	
	基本事業	03 地域情報拠点としての図書館の運営	
事務事業期間	昭和53年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、在勤・在学者及び相互利用協定市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	利用者の求める資料、情報を収集・整理・提供・保存する。
	活動内容	第3次図書館基本計画に基づき、市民の学習の場や情報提供の拠点として、図書資料の充実や特色ある図書館づくりを進める。令和2年度に導入した電子図書館について、民間の協力も得ながらコンテンツを充実させる。また、6年1月に更新予定の図書館情報総合管理システムについて、プロポーザル方式による事業者選定を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	435,685	利用者の求める資料・情報を提供することでサービスの向上につながる。また、図書館機能の充実により新たな利用者ニーズに対応できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	961	
差引：一般財源	千円	434,724	

1. 事務事業名等

事務事業名	障害者サービス事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	08 生涯学習社会の実現	
	基本事業	03 地域情報拠点としての図書館の運営	
事務事業期間	平成6年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	視覚障害者や、肢体不自由等のため通常の図書館サービスの利用が困難な市民及び在勤・在学者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	活字による読書が困難な利用者や来館が困難な利用者が、資料を利用し、情報を得られるようにする。
	活動内容	求められる資料の作成・整理、視覚障害者情報ネットワーク「サビエ」を利用した貸出、対面朗読や宅配など、利用者の求めや相談に応じ、必要な資料や情報を提供する。音訳者講習会を開催し、新しい登録音訳者の養成を引き続き行う。また、既存録音図書(カセット)をデジタル化する作業を順次行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,734	「サビエ」の活用により、利用者の求める資料の提供がスピーディに行える。音訳者の育成により、登録音訳者の世代交代の準備が進められる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,367	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,367	

1. 事務事業名等

事務事業名	図書館維持管理		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	08 生涯学習社会の実現	
	基本事業	03 地域情報拠点としての図書館の運営	
事務事業期間	昭和54年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、在勤・在学者及び相互利用協定市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	図書館の利用者が安心、満足できる施設環境を維持する。
	活動内容	上砂・多摩川・若葉図書館の指定管理者との連携強化や情報の共有化により、適正な施設維持管理を行う。令和4年度は上砂図書館の施設入口に防犯カメラを設置し、市民が安全安心に利用できる環境を整える。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	13,808	施設の維持管理の中で、必要な修繕等を行うことで老朽化の進行を防ぐとともに、利用者の安全と施設利用の利便性を向上することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,093	
差引：一般財源	千円	11,715	

1. 事務事業名等

事務事業名	中央図書館等管理運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	08 生涯学習社会の実現	
	基本事業	03 地域情報拠点としての図書館の運営	
事務事業期間	平成6年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民及び在勤・在学者を含む施設利用者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	中央図書館と女性総合センター利用者に、安全で快適な施設環境を提供する。
	活動内容	中央図書館と女性総合センターの適正な施設管理および計画的な施設修繕を行うことにより、利用者に対してより安全で快適な利用環境を提供する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	173,214	仕様書を見直し業務委託の内容を精査するなど、適正な施設管理を行うことにより、効率的な施設運営が可能となる。また、計画的な施設修繕を行うことにより、建物の耐用年数の延長につながるとともに、安全で快適な利用環境を提供することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,980	
差引：一般財源	千円	169,234	

(9) スポーツの推進

1. 事務事業名等

事務事業名	スポーツ普及奨励活動事業		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	09 スポーツの推進	
	基本事業	01 ライフステージに応じたスポーツの推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、スポーツ団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	各種教室等の開催を通じて、市民が気軽に健康づくりに取り組む。障害者スポーツの普及啓発を進める。
	活動内容	スポーツ推進委員や関係団体と連携・協力し、年齢や競技経験、障害の有無に関わらず、気軽に参加できるスポーツ事業を実施するとともに、引き続き障害者スポーツの普及啓発に取り組む。また、コロナ禍で低下が懸念される市民の体力維持・増進を目的として、市民運動習慣化支援事業をモデル地区にて実施する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,529	年齢や競技経験、障害の有無に関わらず、参加できるスポーツ事業を実施することで、市民のスポーツへの取り組み意識を高め、スポーツ実施率の向上へつなげる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	88	
差引：一般財源	千円	3,441	

1. 事務事業名等

事務事業名	学校開放事業		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	09 スポーツの推進	
	基本事業	03 スポーツ環境の充実	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市内在住・在勤・在学者によって構成されるスポーツ団体、小中学生、保護者同伴の幼児	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	学校施設の空き時間を有効活用し、地域スポーツ活動の拠点づくり及びスポーツ活動の促進を図る。幼児及び児童の安全な遊び場を確保する。
	活動内容	学校教育に支障のない範囲で小中学校の校庭・体育館を開放し、スポーツ活動や幼児等の遊び場として提供する。拡充型放課後子ども教室事業開始や利用増加に伴い、適正な利用を促すためのルール見直しを行うほか、校庭照明塔の腐食度診断調査を実施する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	20,719	小中学校の校庭や体育館を開放することにより、スポーツ環境等の充実につながる。また、小中学校の老朽化した校庭照明塔の建替えを計画的に行うことで、安全・安心な利用環境の整備につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	919	
差引：一般財源	千円	19,800	

1. 事務事業名等

事務事業名	競技会等の開催・派遣事業		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	09 スポーツの推進	
	基本事業	02 交流と連携による地域スポーツの推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、スポーツ団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民スポーツ大会の実施を通して、市民のスポーツの振興と市民相互の交流を図るとともに、健康づくりに役立てる。
事業の内容	活動内容 競技団体のガイドラインに基づく感染症対策のもと、市民体育大会やスポレクフェスタ等を開催するほか、立川シティハーフマラソンを開催し、まちの元気再生につなげる。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を機に培った関係団体との連携や、近代3種等の競技会を継承する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	25,699	多くの市民が練習の成果を発表する場として各種大会に参加することにより、スポーツの振興や、市民同士の交流が生まれ、市民の健康や体力づくりにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	25,699	

1. 事務事業名等

事務事業名	体育団体・自主グループ育成		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	09 スポーツの推進	
	基本事業	02 交流と連携による地域スポーツの推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-01-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、スポーツ団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか) スポーツ団体が実施する様々な自主的な活動を支援することにより、市民スポーツの振興を図る。
事業の内容	活動内容 体育協会及びスポーツ団体が実施する活動への補助のほか、メンタルサポートをはじめとした各種競技に通じる座学・実技プログラムなどの指導者育成講座を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,970	体育協会及び競技団体が実施する各種スポーツ教室には、多くの参加が見込まれ、市民スポーツの振興につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,970	

1. 事務事業名等

事務事業名	泉市民体育館管理運営		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	09 スポーツの推進	
	基本事業	03 スポーツ環境の充実	
事務事業期間	昭和54年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	個人利用者、スポーツ団体	スポーツ推進計画の基本理念である「誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも」の視点から市民一人ひとりが生涯スポーツに親しむ環境を整備し、市民の健康の維持・向上を推進する。
事業の内容	活動内容 指定管理者による管理運営を引き続き行う。事業運営面については、各種教室事業を実施し、市民の健康づくりや生きがいに寄与する。施設管理面については、利用者が安全かつ快適に利用できるよう指定管理者との連携及び指導監督を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	128,263	施設を安全・適切に管理運営し提供することにより、市民一人ひとりが、いつでもどこでも生涯にわたりスポーツを楽しむことができ、生きがいがづくりや健康づくりにつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	766	
差引：一般財源	千円	127,497	

1. 事務事業名等

事務事業名	柴崎市民体育館管理運営		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	09 スポーツの推進	
	基本事業	03 スポーツ環境の充実	
事務事業期間	平成4年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	個人利用者、スポーツ団体	スポーツ推進計画の基本理念である「誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも」の視点から市民一人ひとりが生涯スポーツに親しむ環境を整備し、市民の健康の維持・向上を推進する。
事業の内容	活動内容 指定管理者による管理運営を引き続き行う。事業運営面については、各種教室事業を充実し、市民の健康づくりや生きがいに寄与する。施設管理面については、利用者が安全かつ快適に利用できるよう指定管理者との連携及び指導監督を行う。また、建物劣化診断調査やその庁内検証、専門家への相談の結果を踏まえ、改修工事に向けた設計を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	191,591	施設を安全・適切に管理運営し提供することにより、市民一人ひとりが、いつでもどこでも生涯にわたりスポーツを楽しむことができ、生きがいがづくりや健康づくりにつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	9,000	
差引：一般財源	千円	182,591	

1. 事務事業名等

事務事業名	屋外体育施設管理運営		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	09 スポーツの推進	
	基本事業	03 スポーツ環境の充実	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	個人利用者、スポーツ団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	スポーツ推進計画の基本理念である「誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも」の視点から市民一人ひとりが生涯スポーツに親しむ環境を整備し、市民の健康の維持・向上を推進する。
	活動内容	屋外体育施設を適切に維持管理する。立川公園野球場3塁側ネットフェンス等改修工事を進めるほか、老朽化の進む練成館の中規模改修工事や泉町庭球場夜間照明設備改修工事を行う。また、庁内検討や関係団体への意見聴取等により検討を深め、「体育施設のあり方」を策定する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	577,916	施設を安全・適切に管理運営し提供することにより、市民一人ひとりが、いつでもどこでも生涯にわたりスポーツを楽しむことができ、生きがいづくりや健康づくりにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	116,673	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	14,844	
差引：一般財源	千円	446,399	

(10) 文化芸術の振興

1. 事務事業名等

事務事業名	文化行政の推進事務		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	10 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	平成8年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、在勤、在学及び来訪者等 大学、企業、文化芸術関連団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	それぞれの主体が特長を活かし、互いが連携を図りながら文化芸術活動を展開している。
	活動内容	第4次文化振興計画に基づき、立川文化の特色である多様性を生かし、様々な団体と連携するとともに、ファーレ立川アートを活用したイベントや、たましん美術館との共催による所蔵絵画展(仮称)の開催等により、文化芸術施策を推進する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	13,954	立川の文化振興が進展し、「文化芸術ではぐくむ だれもが楽しめるまち」が実現する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	9,000	
差引：一般財源	千円	4,954	

1. 事務事業名等

事務事業名	文化施設の整備事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	10 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	平成元年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市内の文化芸術作品	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	作品を良好な状態に保ち、市民や来訪者にいつでも鑑賞してもらえるようにする。
	活動内容	ファーレ立川アートの保全のために管理委員会に負担金を拠出し、ファーレ立川アートの維持管理を行うとともに、市が所有する彫刻や歌碑、絵画等の維持・保守管理を行う。また、たましん美術館で開催予定の所蔵絵画展(仮称)終了後に、「立川アートコレクション」にコンテンツを追加し、所蔵絵画展(仮称)に出展した作品をインターネットで公開する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,299	市内文化芸術作品を維持管理することにより、良好な状態のアート作品を鑑賞する機会を、市民や来訪者に提供することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,000	
差引：一般財源	千円	5,299	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川市地域文化振興財団事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	10 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	昭和63年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-16

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	地域文化振興財団 市民、在勤、在学及び来訪者等 文化芸術関連団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市民一人ひとりが文化的な環境を享受することにより、文化とやさしさのあるまちづくりが進展し、市民文化の向上と福祉の増進に結びつける。
	活動内容	市民文化の向上と福祉の増進を進めるため、文化・芸術について専門性を有する地域文化振興財団の実施する事業に助成することにより、市民の文化芸術活動を総合的に支援していく。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	137,450	時代の変化や市民ニーズを的確に捉えた、高い次元での文化芸術に触れる機会を提供することで地域文化の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,000	
差引：一般財源	千円	134,450	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川文化芸術のまちづくり協議会支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	10 文化芸術の振興	
	基本事業	02 文化芸術活動の発信・支援	
事務事業期間	平成21年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-17

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	立川文化芸術のまちづくり協議会 自主的・自立的に文化芸術活動をしている市民及び団体	協議会を通して文化芸術の担い手である市民の活動を支援することにより、支援する側、される側双方のスキル、文化力を向上させ、立川文化を発展させる。
事業の内容	活動内容 市民の文化芸術活動を支援する組織である、立川文化芸術のまちづくり協議会を通して、市民や団体が行う様々な文化芸術活動だけでなく、ポストコロナ社会における活動継続への支援を行う。また、協議会の自主事業やホームページを利用した地域の文化芸術情報の収集、発信等に対して支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,171	様々な文化芸術活動が展開されることにより、文化芸術の振興が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,171	

1. 事務事業名等

事務事業名	姉妹都市大町市との交流事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	10 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	平成22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-18

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	立川市民と大町市民	両市のイベントの連携等を通じ、大町市と立川市の来訪者数が相互に増加する。
事業の内容	活動内容 文化や観光など多様な分野での両市間の交流を進め、姉妹都市締結30周年を経た両市の関係をさらに深める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	696	お互いの都市の特色を共有することで自らの視野を広げ、新たな発見につながるとともに、都市間交流の意義を確認することで、市民や職員間の交流が深まる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	696	

1. 事務事業名等

事務事業名	市史編さん事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	10 文化芸術の振興	
	基本事業	03 伝統的文化の継承	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-27

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	立川市の歴史や風土、文化及び市民によって残されてきた有形、無形の歴史的な資料	立川市の歴史や文化を市民にわかりやすく伝える。
事業の内容	活動内容 立川市に関する歴史的・民俗的な資料を収集し、整理・調査を進め、その成果として令和4年度は「資料編・先史」「調査報告書・古代・中世編1」を刊行する。また、市史だよりの発行や関連講演会及び展示を開催し、事業を周知するとともに市民からの情報収集に努める。併せて、昭和記念公園で予定されている企画展にもタイアップ企画として市史関連の展示を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	45,517	立川市がこれまで歩んできた歴史を明らかにすることによって、市民や行政が今後の立川のまちづくりを考えていく上での一助となる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	600	
差引：一般財源	千円	44,917	

1. 事務事業名等

事務事業名	市民会館管理運営事務		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	10 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	昭和49年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-09-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市民会館 市民・来訪者	文化芸術事業を実施するために、市民会館の効果的・効率的な運営を進める。
事業の内容	活動内容 現指定管理者について、令和5年度で指定管理期間が満了となるため、これまでのモニタリング・評価を行い、次期更新に向けた検討を行う。引き続き指定管理者及び文化団体等関係者と連携しながら、文化芸術を推進する拠点である市民会館として、コロナ禍の影響を受けた文化芸術事業等を支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	235,938	引き続き効果的・効率的な運営が行われるとともに、指定管理者と地域文化振興財団との連携により、柔軟かつ機動性のある施設活用が行われる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	86,399	
差引：一般財源	千円	149,539	

1. 事務事業名等

事務事業名	文化財保護事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	10 文化芸術の振興	
	基本事業	03 伝統的文化の継承	
事務事業期間	昭和29年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市内の指定文化財及び国登録文化財と埋蔵文化財。文化財を所有または継承している個人または団体。埋蔵文化財を破壊してしまう恐れのある開発行為を行う個人または事業者	市民全体の財産として後世に伝えるため、法令に基づき、保存・保護に努める。また修理や記録保存にかかる経費を所有者・開発者に負担してもらい、予算の範囲内で助成する。
事業の内容	活動内容	
	重要な文化財は指定文化財に指定し保護する。文化財を所有している個人・団体には維持費等の一部を助成し、負担を軽減する。埋蔵文化財については遺跡の周知を図り、開発等で影響を及ぼさないよう保護指導に資する確認調査を実施する。普濟寺の国宝六面石幢の移設修理は、引き続き事業終了後の保存活用等を踏まえ、国等と連携し補助金を交付する等支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,916	文化財が適切に保護される。埋蔵文化財の分布範囲等がより正確に把握され、適切に保護することが可能になる。普濟寺の国宝六面石幢の保存修理により、公開等活用が進められる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,000	備 考
都支出金	千円	500	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,362	
差引：一般財源	千円	2,054	

1. 事務事業名等

事務事業名	歴史・民俗普及活動事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	10 文化芸術の振興	
	基本事業	03 伝統的文化の継承	
事務事業期間	昭和60年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-03-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	歴史民俗資料館及び古民家園の来館(園)者	立川市の歴史や文化を学び体験学習する場を提供することにより、生涯学習のニーズに応えとともに郷土への愛着を深め、伝統文化や歴史資料の大切さを伝える。
事業の内容	活動内容	
	立川市にゆかりのある歴史、民俗、自然等の資料を収集し、整理、調査、研究を行う。収集資料は、企画展や体験学習を開催することにより、来館者や参加者に紹介するなど、利活用を促進する。貸出複製等の利用数が多い収蔵写真資料を、デジタル媒体に変換のうえ複製を作成し、適切な保存策を講じたうえで普及事業等に利活用する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	8,334	企画展の開催や体験学習事業の実施により、生涯学習の機会を提供し、立川市の歴史や伝統的な文化が普及される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	4,031	
差引：一般財源	千円	4,303	

(11) 多文化共生の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	外国人のための日本語教室委託事務		
主管課	市民生活部・市民協働課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	11 多文化共生の推進	
	基本事業	02 外国人が住みやすいまちづくり	
事務事業期間	平成5年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 外国人市民及び外国出身市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 言葉やその背景にある文化・習慣の違いを乗り越え、日常生活が快適で住みやすいと感じられるようにする。
事業の内容	活動内容 日本語が話せない外国人等に日本語等の学習機会を提供するため、立川国際友好協会に委託し、柴崎学習館で木曜日午前と土曜日夜間、西砂学習館で土曜日夜間に「外国人のための日本語教室」を開催する。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、リモート授業を取り入れる。ボランティア保険の加入費用を負担し、ボランティア講師が安心して活動できるよう支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,913	日本語や文化背景の学習機会の提供だけでなく、外国人市民等の地域社会への参加促進に寄与できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	443	
差引：一般財源	千円	1,470	

1. 事務事業名等

事務事業名	多文化共生関連事業		
主管課	市民生活部・市民協働課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	11 多文化共生の推進	
	基本事業	01 多文化共生意識の向上と多様な文化の理解	
事務事業期間	平成13年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 外国人市民、外国出身市民及び日本人市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 互いの国籍や民族、文化の違いを尊重し、協力して地域生活ができる。
事業の内容	活動内容 NPO法人たちかわ多文化共生センターに委託し、外国人向けの生活相談、多言語情報提供、通訳ボランティアバンク等の事業実施により、多様な文化的背景を有する人々の共生を推進する。あわせて講演会等の開催により、多文化共生の意識づくりを図るとともに、外国人市民と地域住民との交流を目的とする事業に対し、費用の一部を助成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,030	相談機会の提供、多文化共生の意識啓発、世界ふれあい祭での地域住民との交流等を通じて、外国人にとって住みよいまちづくり、地域住民との共生に貢献できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	377	
差引：一般財源	千円	1,653	

2 環境・安全
(12) 持続可能な環境の保全

1. 事務事業名等

事務事業名	基地対策事務		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	12 持続可能な環境の保全	
	基本事業	03 公害の防止	
事務事業期間	昭和58年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-10-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市民、特に横田飛行場・立川飛行場周辺住民及び飛行コース直下の住民	基地周辺はもとより市内住民が安全で静かな生活ができるよう、生活環境の確保を図るとともに、周辺地域の整備や国有地の暫定利用等を通して、快適な生活を保障する。
事業の内容	活動内容 横田基地対策としては、東京都と周辺市町連絡協議会等を通じて、基地の整理・縮小・返還を含めた要請行動、基地に起因する騒音等の問題解決を図る。立川飛行場については騒音問題等の解決を図るため、周辺市8市連絡会を通じて、自衛隊等の関係機関に要請するとともに基地跡地の暫定的利用の維持に努める。AEDを公共施設やコンビニに設置し、緊急時に備える。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,014	都及び横田基地周辺5市1町又は立川飛行場周辺8自治体の連絡会による広域的連携を行い、国等の関係機関から得られた情報を活用することで、市民の安全で静かな生活につながる。また、AED設置により、安全安心のまちづくりに寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	69	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,934	
差引：一般財源	千円	11	

1. 事務事業名等

事務事業名	空家等対策事業		
主管課	市民生活部・生活安全課・住宅課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	12 持続可能な環境の保全	
	基本事業	02 生活環境の保全	
事務事業期間	平成29年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-04-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	現在居住等に使用されている建物等及びその所有者、空家等及びその所有者	現在居住等に使用されている建物等が空家等にならないようにする。管理不全空家等が放置され周辺環境が悪化することを防ぐ。
事業の内容	活動内容 空家等対策計画に基づき、セミナーやリーフレット等による意識啓発や制度周知を行い、空家等の発生抑制や利活用の促進に取り組む。管理不全空家等について、法及び条例に基づき所有者等へ適正管理を促し、それでも改善されない空家等に対しては特定空家等に認定して指導、勧告、命令等の措置を行い、管理不全空家等の発生を抑制する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	769	空家等が発生抑制、利活用、適正管理されることにより、快適な生活環境が確保される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	362	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	407	

1. 事務事業名等

事務事業名	分譲マンション適正管理促進事業		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	12 持続可能な環境の保全	
	基本事業	02 生活環境の保全	
事務事業期間	令和2年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-04-01-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市内分譲マンション、管理組合、区分所有者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 分譲マンションの管理不全を予防し、適正な管理を促進し、その社会的機能を向上させる。
事業の内容	活動内容 東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例に基づき提出される各種届出書を受領し、助言等を行う。さらに令和4年度は、改正マンション管理適正化法に基づき、マンション管理適正化推進計画の策定、管理計画認定制度の実施等に向け、市内分譲マンションの実態調査を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	8,797	分譲マンションの管理状況を把握し、助言及び指導等を行うことで、良好な住環境の確保や周辺環境への悪影響防止を図ることができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	8,204	
都支出金	千円	593	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	0	

1. 事務事業名等

事務事業名	喫煙対策事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	12 持続可能な環境の保全	
	基本事業	02 生活環境の保全	
事務事業期間	平成19年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 喫煙者、非喫煙者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市内全域公共の場所での歩きタバコとポイ捨て禁止及び特定地区内での路上喫煙禁止を啓発する。喫煙者のマナー向上を促進することで喫煙者・非喫煙者の共存を図る。
事業の内容	活動内容 喫煙制限条例の周知や喫煙マナーの向上を図るため、市民・関係団体・事業者と行政で構成する喫煙マナーアップ実行委員会と協働し、市内各駅周辺での周知啓発活動、巡回活動を行うとともに、路面標示シート等啓発物を定期的に更新する。喫煙所を適切に運用するとともに喫煙状況調査を実施し、事業の効果を測定する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	46,255	市内全域公共の場所での歩きタバコやポイ捨て禁止及び特定地区内での路上喫煙の禁止を啓発し、喫煙者のマナーを向上させることで、喫煙者・非喫煙者の共存につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	856	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	45,399	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域猫活動推進事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	12 持続可能な環境の保全	
	基本事業	02 生活環境の保全	
事務事業期間	平成21年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-04-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 地域住民(自治会)、ボランティア、行政	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 誰もが快適に暮らせるまちの実現を目指し、飼い主のいない猫対策として地域住民・ボランティア・行政の協働により地域猫活動に取り組む。
事業の内容	活動内容 飼い主のいない猫に起因するトラブルを地域で解決することを目指し、地域猫活動団体への補助制度など各種支援内容や取り組みについて地域(自治会等)に説明する。また講演会の開催、広報やポスターの掲示、飼い主への個別指導等により、猫の飼育マナー及び動物遺棄防止の啓発を実施する。市内全域への地域猫活動団体の設立を支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,397	地域猫活動により飼い主のいない猫の問題を、当該地域の課題であるとの認識のもとで、地域を中心に解決が図れるようになる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,198	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,199	

1. 事務事業名等

事務事業名	公害対策事務		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	12 持続可能な環境の保全	
	基本事業	03 公害の防止	
事務事業期間	昭和44年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、事業者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 将来にわたり健康で安全かつ快適な生活を営む上で必要とする良好な環境状態を維持する。
事業の内容	活動内容 市内の大気汚染、騒音、振動、水質汚濁等の状況を各種調査により把握し、環境基準と比較して公害の防止に取り組む。また工場等から発生する公害の監視及び環境調査を行い、市民等への情報提供や相談・問合せ、国・都からの調査等の基礎資料として活用を行い、安全で安心して暮らせる快適な生活環境づくりを進める。アライグマ・ハクビシンの防除事業に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	15,104	調査結果を「たちかわし環境ブック」やホームページに掲載し、公表するとともに、国や都への要請データとして活用することで、市民の快適な生活環境づくりに寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	6,721	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,169	
差引：一般財源	千円	7,214	

1. 事務事業名等

事務事業名	温暖化対策事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	12 持続可能な環境の保全	
	基本事業	01 環境に配慮した活動の推進	
事務事業期間	平成22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市内事業所、市民、児童・生徒	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	地球温暖化防止のため市内事業所、市民のCO2排出量削減を進める。
	活動内容	中小企業CO2排出量削減のための設備改修等への補助や産官学の協働により、事業者等の温暖化対策の取り組みを促す。また、温暖化対策への意識向上を図るため、市民や子どもたちに省エネ再エネなどの温暖化対策の周知、啓発を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,021	事業所への施設改修補助や市民等への啓発の促進により、CO2排出量の削減が進み、温暖化防止につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,500	
差引：一般財源	千円	3,521	

1. 事務事業名等

事務事業名	エコチャレンジ事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	12 持続可能な環境の保全	
	基本事業	01 環境に配慮した活動の推進	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民(家庭部門・特に親子を想定)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	家庭部門からのCO2排出削減を推進する。
	活動内容	小学生親子で取り組む省エネチェックシートを作成し、家庭で楽しみながら取り組むことができる省エネ行動メニューにチャレンジしてもらう。チャレンジ成功した市民には、エコチャレンジ達成証とエコグッズ等記念品を配布して、取り組みの輪を広げていく。また、優秀な取り組みや成果を出した方への表彰も行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	167	家庭部門から排出されるCO2削減が大きな課題となっているなか、楽しく・無理なく、しかも賢い取り組みを推進していくことで、CO2の削減ができ、市内外に本取り組みを発信することで更なる行動喚起につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	167	

1. 事務事業名等

事務事業名	放射線関連測定		
主管課	環境下水道部・環境対策課・清掃事務所		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	12 持続可能な環境の保全	
	基本事業	03 公害の防止	
事務事業期間	平成23年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	公共施設、焼却灰、市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	放射線に関する安心・安全を確保する。
	活動内容	市内定点8か所の空間放射線量や清掃工場の焼却灰の放射性物質による影響の測定を行うとともに、市民等に公表する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	406	市内定点の放射線量を計測し公表することで、放射線に対する市民の不安の解消につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 (下水道事業会計)錦町下水処理場の処理過程で発生する汚泥焼却灰等の放射線量を測定し、市民等へ公表する。放射線関連事業費11,984千円
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	406	

(13) ごみ減量とリサイクルの推進

1. 事務事業名等

事務事業名	家庭ごみ収集事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	01 家庭ごみ減量の推進	
事務事業期間	昭和27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	家庭から排出される、燃やせるごみ、燃やせないごみ、紙・布類、ペットボトル、プラスチック、びん類、缶類、有害ごみ、せん定枝	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	戸建て住宅各戸や集合住宅のごみ集積所に分別排出された資源やごみを速やかに収集し、良好な生活環境を維持する。
	活動内容	家庭から排出される資源やごみの分別を徹底し、収集を円滑に行う。ごみの収集や指定収集袋の作製・販売等の委託により、安定的なごみ収集を継続する。ロール式指定収集袋の切離しセットは試行販売を継続し、ばら売りについては取扱店の拡充に向け取り組む。ごみ出しが困難な方への新たなごみ出し支援策として「ごみ出しサポートシール」による取り組みを開始する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,381,453	良好な生活環境が維持されるとともに、ごみの排出者責任が明確となり、家庭から排出される燃やせるごみや燃やせないごみの減量が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	326,230	
差引：一般財源	千円	1,055,223	

1. 事務事業名等

事務事業名	家庭ごみ減量事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	01 家庭ごみ減量の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	自らのライフスタイルを見直し、ごみの発生抑制や再使用を意識した2R+R(リデュース、リユース+リサイクル)を進め、家庭ごみを減量する。
	活動内容	家庭ごみのさらなる減量を進めるため、「たちかわ楽市」、「環境フェア」等のイベントや、マイバッグ運動、たちかわ食べきりキャンペーン等を通じて、ごみ減量の啓発を行う。引き続き、生ごみ処理機器等購入補助の実施やごみ減量協力員との情報共有等により、市民の自主的な取り組みを支援する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,895	ごみの発生抑制と再使用に加え再資源化(2R+R)を推進し、ごみをつくらないライフスタイルへの転換を図ることで、ごみのさらなる減量につなげる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,895	

1. 事務事業名等

事務事業名	粗大ごみ収集事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	01 家庭ごみ減量の推進	
事務事業期間	昭和53年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	家庭から排出される粗大ごみ	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市民から受け付けた粗大ごみを速やかに収集し、良好な生活環境を維持する。
	活動内容	インターネットや外部コールセンターにより個別に受け付け、収集日を指定し速やかに収集する。手数料は、1枚1,000円(10ポイント)と1枚300円(3ポイント)の粗大ごみ処理券により収納し、市民1人当たりの申し込みは、1か月に1回20ポイントまでを限度とする。収集車を常時2台配し、繁忙期の臨時1台分の対応日数を増やすことで、申請件数の増加に対応する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	71,764	市民から受け付けた粗大ごみを速やかに収集することにより、良好な生活環境が維持される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	24,820	
差引：一般財源	千円	46,944	

1. 事務事業名等

事務事業名	不燃物等処理事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	一般家庭や事業者から排出される一般廃棄物としての資源及び燃やせないごみ	資源及び燃やせないごみを選別・処理し、焼却量を減らす。
事業の内容	活動内容 搬入された資源(プラスチックやペットボトル、びん類等)から不純物を除去するとともに、燃やせないごみから資源を選別し、残さの焼却量を減らす。令和4年度は、老朽化しているクレーンの更新を実施し、長寿命化並びに省電力化を行う。また、5年度予定の破砕機類更新工事に向け生活環境影響調査を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	560,187	総合リサイクルセンターにおいて安定的なごみの分別とリサイクル処理を行うことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	59,355	備 考
都支出金	千円	80,600	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	98,000	
差引：一般財源	千円	322,232	

1. 事務事業名等

事務事業名	事業系ごみ減量事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	02 事業系ごみ減量の推進	
事務事業期間	平成6年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	事業活動に伴って排出されるごみ(事業系ごみ)、一般廃棄物収集運搬業許可業者	一般廃棄物収集運搬業許可業者の指導・監督などを通じ、事業系ごみの適正処理とさらなる減量を進める。
事業の内容	活動内容 清掃工場における搬入物検査や一般廃棄物処理業務実績報告に基づき、一般廃棄物収集運搬業許可業者への指導・監督を行う。排出事業者を訪問し必要に応じて指導・助言を行い、厨芥類の水切りや紙類の分別の徹底を進める。また、ごみ処理優良事業所の認定や食べ切り協力店の登録による周知啓発などを行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,637	排出事業者と一般廃棄物収集運搬業許可業者がそれぞれの立場でごみの減量と分別の徹底を意識し実行することにより、事業系ごみの減量につなげる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,561	
差引：一般財源	千円	76	

1. 事務事業名等

事務事業名	生ごみ分別・資源化事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	01 家庭ごみ減量の推進	
事務事業期間	平成26年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 大山自治会会員、市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 燃やせるごみの減量施策の一環として、本事業に取り組むことにより、一定量のたい肥化を図る。この取り組みは他の地域に与える影響が大きいことから、市民全体に向けた周知を行う。
事業の内容	活動内容 大山自治会の会員約1,400世帯を対象に協力世帯を募り、生ごみを分別収集し、生ごみを原料としたたい肥をつくることにより、燃やせるごみの減量を進める。また、資源化されたたい肥を活用し、若年層や地域に向けたプログラムを行うとともに、各種説明会や臨時相談窓口などにおいて水切り器具を配布し、生ごみ減量に向けた市民の意識啓発を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,803	大山自治会において生ごみの資源化に取り組むことにより、燃やせるごみが減少するとともに、その他の市民への波及効果につながり、燃やせるごみの減量が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,803	

1. 事務事業名等

事務事業名	ごみ焼却処理事業		
主管課	環境下水道部・清掃事務所		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成9年度	～	令和4年度 主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市内から排出された燃やせるごみ	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 清掃工場の良好な運営により、燃やせるごみを安全かつ安定的に焼却処理する。
事業の内容	活動内容 安全で安定した焼却設備の運転を行う。焼却炉内、電気計装設備、クレーン等の設備に関する保守点検等の維持管理業務を行い、清掃工場移転の過渡期において処理できない廃プラスチックを委託により処分する。焼却炉の稼動に伴い発生する各種物質について、関係法令に基づき、調査・測定・分析を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	567,801	施設・設備の保守点検や修繕を実施することにより、ごみ焼却処理の安全性・安定性が確保できる。ダイオキシン類濃度等の環境測定項目は、基準値の遵守を継続できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	141,941	
差引：一般財源	千円	425,860	

1. 事務事業名等

事務事業名	ごみ埋立・エコセメント化事業		
主管課	環境下水道部・清掃事務所		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成9年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	燃やせるごみの焼却残さ、資源化できない燃やせないごみの不燃残さ	焼却残さをエコセメント化事業により資源化するとともに、不燃残さの埋め立てをなくし、二ツ塚廃棄物広域処分場の延命化と環境保全を図る。
事業の内容	活動内容	
	東京たま広域資源循環組合規約に基づき、焼却残さを資源化するエコセメント化事業への負担金を組合に拠出する。埋立処理は行わずに、焼却灰のエコセメント化を継続する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	384,396	焼却灰をエコセメントとして資源化することで、最終処分場の有効活用と延命化及び廃棄物の安全処理と環境保全につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	384,396	

1. 事務事業名等

事務事業名	清掃工場周辺環境整備対策事業		
主管課	環境下水道部・清掃事務所		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成9年度	～	令和4年度 主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	清掃工場周辺住民	清掃工場周辺の良好な生活環境を確保し、周辺住民から理解と協力を得て、清掃工場の円滑な運営を図る。
事業の内容	活動内容	
	周辺自治会との協定に基づき、環境調査測定、ダイオキシン類測定、受信障害解消対策、集会施設(グリーンセンター)の管理、給湯等の環境整備対策事業を行い、周辺住民への対応として、各種測定値を公表する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	14,787	環境基準値を遵守し、測定値を公表することで、周辺住民の不安を解消し、清掃工場周辺の良好な生活環境が確保できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	14,787	

1. 事務事業名等

事務事業名	清掃工場焼却炉整備補修等		
主管課	環境下水道部・清掃事務所		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成9年度	～	令和4年度
			主な予算科目(会計-款-項-目-事業)
			01-04-02-02-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	清掃工場にある燃やせるごみの焼却処理設備、公害対策施設等	焼却炉・設備の状態に応じて、必要な整備補修・設備更新工事を実施し、安全で安定したごみの焼却処理をする。
事業の内容	活動内容	
	老朽化や機能維持・回復の対応として、燃焼部の空冷壁レンガ・耐火物の整備補修やクレーン設備整備を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	60,085	ごみ焼却処理施設・設備の整備補修工事を実施することで、周辺環境保全対策に万全を期しつつ、焼却処理の安全性・安定性を確保できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	60,085	

1. 事務事業名等

事務事業名	清掃工場解体事業		
主管課	環境下水道部・清掃事務所		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	令和3年度	～	令和4年度
			主な予算科目(会計-款-項-目-事業)
			01-04-02-02-17

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	清掃工場	新清掃工場稼働後、現清掃工場を解体する。
事業の内容	活動内容	
	令和5年3月の新清掃工場稼働後の現清掃工場の解体に向けた調査・設計等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	15,631	解体撤去工事の基本事項をまとめた基本計画書などを作成することで、現清掃工場の解体へつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	15,631	

1. 事務事業名等

事務事業名	清掃工場移転問題対策事務		
主管課	環境下水道部・清掃事務所		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成4年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) —

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	清掃工場の移転問題、再資源化施設の実証導入	話し合いを進め、移転までの間の清掃工場について、周辺住民の理解を得る。
事業の内容	活動内容 移転までの間、現清掃工場の運営や新清掃工場の建設に向けた取り組みのほか、将来の現清掃工場解体等について、周辺住民の理解を得るため、継続的に話し合いや情報提供を行う。また、再資源化施設実証導入の取り組みについては情報収集に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	—	周辺住民の理解を得ることで、新清掃工場の運転開始までの間、現清掃工場でのごみの焼却処理が継続できる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円		
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

1. 事務事業名等

事務事業名	新清掃工場整備運営事業		
主管課	環境下水道部・新清掃工場準備室		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成24年度	～	令和24年度 主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	建設地周辺住民、市民、国	周辺住民や市民の理解が得られ、新清掃工場の建設が完了して円滑に稼働する。
事業の内容	活動内容 新清掃工場整備運営事業の基本契約、施設整備請負契約、運営業務委託契約に基づき、工場棟などの建設工事を進め施設整備を完了し、令和5年3月から運営事業を開始する。緩衝帯等については実施設計を完了する。建設地周辺自治会等との話し合いを継続する。また、立川市クリーンセンターの愛称を公表する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,645,997	安全・安心で安定した施設で、適正にごみ処理を行うために必要となる、新清掃工場の施設整備が完了し、運営事業を開始する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	1,974,646	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	4,068,900	
その他特定財源	千円	709,472	
差引：一般財源	千円	892,979	

(14) 下水道の管理

1. 事務事業名等

事務事業名	下水道事業		
主管課	環境下水道部・下水道管理課・下水道工務課・下水処理場		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	14 下水道の管理	
	基本事業		
事務事業期間	昭和30年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) - - - -

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、事業者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 持続可能な下水道経営を目指し、下水道の機能の維持などを行い、快適な生活環境を確保していく。
事業の内容	活動内容 公営企業会計の適正運用、送水開始に向けた流域編入事業、老朽化対策として緑川幹線の改築工事、雨水対策として残堀川流域での西砂川第1排水区雨水枝線埋設工事に向けた設計等や空堀川流域での都と3市(立川市、東大和市、武蔵村山市)との連携、不明水対策、流域編入まで安定した下水処理の維持など、下水道総合計画を踏まえ施策を推進する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	10,018,759	経営基盤の強化や財政マネジメントの向上、流域編入事業、老朽化対策や雨水対策などを行うことにより、持続可能な下水道経営につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,404,995	備 考 事業費は、収益的支出と資本的支出の合計額であり、減価償却費や引当金等の額を含む。また、財源内訳には、長期前受金戻入等を一般財源に計上している。
都支出金	千円	72,212	
地方債	千円	2,632,100	
その他特定財源	千円	38,390	
差引：一般財源	千円	5,871,062	

(15) 豊かな水と緑の保全

1. 事務事業名等

事務事業名	公園管理運営		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持管理	
事務事業期間	平成12年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市内の公園施設などを、安全で安心して利用できるような適正な維持管理を図る。また、公園等台帳整備により計画的な維持管理を進める。
事業の内容	活動内容 公園施設運営では、公園施設等の機能を維持させるため、樹木管理・施設の維持補修・清掃などの適切な維持管理に努め、公園維持整備工事などの改修工事や公園施設改修工事を行う。令和4年度は、長寿命化計画で施設更新を定めた35公園のうち、総合判定でCランクの5基の遊具を整備する。また、根川及び残堀川の樹木点検調査を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	367,317	公園施設の老朽化対策により適正な状態を維持し、安全・安心な利用環境を確保する。また、公園台帳等の整備により、計画的な維持管理につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	4,314	
差引：一般財源	千円	363,003	

1. 事務事業名等

事務事業名	公園等清掃美化協力員会事業		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持管理	
事務事業期間	平成12年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-03-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	公園・緑地の日常的な除草、清掃及び施設点検等の管理業務を地域市民団体との協働により行い、利用者が快適に利用できる公園として良好な状態に維持する。
	活動内容	市民自ら参加した団体との協働により、公園の巡回、ゴミ清掃、除草、落ち葉清掃と遊具・施設等の点検及び報告を行うとともに、活動費を助成する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,991	地元の団体に委嘱することにより、地域の公園としての意識と愛着を持てるようになるとともに、市民と行政の協働意識が高揚し、公園を良好な状態に維持できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,991	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川公園整備		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持管理	
事務事業期間	平成8年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-03-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	立川公園の優先整備区域の整備を進めるとともに、根川緑道のせせらぎの存続によって、豊かな水と緑を次世代に引き継ぐ。
	活動内容	根川緑道のせせらぎを存続させるため、循環による水源確保に向けた水質浄化施設などの設置工事(令和4～5年度)を行う。水田管理に必要な機材を収める倉庫、育苗施設の仕様や水田引き込み部の柴崎分水の水路改修等について、ボランティア団体と調整をすすめる。また、未整備箇所適正な用地管理のため、樹木せん定等を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	112,310	令和5年度の立川市公共下水道立川市単独処理区の流域編入で根川緑道に下水再生水を供給できなくなっても、水質浄化施設などの設置によりせせらぎを存続することができる。豊かな水と緑を保全し、次世代に引き継ぐことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	9,900	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	102,410	

1. 事務事業名等

事務事業名	川越道緑地整備		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持管理	
事務事業期間	平成24年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	都市計画決定された川越道緑地において優先整備区域の整備を進める。国分寺崖線樹林地の保全整備を行い、緑豊かなまちづくりを推進する。
	活動内容	令和3年度に土地開発公社が先行買収した用地(旧保護樹林地)について、国費の複数年度導入のための分筆を行う。また、適正な用地管理のための草刈り等を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	790	計画面積9.9haのうち現在供用面積は約1.3haである。用地の買戻しを進めることにより、緑豊かな公園整備に向けた事業が進捗する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	790	

1. 事務事業名等

事務事業名	見影橋公園整備		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持管理	
事務事業期間	令和3年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-03-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	運動ができる公園として地域に利用され、公園利用者のための駐車場を整備することで利便性を高める。
	活動内容	土地開発公社からの用地買戻し(令和5年度から3年度程度)で国費導入するため、事業再評価を行う。また、適正な用地管理のための草刈り等を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,795	供用開始している約1.66haに、約0.33haが拡張されて、都市計画決定3.0haの2/3が確保される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,795	

1. 事務事業名等

事務事業名	泉町西公園整備		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持管理	
事務事業期間	平成26年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-03-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	地区公園として公園施設の充実を図るとともに、豊かな緑を次世代に継承する。
	活動内容	整備に向けて樹木の抜根や建設基礎の撤去などを実施する。また、引き続き周辺地域の関係者と足湯・プレイパーク・デイキャンプ・ドッグランの管理・運営方法の検討を進める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	23,867	大規模公園の特性をいかした公園整備及び管理形態の具体化が図られ、緑地や公園への愛着が深まる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	23,867	

1. 事務事業名等

事務事業名	曙三東第二公園(仮称)整備		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持管理	
事務事業期間	令和3年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-03-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	下水道事業によって利用できなくなる曙三東第二公園の代替として、公園を整備する。
	活動内容	トイレを設置し利便性を確保するとともに夏祭り利用等の用途についても曙三東第二公園と同様に整備する。令和3年度の下水道緑川幹線改築(更新)工事の場所(旧市営緑川第4駐車場)が、競輪選手の駐車場となる。4年度に駐車場を移設した後、公園を整備する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	50,396	地域の公園として、曙三東第二公園の代替えが確保できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	50,396	

1. 事務事業名等

事務事業名	緑の保護		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	03 水と緑の環境の向上と継承	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市民の憩いの場として豊かな水と緑を保全し、その水と緑に触れあえる場として快適に利用できるよう良好な状態に保つ。
	活動内容	玉川上水緑道・立川崖線樹林地・種苗園・矢川緑地・残堀川遊歩道など、都市に残された貴重な緑について、草刈や樹木のせん定等を行い緑地の保全を行う。また、野火止用水保全対策協議会や多摩川整備促進協議会などに参加し、周辺自治体との広域連携による緑の保全を推進する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	19,698	市民の憩いの場としての水と緑を保全し、快適に利用できるよう良好な状態に保つことで、緑地への愛着が深まる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	14,774	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	27	
差引：一般財源	千円	4,897	

1. 事務事業名等

事務事業名	民間緑化推進		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	01 自然とのふれあいの創出	
事務事業期間	平成6年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-04-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	地域で「花いっぱい運動」を行う自主団体、市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	花苗を育成することにより緑を大切にする意識の向上を図り、地域の公園等に育成した花苗を植え付けることで、花と緑でうるおいや安らぎのあるまち並みを形成する。
	活動内容	市民の自主組織である緑化推進協力員会は、花苗の購入から育成・地域での植付け・花壇管理を行う「花いっぱい運動」を富士見・柴崎・錦・羽衣・曙・高松・栄の市内7町で推進する。また、「緑化まつり」等の緑化イベントへの参加により、市民に対して緑化の啓発活動を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,378	地域で花や緑を大切にする意識が高まり、うるおいと安らぎのある街並みが形成される。また、地域コミュニティ組織の醸成に貢献する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,378	

1. 事務事業名等

事務事業名	緑化まつり事業		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	01 自然とのふれあいの創出	
事務事業期間	平成5年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-04-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	「緑をまもろう・ふやそう・そだてよう」をテーマに、市民の緑化推進への意識向上を図る。
	活動内容	市内緑化関係団体等がグリーンウィーク実行委員会による市民力と連携を図りながら「緑化まつり」を開催し、市民の緑化意識を高める活動を支援する。また、ファーマーズセンターみののれ立川北側広場で「緑化まつり」を開催することで、にぎわいの創出や緑化啓発に効果的に取り組む。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,500	「緑化まつり」を開催し、市民の緑化意識を高める催しを行うことで、緑化に対する意識が高まるとともに、市民の主体的な企画運営により、市民参加の推進に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	757	
差引：一般財源	千円	743	

1. 事務事業名等

事務事業名	樹木の保全		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	03 水と緑の環境の向上と継承	
事務事業期間	昭和51年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-04-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	規則に掲げる一定基準以上の樹木を所有する個人・法人 保存樹木	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市内に現存する一定基準以上の樹木について、所有者の同意を得て市が保存樹木に指定し、維持管理に要する経費の一部を助成し、次世代にわたって樹木の保全を図る。
	活動内容	高さ10m、地上1.5mにおいて幹周り1.5m以上で、一定の要件を満たした樹木を保存樹木として指定し、標識を設置することで保存樹木であることを市民に周知する。また、管理費用の一部として一団地の土地において、30本を限度に補助金を交付するとともに賠償責任保険に加入する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,819	補助金の交付と標識の設置により、保存すべき貴重な樹木であることについて市民の認識が深まる。また、五日市街道沿いなどの樹木の保全につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,819	

1. 事務事業名等

事務事業名	環境学習支援事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	01 自然とのふれあいの創出	
事務事業期間	平成14年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	保育園園児・小中学校等の児童・生徒、市民	身近な地域の環境についての学習や様々な体験活動を通じて、環境を大切にする心や環境を改善する意欲等を育み、環境に配慮した生活の実践とその普及を行う。
事業の内容	活動内容 自ら環境に配慮した行動を実践するとともに、環境配慮行動を地域に広めていくことのできる人材の養成を実施する。環境リーダーを小中学校における「総合的な学習の時間」等に派遣し、体験型の環境学習プログラムを提供、環境学習の支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	605	環境に対する地域人材の養成により、市民の環境保全の意識が高まる。小中学校等の環境学習支援により、子どもたちの自然環境への気付きが得られる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	100	
差引：一般財源	千円	505	

1. 事務事業名等

事務事業名	生物多様性推進事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	01 自然とのふれあいの創出	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市民、市民団体、NPO	生物多様性の重要性を理解し、多様性を保持する環境の保護、保全を進める。
事業の内容	活動内容 生物多様性の取り組みを進めるにあたり、市民の生物多様性への理解を深めるための自然観察会などを行う。また、市内の生物特性を把握する取り組みの一環として、市民や市民団体と連携して「立川いきものデータベース」づくりを継続して実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	676	自然観察会や「立川いきものデータベース」づくりを通して、自然とふれあう機会が創出でき、生物多様性への理解が深まる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	500	
差引：一般財源	千円	176	

(16) 防災・災害対策の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	消防団運営		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	16 防災・災害対策の推進	
	基本事業	01 防災意識・地域防災力の向上	
事務事業期間	昭和38年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	消防団、市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	消防団が災害時に迅速かつ有効な活動ができる状態を常に維持する。
	活動内容	消防団員は、火災・水害等の災害被害を最小限に抑えるため活動し、災害時の救援救護活動に従事する。令和4年度は、第10分団ポンプ車の更新、第1分団詰所の外壁改修及び屋上防水工事を行う。また、新入団員用の防火衣及び出火報メール送信用のパーソナルコンピューターを購入する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	109,867	団員数の確保及び消防署との連携により市民の安全・安心を守り、災害時に迅速かつ有効な活動ができる状態を常に維持することで、市民の生命と財産が守られる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	20,000	備 考
都支出金	千円	3,748	
地方債	千円	10,000	
その他特定財源	千円	380	
差引：一般財源	千円	75,739	

1. 事務事業名等

事務事業名	防災対策の推進		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	16 防災・災害対策の推進	
	基本事業	01 防災意識・地域防災力の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、事業者、防災関係機関	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市民や事業者の防災意識の向上により、発災時の被害を最小限にとどめる。
	活動内容	避難情報の変更や内水浸水想定区域の設定に伴い、防災ハンドブック、防災マップ・洪水ハザードマップ、土砂災害ハザードマップを更新し、全戸(土砂災害ハザードマップは対象区域)に配布する。多摩川の浸水想定区域内の公共施設等に、想定浸水深表示板の設置を進める。また、計画的に防災上の課題解決を図るため、地域防災計画の修正に取り組む。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	26,709	市民や事業者、関係機関等との連携により、防災体制が強化され、災害による被害が最小限に抑えられる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	3,500	備 考
都支出金	千円	750	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	22,459	

1. 事務事業名等

事務事業名	市民防災組織支援事業		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	16 防災・災害対策の推進	
	基本事業	01 防災意識・地域防災力の向上	
事務事業期間	昭和56年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、市民防災組織、自治会	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 災害時に行政の対応(公助)のみでは応急活動が困難であるため、「共助の意識」を高める。
事業の内容	活動内容 救助救援活動等に自主的に取り組む市民の組織化や、すでに組織された団体の活動を支援する。また、防災士資格の取得に対し助成を行う。令和4年度も引き続き、市民消防隊に貸与している老朽化した可搬ポンプを更新するほか、市民消防隊の作業服を購入する。さらに、市民防災組織に対し、停電時の電源確保に要する経費を補助する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	10,932	支援を継続することにより、市民防災組織の充実・強化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	3,300	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,014	
差引：一般財源	千円	6,618	

1. 事務事業名等

事務事業名	避難所機能の整備		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	16 防災・災害対策の推進	
	基本事業	02 防災活動の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、一次避難所等	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 避難者用備蓄品を確保し、適正な管理を行うことで、一次避難所の生活・衛生環境が向上する。
事業の内容	活動内容 一次避難所の食料(アルファ化米等)や液体ミルク、おむつ、生理用品等の備蓄品を更新する。また、帰宅困難者用の飲料水等の備蓄品を更新する。入れ替え後の備蓄品は防災訓練で使用するなど、有効活用する。このほか、避難所の給水タンク、防災井戸の点検を月に1回行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	38,850	避難者、帰宅困難者用の備蓄品を整備することで、避難所機能がさらに向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,023	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	37,827	

1. 事務事業名等

事務事業名	避難所運営支援事業		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	16 防災・災害対策の推進	
	基本事業	01 防災意識・地域防災力の向上	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、地域、避難所運営組織	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 発災直後における消火・救助・避難誘導等の活動体制や、復旧・復興期における避難所の運営体制を整えるため、避難所運営組織の活動を支援する。
事業の内容	活動内容 地域が主体となって行う避難所運営連絡会の中で避難所運営マニュアルの修正や地域版防災マップを更新する。避難所運営が円滑に行えるよう、避難所運営組織の活動や訓練等を支援する。また、令和3年度に作成した「感染症対策を踏まえた避難所運営の補助資料」を周知する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,939	各地区の災害時の避難所運営組織が自立して活動できるようになる。また、各一次避難所の感染症対策を適切に講じることで、より円滑な避難所運営につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,939	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川駅周辺の帰宅困難者対策事業		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	16 防災・災害対策の推進	
	基本事業	03 災害対策の推進	
事務事業期間	平成22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) —

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 帰宅困難者、立川駅周辺の滞留者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 災害発生時、駅周辺に発生した帰宅困難者、滞留者の安全確保を行えるようにする。
事業の内容	活動内容 市民、事業者等に、災害時の帰宅困難者・駅前滞留者に関する対応計画を周知していくとともに、一時滞在施設等の確保のため、民間施設へ協力を要請していく。令和4年度は、立川駅前滞留者対策推進協議会を開催し、対応計画に基づく帰宅困難者対策訓練を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	—	災害による被害が最小限に抑えられる。市民や事業者、関係機関等と連携して防災体制が強化される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円		備 考
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

1. 事務事業名等

事務事業名	民間住宅耐震化推進		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	16 防災・災害対策の推進	
	基本事業	02 防災活動の推進	
事務事業期間	平成20年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-04-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	昭和56年5月31日以前に建築の工事に着手された木造住宅	耐震意識の向上と制度利用を促すことにより、木造住宅の耐震改修等工事を促進し、耐震化率を向上させる。
事業の内容	活動内容 民間住宅の耐震化を推進するため、簡易耐震診断の無料実施及び耐震診断に要した費用の1/2(上限額10万)の助成、補強設計・工事監理を含む耐震改修工事に要した費用の1/2(上限額110万)、建替え工事に要した費用の1/2(上限額100万)、除却に要した費用の1/2(上限額50万)の助成を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	23,261	木造住宅の耐震化を支援することで、倒壊や火災延焼を防ぎ、災害に強いまちづくりを促進できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	10,858	備 考
都支出金	千円	5,369	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,034	

1. 事務事業名等

事務事業名	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	16 防災・災害対策の推進	
	基本事業	02 防災活動の推進	
事務事業期間	平成23年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	敷地が特定緊急輸送道路及び市の要綱で指定した緊急輸送道路に接しており、昭和56年5月31日以前に建築された、高さが道路幅員の1/2以上の建築物	耐震診断、補強設計、耐震改修等の費用の助成を行うことにより、耐震化を促進する。
事業の内容	活動内容 特定緊急輸送道路(1次路線)や市指定の立川駅周辺の緊急輸送道路(2・3次路線)の沿道建築物の耐震化を進めるため、原則として、耐震診断(特定については平成28年度で終了)は対象事業費の10/10、補強設計、耐震改修等は対象事業費の5/6の助成を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	661,196	耐震化支援を行うことで、災害による被害を最小限に抑えるとともに、応急救助活動等を円滑に進めることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	306,375	備 考
都支出金	千円	183,667	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	171,154	

1. 事務事業名等

事務事業名	災害医療対策事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	16 防災・災害対策の推進	
	基本事業	03 災害対策の推進	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 震災等の大規模な災害が発生した場合に、必要とされる医療が迅速かつ的確に提供される。
事業の内容	活動内容 令和3年4月に協定を締結した市内病院の緊急医療救護所設置で必要とされる備品や医薬品等の整備を行う。震災等の大規模災害時、必要とされる医療が迅速かつ的確に提供されるよう円滑な医療救護活動の統括や調整を行うため、災害医療コーディネーター、災害薬事コーディネーターを防災訓練等に派遣する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	13,764	大規模災害発生時において、円滑に医療機能の確保が期待できる。また、平常時には市職員の災害医療に関するスキルアップが見込まれる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	777	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	12,987	

(17) 生活安全の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	交通災害共済事業		
主管課	市民生活部・生活安全課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 生活安全の推進	
	基本事業	03 交通安全の推進	
事務事業期間	昭和42年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 交通事故による受傷等に際し、加入者に対して見舞金を支給することにより生活の安定に寄与する。
事業の内容	活動内容 Aコース(1,000円)、Bコース(500円)があり、加入者が交通事故に遭ったとき、治療実日数に応じて見舞金を支給する。3歳から中学生までは全員、70歳以上・市障害者手当受給者は加入希望者に対してBコース会費(500円)を市が負担する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9,523	見舞金の支給により、被害者の生活支援の一助となる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	101	
差引：一般財源	千円	9,422	

1. 事務事業名等

事務事業名	安全・安心のまちづくり推進事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 生活安全の推進	
	基本事業	01 防犯の推進	
事務事業期間	平成15年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-14-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、関係機関、関係団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	立川警察署等の関係機関との協力・連携により、生活環境改善を図り、安全で安心して生活できるまちづくりを推進する。
	活動内容	安全で安心して生活できるまちづくりを推進するため、関係機関等と連携して市の生活環境改善に関する施策を総合的に検討するとともに、立川・国立防犯協会と立川・国立暴力団追放協議会の活動を支援する。特殊詐欺被害を未然に防止するため、自動通話録音機の設置や周知啓発、注意喚起を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	10,282	関係機関等との協力・連携により、安全・安心のための施策が推進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	4,420	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,862	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川駅周辺の安全・安心推進事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 生活安全の推進	
	基本事業	02 立川駅周辺地域の安全の向上	
事務事業期間	平成17年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-14-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、立川駅周辺来街者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	立川駅周辺が治安に不安がないような環境となり、安全で安心して過ごせる。
	活動内容	立川駅南口地域安全ステーションを拠点とした立川駅周辺安全・安心まちづくり協議会の環境改善の取り組みを支援し、指導員等の安全安心パトロールをはじめとした各種パトロール活動を実施するほか、警察と連携した取り組み等により駅周辺の環境を改善させる。また、ウェアラブルカメラを活用した客引き行為等の迷惑行為防止の取り組みを実施する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	27,444	条例禁止行為等の迷惑行為が減少し、市民、来街者の体感治安が向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	27,444	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域の安全・安心推進事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 生活安全の推進	
	基本事業	01 防犯の推進	
事務事業期間	平成17年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-14-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 地域の防犯意識の向上と安全で快適な生活環境づくりを推進することで、市民が犯罪にまきこまれないようにする。
事業の内容	活動内容 地域、子どもの安全を確保するために12地区で行われている「あいあいパトロール隊」の防犯活動をはじめ、地域の防犯講習会、安全マップの作成などの活動を支援する。立川見守りメールについて、「ツイッターとの同時配信」「Yahoo!防災アプリとの連携」「市ホームページへのメール配信履歴掲載」などの機能を拡充することで、防犯・防災情報発信の充実を図る。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,408	あいあいパトロール隊の防犯活動に関する総合的な取り組みと、見守りメールによる不審者・防犯情報の提供や青色防犯パトロール活動により、犯罪件数の減少と体感治安の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,408	

1. 事務事業名等

事務事業名	消費生活講座事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 生活安全の推進	
	基本事業	04 消費者行政の推進	
事務事業期間	平成4年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 講師派遣を含む各種講座を開催することにより、消費行動に対する意識を高める。
事業の内容	活動内容 消費者団体企画講座、食育講座、環境問題に関する講座、畑のバス見学を消費者団体と協働で実施する。また、地域団体の要望に応じて講師を派遣(出前講座)する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	367	消費行動に対する意識や視野が広がり、商品の購入やサービスの提供を選択する際に、より良い消費行動ができるようになる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	43	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	324	

1. 事務事業名等

事務事業名	消費者団体活動支援事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 生活安全の推進	
	基本事業	04 消費者行政の推進	
事務事業期間	平成13年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-03-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	消費者団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	団体活動を支援することにより、団体の活性化を図る。また、市民に向けた多様な啓発活動を推進する。
	活動内容	消費者団体を中心とした実行委員会と協働企画運営で「くらしフェスタ立川」を開催する。消費者団体の活動発表の場を確保し、活発な活動ができるよう支援する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,249	消費者団体(消費者)の多様な啓発活動を支援することにより団体の活性化と消費生活センターの周知につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,249	

1. 事務事業名等

事務事業名	リサイクル活動支援事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 生活安全の推進	
	基本事業	04 消費者行政の推進	
事務事業期間	平成3年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-03-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	おもちゃを修繕し再利用することにより、物を大切にすることを高める。
	活動内容	隔月におもちゃの病院を開催し、壊れたおもちゃの修理を行うとともに、年間の修理開催日を入れたチラシを配布する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	111	おもちゃの病院の開催を通して環境配慮への意識啓発ができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	111	

1. 事務事業名等

事務事業名	消費生活相談事業		
主管課	市民生活部・生活安全課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 生活安全の推進	
	基本事業	04 消費者行政の推進	
事務事業期間	昭和62年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	消費者被害の未然・拡大防止と被害回復を図ることで、安全で安心できる市民生活の実現を図る。
	活動内容	消費者から事業者との間で生じた契約トラブルや多重債務などの相談に応じ、問題解決のための情報提供や助言、あっせん等を行う。積極的な啓発活動により、消費者被害拡大の未然防止を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	16,033	相談体制の充実による被害の救済と啓発活動を進めることで、消費者被害の未然防止につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	40	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	15,993	

1. 事務事業名等

事務事業名	交通安全対策支援		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 生活安全の推進	
	基本事業	03 交通安全の推進	
事務事業期間	平成18年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	歩行者、運転者、家庭、職場、学校、PTA、幼稚園等、並びに地域等の個人及び団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	交通ルールの遵守とマナーの実践を習慣づけることにより交通事故を減少させる。
	活動内容	立川警察署、立川国立地区交通安全協会、立川市交通安全運動推進協力会等と連携して春・秋の交通安全運動、高齢者交通安全講習会、小学校3年生対象の自転車安全運転免許証交付事業、中学生対象のスケアード・ストレイト方式による交通安全教室等を実施する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9,618	市民の交通安全意識が高まり、交通事故の減少につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	9,618	

1. 事務事業名等

事務事業名	交通安全施設管理運営		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 生活安全の推進	
	基本事業	03 交通安全の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	道路を利用する人や車等	交通安全施設の点検・補修等の維持管理を行うことにより、機能を維持し、人や車等の安全・快適な交通環境を向上させる。
事業の内容	活動内容 人や車等の安全・快適な交通環境の向上のため、交通安全施設(街路灯・道路反射鏡・防護柵・区画線・道路標識)等における点検・補修等の維持管理を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	172,250	交通安全施設の点検・補修等の維持管理を行い、安全で円滑かつ快適な交通環境を確保することで、交通事故の発生を抑制することにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	10	
差引：一般財源	千円	172,240	

1. 事務事業名等

事務事業名	交通安全施設設置		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 生活安全の推進	
	基本事業	03 交通安全の推進	
事務事業期間	平成18年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	道路を利用する人や車等	今日の「くるま社会」の現状に対し、交通安全施設の「量的・質的な充実」を図ることにより、交通事故を防止する。
事業の内容	活動内容 人や車等の安全・快適な交通環境の向上のため、経年劣化の進んだ交通安全施設の建替えや施設の量的・質的な充実に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	32,236	交通安全施設を充実させることにより、安全・安心で快適な道路環境の向上を図ることができ、交通事故の発生を抑制することにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	21,900	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	10,336	

3 都市基盤・産業
(18) 良好な市街地環境の形成

1. 事務事業名等

事務事業名	都市計画等関連事務		
主管課	まちづくり部・都市計画課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	18 良好な市街地環境の形成	
	基本事業	02 持続可能な都市の形成	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民及び利害関係者全般	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	無秩序な市街化を防止し、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、持続可能な都市の形成と公共の福祉の増進に寄与する。
	活動内容	J R南武線連続立体交差化計画の事業化を見据え、市で決定が必要となる駅前広場等の都市施設について都市計画素案を作成する。地域住民を対象とした勉強会等により、まちづくり構想の実現に向け検討を深めていく。都市計画マスタープランの改定に反映させるため、用途地域等の課題抽出と課題解決の方向性の検討を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	10,499	市の健全な発展と秩序ある整備を図ることにより、市民が安心して生活ができる持続可能なまちづくりが推進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	55	
差引：一般財源	千円	10,444	

1. 事務事業名等

事務事業名	市庁舎北側地域まちづくり事業		
主管課	まちづくり部・まちづくり推進課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	18 良好な市街地環境の形成	
	基本事業	01 地域の特性を生かした市街地の形成	
事務事業期間	平成22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-01-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	立川基地跡地の留保地と砂川中央地区を中心とする地域(市民、来街者、土地所有者等)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	立川基地跡地の留保地と砂川中央地区を中心とする市庁舎北側地域のまちづくりを推進する。
	活動内容	砂川中央地区のまちづくりを実現していくため、国有地の暫定利用を進めながら、地元住民主導の「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」について、地域や関係機関と連携して運営支援を行い、土地利用計画の実現に向けた取り組みを推進する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	792	関係権利者間でまちづくりの必要性について共通認識を持つことができ、土地利用計画に基づくまちづくりを推進することができる。また、国有地の管理委託を継続することで国有地の有効利用と周辺地域の環境改善につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	792	

1. 事務事業名等

事務事業名	建築確認等事務		
主管課	まちづくり部・建築指導課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	18 良好な市街地環境の形成	
	基本事業	01 地域の特性を生かした市街地の形成	
事務事業期間	平成13年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-05-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市内の建築行為に関わる建築主、関係者、特定建築物所有者、管理者、証明書申請者等	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	建築基準法等を遵守し、適法な建築、維持管理が行われることにより安全で快適な居住環境を確保する。
	活動内容	建築基準法に定められた審査・検査・許可・承認等を行い、必要に応じ建築審査会での審議を求める。定期的に現場を確認し、是正等の指導を行い、竣工後の特定建築物についても定期的に維持管理状態につき報告を求め建築物の安全性の確保を求める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	10,143	建築物等の確認・検査業務と現場調査・パトロールを行い、指導することで安全で快適な住環境が確保できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	74	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	10,069	
差引：一般財源	千円	0	

1. 事務事業名等

事務事業名	武蔵砂川駅周辺地区道路整備		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	18 良好な市街地環境の形成	
	基本事業	02 持続可能な都市の形成	
事務事業期間	平成19年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	道路を利用する人や車等	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	武蔵砂川駅周辺地区の街区幹線道路を整備することにより、道路環境の改善や防災機能の向上、良好な市街地の形成を図る。
	活動内容	平成31年度に武蔵砂川駅前広場、令和3年度に駅前広場から市道北11号線までの道路整備工事が完成した。引き続き市道北11号線から北側の整備に向けて用地買収及び物件移転補償を進める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	259,152	本線の段階的な整備かつ用地買収及び物件移転補償を進めることにより、安全で円滑な交通の確保や道路環境の改善につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	124,250	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	134,902	

(19) 総合的な交通環境の構築

1. 事務事業名等

事務事業名	自転車等対策		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	19 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	02 自転車活用環境の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 自転車利用者(通勤・通学・買物客等)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 自転車利用環境向上、自転車利用者の利便性の増進を図る。全国自転車施策推進自治体連絡協議会での情報共有を図り、自転車活用推進計画に掲げる施策の実施につなげる。
事業の内容	活動内容 自転車案内整理員による自転車整理・誘導、放置自転車クリーンキャンペーン事業等による啓発活動を行うとともに、自転車活用推進の一環として、民間事業者の活力によるシェアサイクル実証実験などを行うなどして、自転車を活かしたまちづくりをすすめる。また、玉川上水駅周辺自転車駐車場について、民間事業者による効率的な整備及び管理運営の検討を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	504,568	自転車利用者の利便性の促進が図られ、安全な自転車利用環境の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	246,077	
差引：一般財源	千円	258,491	

1. 事務事業名等

事務事業名	自転車走行環境整備		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	19 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	02 自転車活用環境の向上	
事務事業期間	平成29年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 歩行者、自転車、自動車	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 歩行者、自転車、自動車がともに安全で安心して通行できる交通環境を整備する。
事業の内容	活動内容 市道1級5号線(約550m)、市道1級18号線(約650m)及び市道東123号線(約550m)の、計約1,750mに自転車ナビマーク及びナビラインを設置する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,874	歩行者、自転車、自動車がともに安全で安心して通行できる交通環境の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,874	

1. 事務事業名等

事務事業名	コミュニティバス運行		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	19 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	01 総合都市交通戦略の展開	
事務事業期間	平成14年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-01-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	交通不便地域に居住している市民	交通不便地域の交通手段を確保することで、市民が外出・社会参加の機会を得られるようにする。
事業の内容	活動内容 市内に偏在する交通不便地域を解消し移動手段を確保するために、コミュニティバスの運行状況の確認と検討を行い、バス事業者との協定に基づく経費補助による運行を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	72,054	交通不便地域の交通手段を確保することで、市民の外出・社会参加の機会が促進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	72,054	

1. 事務事業名等

事務事業名	交通公共案内施設管理		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	19 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	01 総合都市交通戦略の展開	
事務事業期間	平成14年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-01-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市民及び来街者	公共交通サインを適正に整備・維持管理することで、利便性及び回遊性の向上を図る。
事業の内容	活動内容 JR立川駅周辺を中心に設置されている公共案内サインの維持管理及び情報の更新を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	714	市民及び来街者の、公共施設や交通結節点等への移動の円滑化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	714	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川駅ホームドア整備促進事業		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	19 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	01 総合都市交通戦略の展開	
事務事業期間	令和3年度	～	令和4年度
			主な予算科目(会計-款-項-目-事業)
			01-08-03-01-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	高齢者、障がい者等	鉄道駅の利用における利便性及び安全性の向上を促進する。
事業の内容	活動内容 鉄道事業者が行うJR立川駅南武線(7・8番線)へのホームドア整備事業にかかる費用の一部を補助する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	81,200	高齢者、障がい者等の鉄道駅利用における利便性及び安全性が向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	40,600	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	40,600	

1. 事務事業名等

事務事業名	駐車場管理運営		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	19 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	01 総合都市交通戦略の展開	
事務事業期間	昭和47年度	～	令和4年度
			主な予算科目(会計-款-項-目-事業)
			05-02-01-01-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	時間貸、定期、デパート契約サービス券利用の駐車場利用者	市営駐車場の運営により、立川駅周辺の交通渋滞の緩和と違法駐車車の減少を図る。
事業の内容	活動内容 令和2年度策定の経営戦略に基づき、指定管理者による管理運営を行い、時間貸及び定期利用者に対し駐車場サービスを提供する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	75,007	駐車場利用者へのサービス向上とあわせて、立川駅周辺の交通渋滞の緩和と違法駐車車の減少につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	75,007	

(20) 道路環境の整備

1. 事務事業名等

事務事業名	視覚障害者対策		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	20 道路環境の整備	
	基本事業	03 人にやさしい道路環境づくり	
事務事業期間	平成13年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	視覚障害のある方	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	公共交通機関や公共施設を結ぶ道路に視覚障害者誘導用ブロックを設置し、視覚障害のある方の積極的な社会参加を図る。
	活動内容	立川市福祉のまちづくり指針に基づき、視覚障害者誘導用ブロックを設置する。令和4年度は、引き続き、市道1級11号線(平成新道)・延長約290mを実施する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,160	視覚障害のある方が安全・安心で快適に移動できる道路環境の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,850	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,310	

1. 事務事業名等

事務事業名	道路維持管理		
主管課	まちづくり部・道路課・工事課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	20 道路環境の整備	
	基本事業	04 適切な管理による道路機能の維持	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	道路を利用する人や車等、市道及び橋りょう51橋(道路橋、歩道橋、人道橋)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	計画的な整備・補修を進めることにより、安全で安心な道路環境を確保する。
	活動内容	道路修繕計画やデッキ長寿命化修繕計画、橋りょう長寿命化修繕計画等に基づき、路面補修工事、舗装補修・路面排水処理・その他施設の維持管理や街路樹及び植込地等のせん定・清掃等を行う。令和4年度は、街路樹調査、立川駅南口デッキの実施設計・補修工事を行うほか、市道1級10号線の路面補修工事及び富士見橋補修工事を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	645,667	管理・補修・更新を進めることにより、安心・安全で快適な道路環境の確保につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	20,185	備 考
都支出金	千円	76,457	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	7,737	
差引：一般財源	千円	541,288	

1. 事務事業名等

事務事業名	バリアフリー化推進		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	20 道路環境の整備	
	基本事業	03 人にやさしい道路環境づくり	
事務事業期間	平成13年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	道路を利用する歩行者	バリアフリー化を進め、高齢者や障害者などあらゆる人たちの安全で快適に移動できる道路環境を確保する。
事業の内容	活動内容 立川市福祉のまちづくり指針に基づき、歩道の段差解消等を行う。令和4年度は、引き続き、市道2級9号線(江の島道)を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,000	歩行者等の安全な歩行空間が確保され、だれもが安全・安心で快適に移動できる道路環境の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	2,000	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,000	

1. 事務事業名等

事務事業名	市道新設改良		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	20 道路環境の整備	
	基本事業	02 生活道路の整備	
事務事業期間	平成3年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	道路を利用する人や車等、側溝未整備路線	側溝整備による雨水処理及び舗装の改修により道路環境の向上を図る。
事業の内容	活動内容 下水道雨水管整備が完了している幅員4m以上の生活道路のL形側溝及び舗装の新設改良(L形側溝整備計画延長8,532m)等を行う。令和4年度は、市道東82号線(栄町2丁目)の道路整備を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	20,960	地域における安全で円滑な交通の確保や道路環境の改善が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	13,300	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,660	

1. 事務事業名等

事務事業名	生活道路拡幅		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	20 道路環境の整備	
	基本事業	02 生活道路の整備	
事務事業期間	平成23年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-03-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	道路を利用する人や車等	市民の生活基盤となる街区幹線道路及び区画道路の整備を行い、歩行者の安全性や地域の防災性の向上等良好な道路環境の形成を目指す。
事業の内容	活動内容 生活道路拡幅事業計画に基づき、引き続き、地権者との合意形成に努め、市道西1号線(林泉寺通り)の用地買収及び物件移転補償を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	22,453	道路の拡幅整備により、円滑な交通の確保と道路環境の改善が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	11,766	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	10,687	

1. 事務事業名等

事務事業名	道路無電柱化事業		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	20 道路環境の整備	
	基本事業	03 人にやさしい道路環境づくり	
事務事業期間	平成16年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-03-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	無電柱化推進計画対象路線	電線類の地中化により、都市防災機能の向上をはじめ、安全で快適な歩行空間の創出及び都市景観の形成や向上を図る。
事業の内容	活動内容 無電柱化推進計画で優先整備路線に位置づけている市道1級1号線について、電線共同溝整備に支障となる占用物件の移設補償を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	8,448	無電柱化推進計画に基づく優先整備路線の支障移設を行うことで、総合的・計画的な無電柱化の推進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	8,448	

1. 事務事業名等

事務事業名	立3・4・15号線・立3・4・21号線整備		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	20 道路環境の整備	
	基本事業	01 幹線道路の整備	
事務事業期間	平成28年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	道路を利用する人や車等	交通渋滞の解消及びアクセス機能の強化を図る。
事業の内容	活動内容 令和3年度に引き続き立3・4・15号線及び立3・4・21号線の整備に向け物件調査を行うとともに用地買収及び物件移転補償を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	908,607	安全で円滑な交通の確保と道路環境の改善につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	411,500	備 考
都支出金	千円	205,750	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	291,357	

1. 事務事業名等

事務事業名	立鉄中付第1号線・第2号線整備		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	20 道路環境の整備	
	基本事業	01 幹線道路の整備	
事務事業期間	平成24年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	道路を利用する人や車等	交通渋滞の解消及びアクセス機能の強化を図る。
事業の内容	活動内容 立鉄中付第1号線整備については、接続先の都施行路線である立3・3・30号線の事業の進捗にあわせて都市計画道路の整備を進めており、事業認可の取得後に物件調査等を行う。また、立鉄中付第2号線整備については、地元自治会や商店会との再協議を踏まえ工事発注に向け準備を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,101	安全で円滑な交通の確保と道路環境の改善につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,101	

1. 事務事業名等

事務事業名	立3・2・10号線整備		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	20 道路環境の整備	
	基本事業	01 幹線道路の整備	
事務事業期間	平成31年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	道路を利用する人や車等	交通渋滞の解消及びアクセス機能の強化を図る。
事業の内容	活動内容 接続先の都施行路線である立3・3・30号線の事業化の進捗にあわせて都市計画道路の整備を進めており、事業認可の取得後に物件調査等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,793	安全で円滑な交通の確保と道路環境の改善につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,793	

(21) 広域的な魅力の創出と発信

1. 事務事業名等

事務事業名	プレミアム婚姻届事業		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	21 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	02 観光資源を生かしたにぎわいの創出	
事務事業期間	平成28年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	結婚を控えた来街者及び一般来街者	立川市を訪れる来街者を増やし、交流人口の増を図る。
事業の内容	活動内容 手元に残るオンリーワンのプレミアム婚姻届を制作し、市内の結婚式場を有するホテル等で販売する。また、プレミアム婚姻届購入者のメインターゲットは市外在住の結婚を控えた男女とし、市外へのプロモーションを市内関係団体等と連携し積極的に行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,672	プレミアム婚姻届を購入するために、立川市を訪れる来街者が増え、交流人口の増加につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,000	
差引：一般財源	千円	672	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域活性化戦略事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	21 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	01 中心市街地の魅力と回遊性の向上	
事務事業期間	平成11年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	JR立川駅を中心とした中心市街地及び来訪者 地域商工振興関連団体	立川のまちの魅力を伝えるイベントの開催等を通じて、まちのイメージアップ等を図るとともに、にぎわいのあるまちを目指す。また、地域主体のまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容 立川商工会議所や各種団体が連携して実施する、まちのにぎわいと回遊性向上を目的とした催しや、地域商工振興関連団体によるまちづくり課題に対応する自主的な取り組みに対し、費用の一部を支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,000	市内外に立川のまちのイメージが広く発信され、中心市街地への集客力の更なる向上につながるるとともに、地域の活性化に向け地域主体のまちづくりを推進できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,000	

1. 事務事業名等

事務事業名	観光振興事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	21 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	02 観光資源を生かしたにぎわいの創出	
事務事業期間	昭和29年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市民、観光客(来訪者)、事業者など	立川観光コンベンション協会への支援により、産業とまちのさらなる発展を図る。また、来訪者の受入環境整備、広場の運営等を通じて集客につなげる。
事業の内容	活動内容 立川観光コンベンション協会が進めるMICE事業等の活動支援を通じて、本市のにぎわい創出と交流人口のさらなる増加、地域経済の活性化につなげる。また、おもてなしボランティア育成研修を通じて、引き続き、「たちかわまちの案内人」など、都市観光の担い手を確保していく。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	20,733	観光まちづくりを推進する組織が強化される。また、都市観光の担い手確保、効果的な観光情報の発信等により、さらなる集客によるにぎわいの創出につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	144	
差引：一般財源	千円	20,589	

1. 事務事業名等

事務事業名	子ども未来センター管理運営事務		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	21 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	01 中心市街地の魅力と回遊性の向上	
事務事業期間	平成26年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-22

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 子ども未来センター 市民、来訪者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 子ども未来センターの維持管理・運営を効率的に実施することにより、市民サービスを向上させ、地域のにぎわいを創出する。
事業の内容	活動内容 現指定管理者について、令和5年度で指定管理期間が満了となるため、これまでのモニタリング・評価を行い、次期更新に向けた検討を行う。引き続き、指定管理者及び庁内外の関係者と連携しながら、子ども未来センターの効果的かつ効率的な管理運営を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	150,214	地域のにぎわいが創出されて立川のまちなぎわいの魅力が向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	9,165	備 考
都支出金	千円	9,165	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	14,650	
差引：一般財源	千円	117,234	

(22) 多様な産業の活性化

1. 事務事業名等

事務事業名	ビジネス総合支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	22 多様な産業の活性化	
	基本事業	02 中小事業者の経営安定化への支援	
事務事業期間	昭和33年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市内中小事業者、創業希望者等	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市内中小事業者の経営の安定化、円滑化に寄与するとともに、創業希望者への支援を通じて、市内産業全体のさらなる活性化につなげる。
事業の内容	活動内容 立川商工会議所が実施する経営相談指導、創業人材育成事業等の経営改善普及事業に対し助成する。また、コロナ禍の影響により厳しい経営状況に置かれている市内中小事業者に対し、東京都中小企業振興公社が行う専門家派遣にかかる費用の一部を助成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	14,445	経営相談員による相談事業等を通じて、市内中小事業者の円滑な経営につながるのと同時に、創業支援を通じて市内産業の活性化に寄与する。また、コロナ禍に苦しむ経営状況からの早期立て直しにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	14,445	

1. 事務事業名等

事務事業名	中小企業融資支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	22 多様な産業の活性化	
	基本事業	02 中小事業者の経営安定化への支援	
事務事業期間	昭和48年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市内中小事業者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	融資のあっせんを通じて、市内中小事業者の健全な経営活動を支援し、中小企業の振興と経営基盤の整備、地域産業の活性化を図る。
	活動内容	一定の条件を満たす市内中小事業者を対象に事業資金の融資をあっせんするとともに、金利の一部負担や融資を受ける際に支払う信用保証料の助成を通じて、事業者の負担を軽減し、経営を支援する。また、コロナ禍の影響で売上高が減少した市内中小事業者を対象に実施した新型コロナウイルス感染症対策特別資金等の利子補給について、引き続き支援する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	89,000	低利で事業資金の融資をあっせんすることで、資金繰りの円滑化につながる。また、大規模な災害等に起因する資金繰りの悪化や、不要な倒産を防ぐセーフティネットの一つとして役割を果たすことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	89,000	

1. 事務事業名等

事務事業名	商工業共同施設事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	22 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	
事務事業期間	平成15年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	立川市内商店街35 (商店街振興組合数13、商店会数22)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	商店街が所有する商工業共同施設の整備を進めることで、魅力ある商店街の活性化につなげる。
	活動内容	商店街が所有する装飾灯の修繕等の費用のうち、都の補助金の対象となる事業について、市も上乗せ助成を行い商店街の負担を軽減する。あわせて、装飾灯にかかる電気料や老朽化した装飾灯の改修等を支援し、安全・安心と景観に配慮した商店街づくりを進める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	11,131	「灯り」による商店街の活性化を推進するとともに、地域の安全・安心の向上に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	11,131	

1. 事務事業名等

事務事業名	商店街支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	22 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	
事務事業期間	昭和23年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	立川市内商店街等36 (商店街振興組合連合会、商店街振興組合数13、商店会数22)	立川市商店街振興組合連合会及び市内商店街振興組合の運営に対する支援や商店街(会)の感染症拡大防止の取り組みを支援することにより、組織の経営安定化につながる。
事業の内容	活動内容 立川市商店街振興組合連合会及び市内商店街振興組合の運営等を支援する。また、商店街(会)が組織的に取り組む、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的とした取り組みに対し補助金を支給することで、商店街(会)のお客様に安心していただける環境整備を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,448	商店街の運営の安定化と活性化を図るとともに、事業の継続及び経営の下支えにつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	2,428	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,020	

1. 事務事業名等

事務事業名	商店街活性化イベント等支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	22 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	
事務事業期間	平成13年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	立川市内商店街等36 (商店街振興組合連合会、商店街振興組合数13、商店会数22)	地域に根ざした商店街活動やセールなどを紹介し、商店街の良さを再認識してもらう。また、イベントの支援を通じて、個々の商店街の魅力づくりやにぎわいの創出を図る。
事業の内容	活動内容 立川市商店街振興組合連合会による「たちかわ商人祭」、立川南口いろは通り商店街振興組合等による「立川南フェスタ」、あけぼの商店街振興組合等による「立川あにきゃん」など、商店街が行うイベント等に加え、商店街と地域団体等が実行委員会形式で行う取り組みについて支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	41,929	イベントの実施を通じて商店街のPRや顧客開拓、売上向上に寄与するとともに、商店街全体の結束力向上の契機にもなり、地域コミュニティの核としての機能向上、ひいては市民の地域に対する愛着の向上等につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	24,311	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	17,618	

1. 事務事業名等

事務事業名	輝く個店振興事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	22 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	
事務事業期間	平成20年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	大型商業施設内の店舗を除く市内全ての個店	キラリと光る魅力的な個店を取り上げ、ウェブサイト「たらった立川」等を活用し広くPRすることにより、個店の活力を高め、地域商店街の活性化を図る。
事業の内容	活動内容 市民等から推薦された個店を、店づくりのデザイン性(外観・店内)や商品、ディスプレイ、接客・サービスなどの基準に基づいて選考し表彰する。ウェブサイト「たらった立川」では、歴代の受賞店の紹介や市内観光ルートなどの掲載により、事業を広く市内外に紹介するとともに、賞の価値向上につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,609	魅力的な個店を発掘し、広報やウェブサイト等のメディアを通じて広く周知することにより、受賞店のみならず、各個店や商店街全体の活性化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	291	
差引：一般財源	千円	4,318	

1. 事務事業名等

事務事業名	ものづくり企業地域共生推進助成事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	22 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	
事務事業期間	平成28年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-17

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	工業事業者	住工混在問題等を抱えた工業者が市内での操業を継続、または新規操業をできるようにすることで、市内の産業集積を維持発展させる。
事業の内容	活動内容 ものづくり事業者の流出を防止し、市内の産業集積を維持発展させるため、東京都の補助制度を活用し、住工混在問題の緩和を目的とした施設改修等に取り組む事業者を支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,000	操業環境改善を通じた廃業・転出の抑止及び市内への転入を促進することにより、市内の産業集積の維持発展につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	2,000	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,000	

(23) 地域に根ざした働く場の創出

1. 事務事業名等

事務事業名	就職氷河期世代就労支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	23 地域に根ざした働く場の創出	
	基本事業	02 就労機会の創出	
事務事業期間	令和2年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-05-01-01-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 就職氷河期世代の非正規雇用または無業の方で、立川市に在住・在勤、またはハローワーク立川やたちかわ若者サポートステーション等で支援を受けている方	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 当該世代で本人の意向に反して非正規雇用等に置かれている方を正規雇用等、安定的な就労につなげる。また、社会的ひきこもり等を含む無業者に社会参加のきっかけを提供する。
事業の内容	活動内容 対象者に対し、アウトリーチ、個別相談、ジョブトレーニング、フォローアップ等の支援を、個々の事情に寄り添った伴走型で行う。また、新型コロナウイルス感染症の影響や本人の希望も踏まえ、オンラインでの参加など適切な手法を取りながら支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	28,452	対象者に対し、個々の事情に寄り添った伴走型の支援を行うことで、より安定的な就労や社会参加につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	21,339	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,113	

1. 事務事業名等

事務事業名	創業支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	23 地域に根ざした働く場の創出	
	基本事業	01 地域特性を生かした創業支援	
事務事業期間	平成24年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 創業を希望する市民、市内で創業を希望する人	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 創業支援を実施する市内各機関を有機的につなぐことにより、市民等への情報発信を強化し、創業による地域活性化を推進する。
事業の内容	活動内容 創業支援にかかる市内関連団体(市・商工会議所・金融機関等)が連携して取り組む「たちかわ創業応援プロジェクト」での各種創業支援事業を通じて、創業を希望する方を包括的に支援するとともに、TOKYO創業ステーションTAMAと連携して特定創業支援等事業の対象となるセミナーを実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	430	創業を支援する各機関の情報を効果的に発信し、創業の普及啓発を促進するとともに、創業の段階に応じた相談、セミナー、融資といった一連の支援を展開することにより、市内での創業につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	430	

(24) 都市と農業の共生

1. 事務事業名等

事務事業名	都市農業振興事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	24 都市と農業の共生	
	基本事業	03 持続可能な農業振興策の推進	
事務事業期間	平成19年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 立川農業振興会議、農業生産団体等、農業者、市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 都市農業の特性を活かすため、生産者の技術向上や経営基盤の強化に役立つ研修・視察を実施するとともに、第5次農業振興計画に掲げた「農業者と市民が共に育てる立川農業」を目指す。
事業の内容	活動内容 立川農業振興会議と連携し、講演会や視察研修、農業の魅力発信を目的とした「写真コンテスト」等を実施する。また、東京みどり農業協同組合と連携して、農業者への情報周知や各種農産物品評会等を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	722	立川農業の横断的組織である立川農業振興会議を中心に、都市農業の振興に向けた役割分担が明確になる。各生産団体が技術講習会や視察研修、経営研修等を実施することにより、立川農業の活性化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	52	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	670	

1. 事務事業名等

事務事業名	ファーマーズセンターみのーれ立川運営事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	24 都市と農業の共生	
	基本事業	02 立川農業の魅力発信	
事務事業期間	平成25年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-03-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 農業者、東京みどり農業協同組合、市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) ファーマーズセンターみのーれ立川の運営を通して地産地消の推進や立川農業などの情報発信を行うとともに、市民交流の場を提供する。
事業の内容	活動内容 ファーマーズセンターみのーれ立川の運営を通して、農をテーマとした市民交流や情報発信、地産地消を推進する。また、出張販売や直送等、様々なPRの機会を通じて事業を周知し、立川農業の活性化につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,351	本施設を運営することにより、「農」をテーマとした市民交流や情報発信、地産地消が促進され、地域福祉の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,351	

1. 事務事業名等

事務事業名	都市農地保全支援プロジェクト事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	24 都市と農業の共生	
	基本事業	01 都市農地保全の推進	
事務事業期間	平成30年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-03-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市内農家全般と市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 農地の持つ防災や近隣住民への環境対策などの多面的機能を発揮させる事業や地域市民の利益になるような整備を行うことで、都市農業に対する理解が促進され農地保全につながる。
事業の内容	活動内容 東京都の補助事業を活用し、既存の井戸に非常用発電機を設置し防災兼用井戸とする取り組みや、防葉シャッター、土留め・フェンスの設置といった地域住民への配慮につながる施設整備、簡易直売所の設置により地域住民の利便性向上につながる取り組みを支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	17,224	非常用電源装置を備えた防災兼用井戸が市内で整備され、地域防災力が強化されるとともに、防葉シャッター等の整備や簡易直売所の設置により、地域住民への配慮や農地保全に対する理解につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	16,151	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,073	

1. 事務事業名等

事務事業名	地場産農産物消費拡大支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	24 都市と農業の共生	
	基本事業	02 立川農業の魅力発信	
事務事業期間	令和3年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-03-16

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 農業者、市内事業者、市民、東京みどり農業協同組合	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 第5次農業振興計画に掲げた立川産農産物のブランド化の推進や、生産者と市民との交流の場を持つことを通じて、農業者と市民が共に育てる立川農業に向け進んでいく。
事業の内容	活動内容 地場産農産物の消費拡大と販路拡大を支援する東京都の補助事業を活用し、農業者が主体となり検討した立川産農産物全体のブランドロゴ等の活用を通じて、魅力や価値の発信、マルシェの開催、市民交流、消費と販路の拡大に取り組み、生産者の経営力強化につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,500	立川産農産物に対する理解が広まることで、立川産を好んで選ぶ消費者が増えるとともに、立川産農産物を取り扱う飲食店への集客につながる等、地域経済の活性化に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	3,750	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,750	

1. 事務事業名等

事務事業名	都市農業経営力強化事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	24 都市と農業の共生	
	基本事業	03 持続可能な農業振興策の推進	
事務事業期間	令和4年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-03-17

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市街化区域内に農地を持つ認定農業者、2人以上の営農集団、市、農業協同組合	高い営農意欲を持つ農業者等が行う農業施設等の整備を支援することで、農業経営力の向上、都市農地の保全及び特性を活かした都市農業の稼ぐ力の強化を図っていく。
事業の内容	活動内容 東京都の補助事業を活用し、高い営農意欲を持つ市内農業者が、施設整備等により経営力強化を図る取り組みを支援する。令和4年度は大規模なイチゴの高設栽培施設の整備を支援し、都市農業の稼ぐ力の強化につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	25,600	施設整備を通じて、都市農業の特性を活かした高付加価値の農業生産や安定的な出荷が可能となり、農業経営力の強化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	20,600	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,000	

1. 事務事業名等

事務事業名	農業委員会運営		
主管課	農業委員会・農業委員会事務局		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	24 都市と農業の共生	
	基本事業	01 都市農地保全の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-01-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	農地を所有する個人・世帯・法人	相続税納税猶予制度や生産緑地制度の活用により、農地を保全するとともに農業後継者育成や担い手の確保等、農地利用を促進し、継続的で安定した農業経営を実現する。
事業の内容	活動内容 都市農地貸借円滑化法に基づく貸借の制度等について、農業者のより一層の理解と周知を進めるとともに、貸したい方と借りた方のマッチングを図る。また、農地パトロールの実施などを通じて、農地の保全と有効な利活用、適正な肥培管理へとつなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	12,349	生産緑地制度や相続税納税猶予制度などの適正な運用や農地パトロールなどによる肥培管理指導、さらに農地の貸借のマッチングなどにより、農地の保全及び有効な利活用につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	12,349	

4 福祉・保健
(25) 地域福祉の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	社会を明るくする運動		
主管課	福祉保健部・福祉総務課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	25 地域福祉の推進	
	基本事業	02 地域の支えあい活動の推進	
事務事業期間	昭和43年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、関係団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	啓発事業に参加することで、犯罪・非行を地域の問題として捉え、立ち直りを支援し、犯罪・非行を抑制する力を地域で築いていく必要性を理解してもらう。
	活動内容	再犯防止推進計画を策定するとともに、法務省が主唱する「社会を明るくする運動」「再犯防止推進運動」を、北多摩西地区保護司会立川分区を主体として実施する。推進大会、駅頭啓発活動、映画上映会、サッカー教室、立川拘置所矯正展への参加等を行い、犯罪と非行の防止の啓発活動を推進する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	713	多くの団体や市民が、犯罪・非行を地域の問題として捉え、立ち直りを支援し、犯罪・非行を抑制する力を地域で築いていく必要性が理解される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	713	

1. 事務事業名等

事務事業名	重層的支援体制整備事業		
主管課	福祉保健部・福祉総務課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	25 地域福祉の推進	
	基本事業	01 地域福祉活動の推進	
事務事業期間	令和4年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-21

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	子ども、高齢者、障害者など全ての地域住民及び各種団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	地域住民のふれあいと支えあいにより、地域課題を解決するまちづくりを推進する。
	活動内容	地域福祉コーディネーターの活動により、地域のネットワークづくりや、地域課題への住民主体の活動を支援する。相談支援包括化推進員による複合課題等を世帯まるごと受け止める包括的支援体制づくりを進める。住民の身近な交流・活動・相談の地域福祉に関する情報拠点・居場所として「地域福祉アンテナショップ」を拡充する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	91,660	地域福祉コーディネーターによる地域づくりにより、住民自ら課題解決に取り組める地域の意識が醸成される。重層的支援体制整備により、複合課題や制度の狭間の課題解決に向けた取り組みが進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	35,500	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	56,160	

1. 事務事業名等

事務事業名	避難行動要支援者対策事業		
主管課	福祉保健部・福祉総務課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	25 地域福祉の推進	
	基本事業	02 地域の支えあい活動の推進	
事務事業期間	平成21年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	高齢者・障害者等で災害時に自ら避難行動をとることが困難な方、支援者(自治会、関係機関、団体等)	地域防災計画に基づき、災害時に避難行動要支援者の被害を軽減するため、関係機関・団体、近隣住民等による支援体制を整備する。
事業の内容	活動内容 支援体制の拡大・強化を図るため、名簿未提供自治会に対する依頼や提供自治会に対する取組例紹介等のための説明会を行う。避難支援プラン作成により、避難支援の実効性を高める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,836	避難支援プランの作成により、災害時に効率的かつ効果的な避難支援が可能となる。名簿提供自治会が増加し、支援者数が増加する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	393	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,443	

(26) 健康づくりの推進

1. 事務事業名等

事務事業名	地区健康活動推進事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	26 健康づくりの推進	
	基本事業	01 健康の維持・増進	
事務事業期間	平成2年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	自らの健康を、自らの意識と取り組みでつくり、守りたいと考えている地域住民	「自分で、仲間、地域で、取り組もう健康づくり」という地域住民の健康意識が高まり、自発的な健康づくり活動が行われる。
事業の内容	活動内容 健康フェアなどに対し費用補助を行うとともに、測定機器の貸し出し、専門スタッフの手配、企画運営への助言、連携事業者の協力のもと、地域の健康づくりを支援する。また、健康づくり推進員の育成を進め、市民の視点に立った健康づくりを支援し、他の事業と連携して地域での健康づくり活動を広げるとともに、ウォーキングマップを活用した健康づくりを促進する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,222	地域の活動を支援することで、ニーズや課題を吸い上げて事業を実施する一方、市の施策情報を積極的に提供することで、行政と住民が協働して健康づくりを進めることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	2,235	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,987	

1. 事務事業名等

事務事業名	予防接種事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	26 健康づくりの推進	
	基本事業	01 健康の維持・増進	
事務事業期間	昭和23年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	予防接種法で定める定期予防接種対象者	予防接種を実施することにより、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延の予防ができ、市民の健康の保持増進が図れる。
事業の内容	活動内容 BCG、四種混合、ジフテリア2期、麻しん、風しん、日本脳炎、ポリオ、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、B型肝炎、ロタウィルスの予防接種費用を助成する。また、一定年齢の成人男性に対する風しんの抗体検査と低抗体の場合の予防接種の費用を助成する。令和4年度は、骨髄移植等により免疫が消失した方に対する再接種費用の助成を開始する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	522,953	伝染の恐れのある疾病の予防や正しい知識の普及・啓発、感染症流行の抑制等に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	14,606	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	31,618	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	476,729	

1. 事務事業名等

事務事業名	高齢者インフルエンザ予防接種事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	26 健康づくりの推進	
	基本事業	01 健康の維持・増進	
事務事業期間	平成13年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	65歳以上の市民、心臓・腎臓・呼吸器等に障害があり障害者手帳1級を所持する60~64歳の市民	季節性インフルエンザの発病や重症化、集団感染を防止する。
事業の内容	活動内容 指定医療機関等で、対象者が季節性インフルエンザの予防接種を受けた場合に、費用を補助する。令和4年度は、入院や入所等のやむを得ない事情により、指定医療機関以外で接種する場合の費用助成を開始する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	59,585	抵抗力の弱い高齢者の発病や重症化、集団感染の防止につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	28,000	
差引：一般財源	千円	31,585	

1. 事務事業名等

事務事業名	健康教育事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	26 健康づくりの推進	
	基本事業	01 健康の維持・増進	
事務事業期間	昭和58年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 健康に関する正しい知識の習得や、健康診査の検査値等の改善を希望する市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 健康に関する正しい知識を習得し、生活習慣の改善による健康の保持・増進を図る。
事業の内容	活動内容 第5次地域保健医療計画に基づき、生活習慣病予防教室、一般健康教室のほか、市民や時代のニーズに即したテーマ別健康教育を実施する。教室は託児付きを推進する。また、野菜摂取、ロコモティブシンドローム予防、受動喫煙防止対策、COPD(慢性閉塞性肺疾患)ほかの普及啓発事業を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,267	教室等に参加した方が健康に関する正しい知識を習得し、望ましい生活習慣を実践する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	705	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	562	

1. 事務事業名等

事務事業名	胃・大腸・肺がん検診事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	26 健康づくりの推進	
	基本事業	02 生活習慣病予防対策の推進	
事務事業期間	昭和44年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 40歳以上の市民のうち、消化器や呼吸器のがん検診を希望する方。胃管内視鏡検診は50歳から74歳の偶数年齢になる市民のうち、検診を希望する方	意図(対象をどのような状態にしたいのか) がんの早期発見・早期治療による死亡率の低減を図る。
事業の内容	活動内容 胃部X線検診、肺がん検診、大腸がん検診について、市内医療機関での個別検診及び市内公共施設での検診車による集団検診を実施する。また、胃管内視鏡検診を個別検診により実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	27,553	対策型検診として市民のがん死亡率の低下に寄与するとともに、健康意識やがんの知識、定期検診の必要性を広め、市民の健康管理に成果がある。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	691	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	26,862	

1. 事務事業名等

事務事業名	健康ポイント事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	26 健康づくりの推進	
	基本事業	02 生活習慣病予防対策の推進	
事務事業期間	平成30年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-22

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	20歳以上の市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	健康寿命を延ばし、医療費を抑制する。
	活動内容	ウォーキングを中心とした日々の健康努力に対して健康ポイントを付与し、貯まったポイントを魅力的な商品や商品券に抽選により交換できるインセンティブを提供することで健康無関心層の行動変容を促す。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,367	疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組む市民が増加することで、将来的に医療費抑制につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	2,433	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,934	

1. 事務事業名等

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	26 健康づくりの推進	
	基本事業	01 健康の維持・増進	
事務事業期間	令和2年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-24

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	5歳以上の市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	新型コロナウイルスワクチン接種を実施する。
	活動内容	新型コロナウイルスワクチン接種対象者に接種券を交付し、市医師会との連携、協力を通じて、市内医療機関または集団接種会場において、希望する方が安心して接種することのできるよう接種機会を確保する。また、安心して新型コロナウイルスワクチンを接種できるよう、ワクチン接種に関連した情報を周知、啓発する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,906	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命及び健康を守るとともに、社会経済活動の継続を実現する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	5,906	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	0	

1. 事務事業名等

事務事業名	いのち支える自殺総合対策事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	26 健康づくりの推進	
	基本事業	01 健康の維持・増進	
事務事業期間	令和2年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-25

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、近隣市民、関係支援機関	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	自殺死亡率と自殺者数を減少させる。
	活動内容	いのち支える自殺総合対策計画に基づき、地域の関係機関の代表者で構成される自殺総合対策連絡協議会を開催する。ゲートキーパー養成講座、こころの健康教育を実施する。ゲートキーパーの普及啓発のためゲートキーパー手帳を作成する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	393	自殺死亡率と自殺者数の減少と自死遺族支援につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	195	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	198	

(27) 豊かな長寿社会の実現

1. 事務事業名等

事務事業名	成年後見・福祉サービス総合支援事業		
主管課	福祉保健部・福祉総務課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	27 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	03 必要なサービス利用と相談体制の充実	
事務事業期間	平成15年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	認知症高齢者や知的障害者、精神障害者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	利用者が福祉サービスなどを利用する際に、安心して選択し、契約できるようにする。
	活動内容	立川市社会福祉協議会の「地域あんしんセンターたちかわ」を権利擁護支援の地域連携ネットワークの「中核機関」とすることで、地域の連携力を強化し、成年後見制度の利用を促進するとともに、福祉サービス利用支援や、苦情対応事業等を一体的に実施する。また、「たちかわ入居支援福祉制度」による居住支援を実施する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	51,262	後見人等を必要とする市民の増加や法人後見の受任が必要なケースの増加への対応が可能となる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	16,307	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	34,955	

1. 事務事業名等

事務事業名	高齢者のつどい事業		
主管課	福祉保健部・福祉総務課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	27 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	01 生きがいと社会参加の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-05-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	75歳以上の市民(9月15日時点)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	記念式典や歌謡ショーに参加することで、生きがいつくりや介護予防につなげる。
	活動内容	長寿を祝って、記念式典と歌謡ショー等を開催する。より多くの方々が高齢者のつどいにご参加いただけるように、「たましんR I S U R Uホール」へ会場を変更し、1日2公演×2日間(計4公演)にて開催する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,347	普段外出機会の少ない高齢者に有意義な時間を過ごしてもらうことで、閉じこもり防止や生きがいつくり、健康増進に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	3,672	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,675	

1. 事務事業名等

事務事業名	福祉会館等管理運営		
主管課	福祉保健部・福祉総務課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	27 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	01 生きがいと社会参加の推進	
事務事業期間	昭和42年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-05-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	60歳以上の市民、障害者、ひとり親家庭の方及びその方々で構成する団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	安全で衛生的な施設の維持管理や高齢者の交流を深める場を提供し、いつまでも健康で自立した豊かな生活を送れるようにする。
	活動内容	市内4館の福祉会館において、高齢者の憩いの場、福祉関係団体の集会の場、老人クラブの活動の拠点として、施設を提供する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	101,311	高齢者の生きがいつくりと健康の増進を図り、高齢期の生活を豊かなものにすることに寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	162	
差引：一般財源	千円	101,149	

1. 事務事業名等

事務事業名	高齢者生活安全支援事業		
主管課	福祉保健部・高齢福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	27 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	02 介護予防と認知症対策の推進と生活支援	
事務事業期間	平成12年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-04-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	一人暮らし高齢者又は高齢者のみ世帯で常時注意を要する者。あんしん見守り支援事業は70歳以上の日中独居を含む一人暮らし又は互いの緊急時の適切な対応が困難な高齢者のみ世帯	家庭内で緊急事態に陥った場合に直ちに援助が受けられ、あんしん見守り支援事業は、機器設置に係る費用を一部負担することで、機器の導入が進み自立生活の不安が解消されるようになる。
事業の内容	活動内容 慢性疾患等による緊急事態の際、民間警備会社へ連絡できる救急通報システム事業を実施する。連絡を受けた民間警備会社は居宅での状態を確認し、必要に応じて救急車の手配等を行う。あんしん見守り支援事業については、自ら契約した機器に係る初期費用の一部の助成により見守り機器の導入が進み、緊急事態を緊急連絡先に知らせることができる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,970	日々の生活に不安を抱く高齢者は多く、緊急通報システムの相談が多い。非常時に通報できる機種に加え一定時間機器の操作がない場合に通報できる機種からも選択できるあんしん見守り支援事業を始めることで、安心して日常生活を営める。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	3,553	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	131	
差引：一般財源	千円	3,286	

1. 事務事業名等

事務事業名	高齢者等配食サービス事業		
主管課	福祉保健部・高齢福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	27 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	02 介護予防と認知症対策の推進と生活支援	
事務事業期間	平成12年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-04-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	65歳以上(日中独居高齢者を含む)、第2号被保険者で要支援・要介護の認定を受けている、障害の程度が2級以上、食事の支度が困難な者のみで構成されている世帯の方	サービスの提供により、高齢者等の安否を確認し、健康保持に寄与することで、住み慣れた地域で在宅生活を可能にする。
事業の内容	活動内容 昼食または夕食のどちらかを週に7回まで(祝日を除く)届け、手渡しによる安否確認を行う。配食の内容は普通食のほか、カロリー・塩分調整食をはじめとした栄養等調整食など複数のメニューから選択できる。自己負担金は410円～637円。市は見守り(安否確認)に要する経費を負担する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,751	食事の支度が困難な高齢者等宅に見守りを兼ねて配食を行い、住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる環境をつくることによって在宅福祉を推進できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	2,875	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,876	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域包括支援センター運営事業		
主管課	福祉保健部・高齢福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	27 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	03 必要なサービス利用と相談体制の充実	
事務事業期間	平成18年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-04-25

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	高齢者及びその家族、地域住民、医療・介護等関係機関	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	要介護状態になっても、最期まで立川市で住み続けていけるよう相談支援体制整備を行い、地域包括ケアシステムを推進していく。
	活動内容	高齢者が安心して生活継続ができるよう、本人・家族・地域関係者等と連携・協働し、地域包括ケアシステムの構築を推進する。総合相談、権利擁護業務、介護予防業務、ケアマネジメント支援業務を行う。地域包括支援センターの適切な運営のために、地域包括支援センター運営協議会が業務評価を行い、地域包括支援センターの機能強化につなげる。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	223,821	最期まで立川市で住み続けていけるまちづくりの推進ができる。地域包括支援センターが、行政と地域住民、地域での活動団体・企業をつなぐ役割を果たすことで、誰でも住みやすいまちとなる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	86,168	備 考
都支出金	千円	43,083	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	51,478	
差引：一般財源	千円	43,092	

1. 事務事業名等

事務事業名	生活支援体制整備事業		
主管課	福祉保健部・高齢福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	27 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	03 必要なサービス利用と相談体制の充実	
事務事業期間	令和4年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-04-26

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	65歳以上の高齢者及びその支援のための活動に関わる方	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	人と人のつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進し、要介護状態になっても、生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指す。
	活動内容	生活支援サポーターの養成や事業者とのマッチングを行い、地域で活動する団体の育成や高齢者の社会参加を促進する。また、生活支援コーディネーターと地域福祉コーディネーターの役割を見直し、両コーディネーターを兼務として事業を効率化し、日常生活6圏域に2名ずつに増配置する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	33,648	高齢者の互助を通じて地域づくりが構築される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	12,954	備 考
都支出金	千円	6,477	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	7,739	
差引：一般財源	千円	6,478	

(28) 障害福祉の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	地域生活支援事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	28 障害福祉の推進	
	基本事業	03 地域生活の支援	
事務事業期間	平成18年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市内在住の障害者(児)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	障害者(児)に必要な情報提供、相談支援、サービス提供等を行うことで、障害者(児)が地域の中で人とつながり社会参加する機会を保障する。
	活動内容	障害者総合支援法77条に規定された市町村の必須事業である相談支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業等を実施する。なお、令和4年度の移動支援事業については、事業所報酬単価を増額することで事業所の受け入れを促進する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	212,681	障害者(児)が地域の中で人とつながり社会参加することで、安定した地域生活を送り続ける。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	82,390	備 考
都支出金	千円	45,322	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1	
差引：一般財源	千円	84,968	

1. 事務事業名等

事務事業名	精神障害対応地域包括ケアシステム事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	28 障害福祉の推進	
	基本事業	03 地域生活の支援	
事務事業期間	平成15年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-19

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市内在住の精神障害者、精神科病院に入院している市民とその家族、支援する関係者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	支援者の人材育成や連携強化を図り、精神障害者が安心して地域に住むことができるシステムを構築する。
	活動内容	精神障害者が地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、関係者による協議の場を設置し、医療、福祉、介護、住まい、社会参加(就労)等の支援事業を計画的に整備し、包括的な支援を行う。また、協議の場を通し支援者の人材育成を実施する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	120	支援の充実により、精神障害者が住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	60	備 考
都支出金	千円	30	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	30	

1. 事務事業名等

事務事業名	障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会事務		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	28 障害福祉の推進	
	基本事業	01 権利擁護の推進	
事務事業期間	平成30年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-29

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 協議会を円滑に運営することで、障害を理由とする差別に関する紛争を解決し、障害者に対する差別の解消や合理的配慮、権利擁護についての理解を広げる取り組みを推進する。
事業の内容	活動内容 障害を理由とする差別に関する紛争解決において、市長からのあつせんの適否の諮問について調査・審議を行い答申する。また、障害者差別解消法第18条第1項及び第3項に基づく障害者差別解消支援地域協議会の事務を所掌し、障害を理由とする差別を解消するための取り組みや事例検討、情報共有を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	742	障害に対する理解が広まり、障害者に対する差別が解消され、障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちとなる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	742	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域生活支援拠点等事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	28 障害福祉の推進	
	基本事業	02 相談体制の整備	
事務事業期間	令和2年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-30

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 重度化・高齢化している障害者等。両親や親族などの介護者不在となることが想定される障害者等	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 居住支援のための機能を、地域の実情に応じて整備し、障害者等の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築する。
事業の内容	活動内容 障害者等の重度化・高齢化や「親亡き後」に備え、①相談②緊急時の受け入れ・対応③体験の機会・場の確保④専門的人材の確保・養成⑤地域の体制づくりを行う。また、障害福祉サービス事業所に拠点等機能の役割を担うよう、引き続き働きかけていく。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	25,929	介護者不在となっても障害者等が地域で生活を続けられる人数が増える。障害者等の生活の場が確保される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	12,233	備 考
都支出金	千円	6,116	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,580	

1. 事務事業名等

事務事業名	在宅要介護者受入体制整備事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	28 障害福祉の推進	
	基本事業	03 地域生活の支援	
事務事業期間	令和2年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-31

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	家族介護者が新型コロナウイルスに感染し療養が必要となり、介護者不在のために日常生活上支障がある在宅の障害者等(PCR検査が陰性となった者)	障害者等が住み慣れた地域で安全に安心した生活を送ることができる体制を構築する。
事業の内容	活動内容 委託事業所のヘルパーまたは看護師を障害者等宅に派遣し必要な介護を行う。派遣の期間と時間は介護者が治療等により自宅不在となる期間で原則1日につき8時間までとする。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,983	受入体制を整備することで、家族介護者が安心して療養できる環境を確保する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	5,983	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	0	

1. 事務事業名等

事務事業名	重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	28 障害福祉の推進	
	基本事業	03 地域生活の支援	
事務事業期間	令和4年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-32

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	医療的ケアが必要な重症心身障害児(者)及び障害児のいる家族介護者	家族介護者の介護負担を軽減することで、健康の保持と福祉の向上を図る。
事業の内容	活動内容 自宅に看護師を派遣し、一定時間、家族介護者に代わって医療的ケア及び療養上の介助(食事ケア、排泄ケア、体位交換等)を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,843	医療的ケアが必要な重症心身障害児(者)及び障害児のいる家族介護者の負担を軽減することにより、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	921	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	922	

1. 事務事業名等

事務事業名	花苗育成		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	28 障害福祉の推進	
	基本事業	04 自立に向けた就労支援・社会参加の促進	
事務事業期間	平成4年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市内障害者福祉団体、市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市内公園・緑地等の花壇に植え付ける花苗の育成を、障害者福祉団体に委託することで、障害のある人たちの社会参加の促進と、まちのうるおい形成を図る。
	活動内容	年3回、2寸ポット入りの花苗を3.5寸ポットに植替え、その後施肥・水遣り等を行う花苗の育成作業を行い、延べ41,400株の花苗を育成する。育成された花苗は、障害者福祉団体や公園等清掃美化協力員会に供給され、公園・緑地等の花壇に植付ける。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,215	障害者福祉団体に委託し、公園等の花壇に植え付ける花苗を育成することにより、障害のある人たちの社会参加と緑のある環境整備につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,215	

(29) 生活保障の充実

1. 事務事業名等

事務事業名	市営住宅管理運営		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	29 生活保障の充実	
	基本事業	03 市営住宅の適切な維持管理	
事務事業期間	昭和30年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-04-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	住宅に困窮する一定の所得以内の市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	居住の安定と入居者の快適で安心な暮らしを確保する。
	活動内容	市営住宅21棟、管理戸数465戸を管理する上で、必要な空室募集や使用料の決定・徴収・滞納整理、建物の改修工事、施設の修繕・保守、居住者からの諸届出など、入居から退去、返還までの一連の事務処理を行う。なお、入居募集については、空室状況により年2回実施する。市営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅の長寿命化を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	90,509	住宅に困っている一定所得以内の市民に、快適で安心した生活の場を提供できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	16,366	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	46,553	
差引：一般財源	千円	27,590	

1. 事務事業名等

事務事業名	シルバーピア維持管理		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	29 生活保障の充実	
	基本事業	03 市営住宅の適切な維持管理	
事務事業期間	平成4年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-04-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	住宅に困窮する一定の所得以内の高齢者	居住の安定と入居者の快適で安心な暮らしを確保する。
事業の内容	活動内容 高齢者集合住宅の修繕・保守などの建物管理並びに建物所有者に対する借上料や利子補給金等の支払業務を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	91,624	住宅に困っている一定所得以内の高齢者に、快適で安心した生活の場を提供できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	20,610	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	7,706	
差引：一般財源	千円	63,308	

1. 事務事業名等

事務事業名	居住支援事業		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	29 生活保障の充実	
	基本事業	03 市営住宅の適切な維持管理	
事務事業期間	令和3年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-04-01-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	住宅確保要配慮者	住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅に円滑に入居し、住み続けることができるしくみを構築することで、安全・安心で豊かな住生活ができる。
事業の内容	活動内容 不動産関係団体、居住支援団体と連携し、立川市居住支援協議会の事務局を担うとともに、居住相談窓口「みんなの住まいサポートたちかわ」を展開し、住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅へ円滑に入居できるよう支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	8,166	住宅確保要配慮者が円滑に入居し、住み続けることができることで、安全・安心な住生活の実現につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	7,548	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	618	

1. 事務事業名等

事務事業名	生活困窮者自立支援事業		
主管課	福祉保健部・生活福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	29 生活保障の充実	
	基本事業	01 自立した生活への支援	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-19

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者又は世帯	生活困窮者の自立を促進し、経済的な自立、日常生活における自立、社会生活における自立を図る。ポストコロナを見据え、生活の立て直しや負の連鎖を防止する。
事業の内容	活動内容 自立相談支援事業は、就労その他の自立に関する相談支援及び生活困窮者の課題を分析し自立支援計画を策定する。住居確保給付金の支給は、住居を失うおそれのある者に対して一定期間家賃相当額を支給する。引き続き家計改善支援事業を実施していく。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	76,388	生活困窮者への自立支援策を強化し、継続することで、生活困窮者の自立が維持・促進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	52,972	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	23,416	

(30) 社会保険制度の安定運営

1. 事務事業名等

事務事業名	介護サービス利用料負担軽減事業		
主管課	福祉保健部・介護保険課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	30 社会保険制度の安定運営	
	基本事業	01 介護保険制度の適正な運営	
事務事業期間	平成13年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-04-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	65歳以上の高齢者及び40歳以上65歳未満(特定疾病第2号被保険者)の医療保険に加入している人で介護サービスを利用している人のうち、収入や貯金が基準額以下の方	対象者に必要な介護保険サービスを利用できるようにする。
事業の内容	活動内容 65歳以上の高齢者及び40歳以上65歳未満(特定疾病第2号被保険者)の医療保険に加入している人で介護保険のサービスを受けている低所得者の支援として、介護保険サービス利用費用の1割負担等を軽減する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	48,452	低所得者の方への介護保険サービス利用料の負担を軽減することで、自立した生活を営むための支援につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	48,452	

1. 事務事業名等

事務事業名	特別会計 介護保険事業		
主管課	福祉保健部・介護保険課・高齢福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	30 社会保険制度の安定運営	
	基本事業	01 介護保険制度の適正な運営	
事務事業期間	平成12年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 08- - - -

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	介護保険法の「要支援」「要介護」と認定された被保険者、介護予防・日常生活支援総合事業対象者。65歳以上の被保険者(第1号被保険者)	介護保険事業の財政の安定を図り、介護保険サービスの提供と介護予防・日常生活支援総合事業により被保険者が自立した生活を送れるよう支援する。
事業の内容	活動内容 第8期介護保険事業計画に基づき運営し、認定を受けた被保険者が自立した生活を営むために介護保険サービスの給付を行う。介護予防・日常生活支援総合事業については、介護予防・生活支援サービス事業を継続するとともに、一般介護予防事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症施策推進事業の充実に向けた取り組みを行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	14,636,593	介護保険サービスを提供することで、その能力に応じた自立した生活が営めるようになる。また、介護予防・日常生活支援総合事業を展開することにより、被保険者の自立した生活につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	3,173,736	備 考
都支出金	千円	2,033,787	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,765,365	
差引：一般財源	千円	5,663,705	

1. 事務事業名等

事務事業名	特別会計 国民健康保険事業		
主管課	福祉保健部・保険年金課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	30 社会保険制度の安定運営	
	基本事業	02 国民健康保険制度の適正な運営	
事務事業期間	昭和34年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 03- - - -

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	国民健康保険被保険者及び世帯	相互扶助の理念のもと、健全で持続可能な制度運営により、健康の回復、保持・増進及び生活の質の維持・向上を図り、安定した生活を送ることができる。
事業の内容	活動内容 国民健康保険の資格・給付業務、保険料の賦課徴収等を行うとともに、財政運営主体の東京都と連携し、制度の安定運営に努める。また、保健事業実施計画に基づく保健事業の実施により、被保険者の健康を保持・増進し、医療費を適正化する。令和3年度より特定健康診査を国分寺市と国立市の指定医療機関においても受診可能としており、受診者数の増加に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	16,917,538	レセプトの内容点検やジェネリック医薬品差額通知、各種保健事業により医療費適正化を図るとともに、国民健康保険料率等の計画的な見直しに取り組むことで、制度の安定運営につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	11	備 考
都支出金	千円	11,204,086	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	82	
差引：一般財源	千円	5,713,359	

1. 事務事業名等

事務事業名	特別会計 後期高齢者医療事業		
主管課	福祉保健部・保険年金課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	30 社会保険制度の安定運営	
	基本事業	03 後期高齢者医療制度の適正な運営	
事務事業期間	平成20年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 09- - - -

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	後期高齢者医療制度の被保険者(原則75歳以上の市民)	相互扶助の理念のもと、健全で持続可能な制度運営により、健康の回復、保持・増進及び生活の質の維持・向上を図り、安定した生活を送ることができる。
事業の内容	活動内容 各種申請や届出の受付、保険料の徴収を行うとともに、保険者である都広域連合への各種負担金を拠出することにより、制度の安定運営に努める。また、健康診査や人間ドック受診補助等の保健事業の実施により、加入者の健康を保持・増進する。令和3年度より健康診査を国分寺市と国立市の指定医療機関においても受診可能としており、受診者数の増加に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,520,927	健康診査を中心とした保健事業により、加入者の健康の保持・増進を図ることで、中長期的な医療費の適正化につながる。また、各種負担金の拠出により、被保険者は一定の負担のもと、必要な保険給付を受けることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	145,025	
差引：一般財源	千円	4,375,902	

5 行政経営・コミュニティ
(31) 市民活動と地域社会の活性化

1. 事務事業名等

事務事業名	表彰関係事務		
主管課	総合政策部・秘書課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	31 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	01 協働の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民及び団体、市職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市長が表彰及び感謝状を贈呈することにより、さらなる市の振興発展を促進する。
事業の内容	活動内容 市政の振興、公益の増進、公共の福祉の向上等に功労があった者、善行のあった者、広く市民の規範となる者、文化・芸術・スポーツ等の分野で特筆すべき業績があった者又はこれらの団体を表彰するため、市長の諮問に基づき表彰審査会を開催し、表彰対象者を決定し表彰する。また、市民活動等で功績、功労があったものについて、感謝状を贈呈する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	401	表彰者及び表彰団体の士気を高めるとともに、市政の振興につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	401	

1. 事務事業名等

事務事業名	自治会等への支援事業		
主管課	市民生活部・市民協働課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	31 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	02 地域コミュニティの活性化支援	
事務事業期間	昭和41年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-12-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 自治会、自治会連合会、市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 地域課題の解決に向けて活動する自治会及び市と連携しながら協働のまちづくりを行う自治会連合会を支援することで、自治会活動が活性化し、地域コミュニティが形成される。
事業の内容	活動内容 令和5年3月に有効期限を迎える「絆カード」の更新費用を自治会連合会に補助し、自治会への加入促進活動に引き続き取り組む。また、自治会連合会への加盟促進の取り組みとして、自治連加盟自治会への自治会連合会加盟補助を増額する。その他に、自治会防犯灯の移管作業を円滑に進めるため、防犯灯が設置されている独立柱等を撤去するための補助金を新設する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	51,030	地域活動に取り組む自治会及び全市的な事業に取り組む自治会連合会を支援することで、地域コミュニティ全体の活動の活性化に寄与し、安全・安心の地域づくりにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,974	
差引：一般財源	千円	47,056	

1. 事務事業名等

事務事業名	ボランティア・市民活動センター事業		
主管課	市民生活部・市民協働課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	31 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	01 協働の推進	
事務事業期間	平成15年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-12-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、市民活動団体等	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 地域課題の解決を目指す市民及び市民活動団体等が、ボランティア・市民活動センターたちかわのサポートを受け、活動に踏み出す、あるいは、ネットワークを広げることができる。
事業の内容	活動内容 協働のまちづくりの推進と良好な市民生活の実現に向け、市民活動に対する情報提供や相談業務、市民活動推進講座、ネットワーク形成の支援等について立川市社会福祉協議会に委託し実施する。災害が発生し、災害ボランティアセンターが設置された場合に、初期段階に最低限必要と見込まれるボランティアへの貸し出し物品を購入し、総合福祉センターに備蓄する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	13,262	ボランティア・市民活動センターたちかわの事業により、多様化する地域課題の解決に向けて取り組む市民やNPO法人の活動がより活発になる。発災時に災害ボランティアセンターを滞りなく立ち上げることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,017	
差引：一般財源	千円	10,245	

1. 事務事業名等

事務事業名	協働のまちづくり推進事業		
主管課	市民生活部・市民協働課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	31 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	01 協働の推進	
事務事業期間	平成22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-12-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民活動を行っている団体、市民等	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民活動団体同士、市民活動団体と市など多様な団体同士がつながり、連携・協働して地域課題解決のしくみが構築されることで、地域が活性化する。
事業の内容	活動内容 公募型補助金制度として、市民活動団体が、他団体や市と連携・協働し、地域課題の解決に向けて取り組む公益的なまちづくり活動を支援する。市民や学識経験者等で組織する審査会の審査を受けた市民活動団体等の公募事業に対し、必要経費の一部を助成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,735	本事業により協働事業が増加し、市民活動団体等が活躍する機会が増え、連携・協働のまちづくりのための基盤整備が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,735	

(32) 男女平等参画社会の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	男女平等参画推進事業		
主管課	総合政策部・男女平等参画課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	32 男女平等参画社会の推進	
	基本事業	01 男女平等参画に関する意識啓発	
事務事業期間	昭和63年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-13-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	性別・年齢を問わず、全ての人の	男女平等参画基本条例の主旨を生かし、意識啓発事業を中心に、各種事業を通して市民の男女平等と人権尊重の意識啓発を促すとともに女性の人材育成を図る。
事業の内容	活動内容 男女平等参画基本条例及び女性活躍推進法に基づく第7次男女平等参画推進計画に沿って男女平等参画の推進に取り組む。また、男女平等参画に関する市民アンケート調査を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,274	男女平等参画推進の意識啓発を進め、男女が対等な立場で協力する地域社会を実現できる。カウンセリング相談を実施しDV被害者等の心の支援ができる。市民アンケートを行い男女平等参画や多様な性に関する市民意識の現状が分かる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	281	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,993	

1. 事務事業名等

事務事業名	女性総合センター管理運営		
主管課	総合政策部・男女平等参画課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	32 男女平等参画社会の推進	
	基本事業	01 男女平等参画に関する意識啓発	
事務事業期間	平成6年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-13-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	一般市民、団体、事業者	市民や団体、事業所等に活動の場を提供することで男女平等参画の推進や消費生活の向上、地域の活性化を図る。
事業の内容	活動内容 男女平等参画の推進と消費生活の向上を目的とする市民や団体の活動拠点として場を提供している。民間事業所、官公署等多くの団体が有料で利用している。施設の老朽化や破損、備品の損耗については重要度や危険度から優先順位を判断し更新工事等を実施する。令和4年度は視聴覚設備の更新を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	35,016	施設の老朽化や破損、備品の損耗については状況を把握し、保守点検を行うとともに有料施設として良好な状態を保つ。視聴覚設備の更新により機器トラブルを未然に防止でき、パソコンとの接続部等の最新化により利用者の利便性が向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	5,000	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	15,822	
差引：一般財源	千円	14,194	

(33) 積極的な情報の発信と共有

1. 事務事業名等

事務事業名	魅力発信拠点施設コトリンク運営事業		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	33 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	令和4年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民・来街者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 魅力発信拠点施設コトリンクを活用し、シティプロモーションを推進することで、施設コンセプト「立川駅南口の新たなにぎわいと多摩の魅力発信拠点」の実現を図る。
事業の内容	活動内容 施設の3つの機能(情報発信センター・特産品販売&カフェ・自転車等駐車場)について、各機能を運営する民間事業者のノウハウや企画力等を活用し、地域団体や大学、民間企業等との連携を図りながら、本市や多摩地域に関する「通いたくなる・住みたくなるまち」の魅力の発信やイベントの実施のほか、本市や多摩地域、大町市などの特産品の販売を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	71,269	地域との連携を図りながら、本市や多摩地域のシティプロモーションの推進を行うことで、本市や多摩地域のにぎわいの創出や地域の活性化に寄与することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	8,105	
差引：一般財源	千円	63,164	

1. 事務事業名等

事務事業名	タウンミーティング開催事務		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	33 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	02 市民ニーズの的確な把握	
事務事業期間	平成22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-20

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市長との対話を通じて、市政の現状や行政課題について行政と市民の相互理解を深める。
事業の内容	活動内容 市長が直接市民に市政の現状を説明し、市民と意見交換する機会として、地域別や対象者別にタウンミーティングを定期的・継続的に企画・運営する。また、住民基本台帳から無作為で抽出した若者世代に開催案内を送付し、広く参加を呼びかける。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	581	地域や対象者を取り巻く課題を的確に把握するとともに、市政の現状や行政課題について行政と市民の相互理解を深めることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	581	

1. 事務事業名等

事務事業名	広報発行等事務		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	33 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	昭和17年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市民が市政に関する必要な情報を入手できるようにする。
	活動内容	市政情報を市民に提供するため、「広報たちかわ」を月2回(10日号と25日号)、年間24回発行し全戸配布を行う。現行契約の終了に伴い、令和4年9月以降3年間の編集事業者と印刷事業者を選定する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	71,346	市政に関する様々な情報を提供し、市政への理解・市民参加の拡大に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	557	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,801	
差引：一般財源	千円	66,988	

1. 事務事業名等

事務事業名	ホームページ運営		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	33 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	平成11年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、市外在住者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	ホームページを情報収集手段として、市民生活や市に関する様々な情報を取得し活用できるようにする。
	活動内容	ホームページ情報管理システムを活用し、市政に関する情報等を発信する。アクセシビリティにも配慮し、適切かつ効果的な情報提供を進める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,147	市民等の市に関する情報の収集ツールとして活用され、情報の共有と市政への参加促進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,200	
差引：一般財源	千円	3,947	

1. 事務事業名等

事務事業名	情報提供等事務		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	33 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	昭和49年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、市外在住者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	広報紙等を補完する手段として、様々な対象の方によりわかりやすく市政情報を伝える。
	活動内容	SNSによる情報発信として新たにLINEを導入し、市民が必要とする情報を適時に提供する。また、視覚障害者1～4級のうち希望者に「広報たちかわ」の内容を録音したCDの「声の広報」を提供する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,306	「LINEの導入」では、プッシュ型の情報発信が可能となり、市のLINE公式アカウントに登録をしていただくことで市民がリアルタイムに必要な情報を入手することができる。「声の広報」は、視覚障害者の市政情報の入手手段となる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,306	

1. 事務事業名等

事務事業名	広聴事務		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	33 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	02 市民ニーズの的確な把握	
事務事業期間	昭和33年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民・市外在住者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市政に関する意見・要望等に対し、市の考え方や対応を回答することにより、コミュニケーションと共通認識を深め、参加と協働のまちづくりを推進する。
	活動内容	はがき、封書、市ホームページの意見・問い合わせフォーム等で寄せられた要望や意見について、市の見解などを文書等で回答する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	76	市民の市政に対する様々な意見・要望等を把握するとともに、市民への説明責任を果たし、分かりやすい開かれた市政を推進することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	76	

1. 事務事業名等

事務事業名	シティプロモーション推進事業		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	33 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民・市外在住者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 立川への注目度を上げることで、市民の立川への愛着をより深めるとともに、立川の認知度を向上させ、市内外で立川を薦めたい意欲などを増やす。
事業の内容	活動内容 ブランドメッセージ横断幕の制作や市内研修の実施等のもとより、観光振興等の取り組みを含め、基本指針に基づき本市の魅力を市内外に情報発信するシティプロモーション事業を展開する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,390	市民及び市外在住者に立川をPRすることにより、市民や市外の人が立川を推奨する意欲や立川で行われる活動に参画する意欲を増すことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,390	

1. 事務事業名等

事務事業名	個人情報保護制度事務		
主管課	行政管理部・文書法政課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	33 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	平成元年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-19

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 自己情報(個人情報)を市に収集、保管されている市民、実施機関(職員を含む)・委託事業者、出資法人等	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 改正個人情報保護条例に基づき、市民の個人情報の開示請求権等を保障するとともに、市が保有する各個人情報の管理の適正化を図り市民の信頼を確保する。
事業の内容	活動内容 実施機関の保有する個人情報の収集目的外への利用、処理の外部委託等や実施機関の取扱いに対する市民の苦情・審査請求の是非等を審議する個人情報保護審議会の事務局を運営する。上位法である個人情報保護法の目的、趣旨に沿った形での関係例規の整備や本市各部署が保有する個人情報をファイル簿にまとめることにより、見える化する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,509	開示請求に対する応答に加え、個人情報の取扱い(保護と利用のバランス)に配慮した事務が行われるとともに市の個人情報の管理の適正化が担保され、市民の信頼確保に役立つ。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,509	

1. 事務事業名等

事務事業名	市民相談		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	33 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	02 市民ニーズの的確な把握	
事務事業期間	昭和46年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	専門相談員による適切な助言により、相談者が問題解決への道筋を見つけ、悩みを軽減する。
	活動内容	日常生活での諸問題(離婚・相続・事故・貸借等)を予約制無料専門相談(法律相談、家事相談、税務相談、交通事故相談、不動産相談、相続・登記・成年後見相談、行政相談等)により、解決の支援を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,187	専門相談員による適切な助言等を受けることで、市民の不安解消につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,187	

(34) 計画的な自治体運営の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	広域連携サミットの開催		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	平成16年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-29

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市政	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	周辺自治体との連携を図り、市政の効果的な運営につなげる。
	活動内容	各自治体の首長が意見交換をすることにより、自治体同士の連携を図り、より有効な施策について検討する。様々な課題がある中で、時勢にあったテーマに関する講演や意見交換を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	202	市政の現状や行政課題について、広域的に理解を深めることができる。また、連携した施策を展開することにより、市民サービスを向上させることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	202	

1. 事務事業名等

事務事業名	まち・ひと・しごと創生事業		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	平成26年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-31

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市政	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	まち・ひと・しごとの好循環を確立することで人口減少に歯止めをかけ、さらに本市の取り組みとSDGsの取り組みを一体的に推進することで、持続可能な地域社会を実現する。
	活動内容	第4次長期総合計画後期基本計画に位置付ける「まちづくり戦略」の推進に向けて、外部有識者で構成する「まちづくり戦略・SDGs推進委員会」を設置し、「まちづくり戦略」に定める数値目標の進捗管理を行い、コロナ禍を踏まえた「まちづくり戦略」の方向性を検討するとともに、本市の取り組みと一体的に推進することとしたSDGsについて更なる取り組みを推進する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	165	コロナ禍を受けて、まち・ひと・しごと・交流のながれが大きく変化する中、持続可能な社会の実現を目指すことで、地方創生を効果的に推進することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	165	

1. 事務事業名等

事務事業名	第5次長期総合計画策定事業		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	令和4年度	～	令和6年度 主な予算科目(会計-款-項-目-事業) —

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市政	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	目指すまちづくりの「将来像」及びその実現のための基本的な考え方を定めるとともに、「将来像」の具現化に必要な施策や基本事業を体系的に示すものとして第5次長期総合計画を策定する。
	活動内容	令和7年度以降を計画期間とする次期長期総合計画について、人口推計や来街者意向調査等の基礎的な調査・分析を実施し、計画策定に向けた準備を進める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	—	将来像やその具体化に必要な施策や基本事業の検討にあたり、市民や市内団体、有識者等の意見聴取や人口推計等の基礎調査のほか、第4次長期総合計画の効果検証を実施することで、効率的効果的に第5次長期総合計画の策定を進めることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円		備 考 令和5年度までの債務負担行為による総事業費：3,538千円
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

1. 事務事業名等

事務事業名	行財政改革の推進		
主管課	総合政策部・行政経営課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 事務事業及び施策	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 経営資源を最大限に活用しながら、適切なサービス水準と最適なサービス提供手法を選択し行財政改革を推進する。
事業の内容	活動内容 行財政問題審議会を定期的に開催し、第2次行政経営計画の進捗に助言をいただき行財政改革を推進する。定員管理においては、最適なサービス提供手法への転換を進める。また、市の課題に対して、民間ノウハウを活用する事業提案制度により効果的な事業へ結びつけるとともに、新たな税外収入の確保や成果連動型民間委託契約手法を試行する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	668	経営資源を最大限に活用しながら、適切なサービス水準と最適なサービス提供手法を選択していくことにより、持続可能な行政サービスが提供できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	668	

1. 事務事業名等

事務事業名	行政評価制度事務		
主管課	総合政策部・行政経営課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	平成14年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 事務事業及び施策	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 行政評価を活用したPDCAサイクルにより効率的・効果的な施策展開を推進する。
事業の内容	活動内容 第4次長期総合計画後期基本計画の進捗管理を行うとともに、行政評価と施策別会議等を通して、各施策の方向性を分析し、次年度の予算編成や組織編成、定員管理の基本的な方針である経営方針へつなげる。市民への事業説明資料として行政評価のマネジメントシートを公開する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	957	行政評価により、効率的・効果的な施策展開が行われる。また、今後の重点取組事業や重点改革事業、施策の方向性が判断でき、経営資源の適切な配分につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	957	

1. 事務事業名等

事務事業名	指定管理者制度推進事務		
主管課	総合政策部・行政経営課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	03 民間活力等の活用	
事務事業期間	平成16年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	公の施設	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	公の施設における市民サービスの向上を図るとともに、管理・運営を効果的・効率的に行う。
	活動内容	令和4年度で現指定管理期間が終了する施設について、公の施設指定管理者候補者選定審査会を開催し、次期指定管理者候補者を選定する。管理・運営状況に対するモニタリング・評価の精度向上に引き続き取り組み、施設管理・運営の一層の改善を行う。また、5年度に長期間の指定管理が終了する施設について、今後の方向性を検討する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	736	指定管理者制度を適切に運用することにより、市民サービスの向上と経費の節減が図られ、施設のさらなる有効活用につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	736	

1. 事務事業名等

事務事業名	基幹系システム構築・運用事業		
主管課	総合政策部・情報推進課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成18年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市職員、基幹系システム	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	情報セキュリティを確保しながら、システムを安定稼働させ、職員がシステムを利活用し、効率的・効果的に市民サービスと内部事務を提供・処理できるようにする。
	活動内容	基幹系システム安定運用のため、運用スケジュールの調整、運用状況の点検・評価と改善指導、三鷹市及び日野市との調整、事業者との調整会議等を行うとともに各種法改正に対応するためのシステム改修を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	293,917	基幹系システムが安定稼働することで、市民に対し効率的な業務処理ができる。また、各種システム改修により、法制度に対応したシステム環境を整備できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	506	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	293,411	

1. 事務事業名等

事務事業名	庁内情報基盤整備事業		
主管課	総合政策部・情報推進課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成2年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市職員、庁内情報基盤	意図(対象をどのような状態にしたいのか) セキュリティ等が確保されたICT基盤を整備・更新・維持・管理し、職員がこれを活用し、各種事務事業の効率的な処理を行うことで市民に有益な情報を提供し、サービスを向上させる。
事業の内容	活動内容 ネットワーク等の稼働確認、障害等の復旧、保守管理、セキュリティ研修、内部監査、情報化推進委員会等を行う。令和3年度から継続して庁内ネットワーク機器の更新を行うとともに、引き続きセキュリティ強化に取り組む。自治体DXを推進するために、管理職員等へのタブレット端末を導入しデジタル化への意識向上や業務の効率化を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	253,748	セキュリティが確保されたICT基盤を維持・管理することで、各種事務事業の効率的な処理ができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	12,828	
差引：一般財源	千円	240,920	

1. 事務事業名等

事務事業名	自動車等管理運営		
主管課	行政管理部・総務課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市職員、庁用車	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 必要な車両を効率的に配車する。
事業の内容	活動内容 管理職以上の職員が車での出張の際には原則事務車を配車するなど、事務車と共用車の配車事務を効率化する。また、庁用車3台をプラグインハイブリッド車にリース替えを行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	30,625	効率的な庁用車管理が行える。また、共用車(ガソリン車)をプラグインハイブリッド車に切り替えることで脱炭素化に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	750	
差引：一般財源	千円	29,875	

1. 事務事業名等

事務事業名	行政不服審査事務		
主管課	行政管理部・文書法政課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	平成28年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-26

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	行政庁に対して審査請求をした者、審理員、行政不服審査会委員	市民等からの審査請求について審理し、市政の公正性を確保する。
事業の内容	活動内容 市民等からの審査請求を受け、その審査請求について処分庁とは異なる第三者の立場から審理し、裁決を行うために必要な事務を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	265	市民等からの審査請求について法に基づき公正な審理を行うことにより、市民等の権利利益の救済を図り、行政に対する信頼を確保することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	265	

1. 事務事業名等

事務事業名	入札・契約制度改革関連事務		
主管課	行政管理部・品質管理課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	平成16年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	入札・契約案件	公正で透明性・競争性の高い入札・契約制度を構築し、適正な公共調達を実現する。
事業の内容	活動内容 外部有識者で構成される入札等監視委員会で入札結果等を検証するとともに、職員で構成する契約制度等検討委員会で、制度の見直しを行う。また、市内工事事業者の技術力向上や情報提供を目的とした講習会を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,291	入札等監視委員会によるチェックと庁内組織での見直しにより、入札・契約制度の公正性・透明性・競争性を確保するとともに、予算の効率的な執行に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,291	

1. 事務事業名等

事務事業名	品質管理事務(検査事務)		
主管課	行政管理部・品質管理課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	昭和39年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-05-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	地方自治法第234条の2第1項に基づき検査を行う工事、委託及び物品購入等	市が発注する公共調達にかかる品質を維持・向上させる。
事業の内容	活動内容 契約の履行確認と品質確保のために、工事や委託、物品購入等の契約について検査を行う。中間検査や施工体制等点検により工事施工中の品質確認を行うとともに、施設の維持管理委託で巡回モニタリングを継続する。また、工事成績評定を優秀工事事業者の表彰等に活用する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	78	適切な検査(成績評定含む)を実施することで、公共調達にかかる品質を確保するとともに、予算の効率的な執行に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	78	

1. 事務事業名等

事務事業名	契約事務		
主管課	財務部・契約課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-05-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	競争入札参加者 市政を進める上で必要な公共財	競争入札参加者心得や倫理綱領を遵守し公正かつ責任を持って入札等に参加する環境を築く。法令等に基づき、競争性・透明性が確保された契約行為により価値の高い公共財を調達できる。
事業の内容	活動内容 区市町村が共同して運営する東京電子自治体共同運営電子調達サービスを活用し、法令等に基づき、競争性・透明性を確保した入札を行い、工事請負契約、委託契約、物品購入契約等を締結する。案件に適した方法により、適正な公共財の調達を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	183	入札・契約制度改革により、法令等に基づく競争性・透明性の向上に加えコストと品質のバランスを確保した調達ができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	183	

1. 事務事業名等

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営		
主管課	市民生活部・市民課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成15年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-21

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍・税証明等の交付申請や市税等料金の支払いをする方。住民異動・戸籍・印鑑登録・国民健康保険・国民年金等の届出をする方	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市内5か所の出先機関により地域的利便性の向上を図るとともに、窓口サービスセンターでは夜間と土曜日・日曜日も含めた総合窓口を行い、多様化する市民のニーズに対応する。
	事業の内容	活動内容 窓口サービスセンターにおいて、夜間と土・日曜日を含めた総合窓口業務を行う。また、連絡所4か所において、証明発行・収納業務を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	35,696	地域的利便性の向上や多様化する市民ニーズへの対応につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	181	
差引：一般財源	千円	35,515	

1. 事務事業名等

事務事業名	住民基本台帳事務		
主管課	市民生活部・市民課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	昭和22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-03-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市内在住の住民、住所・世帯等の異動や住民票の写しを必要とする方、住民基本台帳の閲覧を必要とする方など	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	住民情報を正確に把握して住民基本台帳を整備する。
	事業の内容	活動内容 転入・転出等による住民基本台帳の異動処理を行い、住民情報を正確に登録・記録するとともに、住民票の写し等の証明書交付を行う。また、証明書交付手数料の支払に対し、電子マネー決済・QRコード決済などのキャッシュレスサービス導入や転出・転入手続のワンストップ化に対応するためのシステム改修を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	20,953	住民基本台帳に登録された住民へ効率的かつ適正に行政サービスを提供する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	8	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	19,084	
差引：一般財源	千円	1,861	

1. 事務事業名等

事務事業名	戸籍事務		
主管課	市民生活部・市民課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	昭和22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-03-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	本籍人、非本籍人及び外国人のみを事件本人とする届出書に記載された方	戸籍法その他関係法令に基づく届出等について、迅速かつ正確な事務処理を行い、親族的な身分関係を登録し、公証する役割を果たす。
事業の内容	活動内容 戸籍事務及び関連事務(人口動態調査、埋葬・火葬の許可等)について電子情報システムにより処理を行う。また、戸籍事務へのマイナンバー制度導入により、戸籍事務の新たなサービスを提供するための基盤整備を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9,454	身分関係の系譜であり、個人の出生から死亡まで身分上の重要事項が記載された戸籍は、社会生活で唯一の身分関係の公証制度として機能している。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	180	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,366	
差引：一般財源	千円	6,908	

1. 事務事業名等

事務事業名	窓口サービスの改善事業		
主管課	市民生活部・市民課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成23年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-03-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市内在住の住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍、税証明等を必要とする方	必要な証明書申請ができる利用窓口の拡充を図り、利用者の利便性を向上させる。
事業の内容	活動内容 市内にある6郵便局窓口で、住民票の写しや印鑑登録証明書等の証明書を発行する。また、令和4年度から日本郵便株式会社が行う証明発行手数料の見直しに対応する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,990	市民に身近な郵便局を活用した証明発行窓口を補完設置することにより、自宅から1km圏内で証明発行を受けられる環境が整備され、市民満足度が向上する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,990	

1. 事務事業名等

事務事業名	個人番号カード関連事務		
主管課	市民生活部・市民課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-03-01-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 一人ひとりにあった各種行政サービスが円滑に受けられるようになる。
事業の内容	活動内容 出生や海外からの転入などによって新たに市民になった方に個人番号を付与し、個人番号カードの交付希望者へ交付を行う。また、個人番号カード交付申請数が大幅に増加していることから、カード交付管理システムの活用や臨時交付窓口の開設により、円滑な交付を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	27,229	個人番号及び個人番号カードの普及により、市民サービスの向上と行政事務の簡素化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	27,229	

1. 事務事業名等

事務事業名	コンビニエンスストア証明書交付事業		
主管課	市民生活部・市民課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成29年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-03-01-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民及び本籍人	意図(対象をどのような状態にしたいのか) コンビニエンスストア等で住民票の写しや印鑑登録証明書、戸籍関係証明書等の証明書交付が受けられる。
事業の内容	活動内容 個人番号カードを活用し、身近なコンビニエンスストア等において、住民票の写しや印鑑登録証明書、現年度課税・非課税証明書、戸籍関係証明書を交付している。市民へ周知を進めるとともに、戸籍謄本、抄本以外の証明等については平成31年4月から実施している証明発行手数料を200円から150円に減額する措置を令和5年度まで延長し、利用促進に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9,707	コンビニエンスストア等で証明書の発行が可能となり、また、戸籍関係証明書の交付を開始したことにより、市外在住など遠隔地に居住する本籍人が当該証明書を容易に入手でき、利便性が飛躍的に向上するとともに戸籍関係証明書の郵送申請が減少する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	9,707	
差引：一般財源	千円	0	

1. 事務事業名等

事務事業名	監査事務		
主管課	監査委員・監査委員事務局		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	昭和39年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-06-01-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市の各部局、各行政委員会及び財政援助団体等が行う予算の収入や支出、契約、財産管理などの行財政事務の監査等	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 財務に関する事務の執行や経営にかかる事業の管理が適正かつ効率的に行われる。
事業の内容	活動内容 監査委員が、法令に基づき関係帳票や資料の提出を求め、事務事業の説明聴取等により、財務に関する事務の執行や経営にかかる事業の管理が適正かつ効率的に行われているかを監査し、その結果を監査結果報告書にして、市長等に報告する。その後、市長等から提出された「講じた措置等」とともに公表する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,797	「講じた措置等」によって、財務に関する事務の執行や経営にかかる事業の管理が適正かつ効率的に行われる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,797	

(35) 公共施設マネジメントの推進

1. 事務事業名等

事務事業名	持続可能な公共施設の展開		
主管課	総合政策部・行政経営課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	35 公共施設マネジメントの推進	
	基本事業	01 持続可能な公共施設の展開	
事務事業期間	令和2年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-21

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 公共施設	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 公共施設の再編を進める。効率的・効果的な手法により計画的に建替え・改修を推進することにより、公共施設を適切に維持する。
事業の内容	活動内容 公共施設再編個別計画を踏まえた、前期施設整備計画及び前期施設整備計画整備順序方針に基づき、対象施設の整備手法の検討や設計等、整備に向けた取り組みを所管部署とともに進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6	老朽化の進む公共施設を計画的に整備することにより、施設の機能が将来世代へ引き継がれるとともに、将来世代の負担が平準化される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6	

1. 事務事業名等

事務事業名	公有財産有効活用事業		
主管課	総合政策部・行政経営課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	35 公共施設マネジメントの推進	
	基本事業	02 公有財産の有効活用	
事務事業期間	令和2年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-32

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 公共施設及び跡地	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 再編に伴い余剰となる施設や土地等について、売却等を含めた活用を進める。公有財産について民間活力を積極的に活用し、維持管理・更新費用を抑える。
事業の内容	活動内容 若葉町まちづくりワークショップの検討状況を踏まえ若葉町まちづくり方針策定に向けた取り組みを進める。また、方針に基づく活用までの間の旧若葉小学校跡地・跡施設の維持管理を行う。第二学校給食共同調理場跡地の売却を進めるほか、前期施設整備計画等に併生じる跡地・跡施設等について、跡地活用方針に基づき検討を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	11,301	公有財産の有効活用が図られ、再編に伴う更新費用や維持管理費の軽減に結びつく。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	54	
差引：一般財源	千円	11,247	

1. 事務事業名等

事務事業名	公共施設保全計画事業		
主管課	行政管理部・施設課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	35 公共施設マネジメントの推進	
	基本事業	01 持続可能な公共施設の展開	
事務事業期間	平成24年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-27

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 公共施設再編個別計画において令和5年度に策定が予定されている中学校区5圏域の対象施設及び保全計画で6年から10年度に改修が予定されている公共施設	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 施設劣化度情報を更新することにより、再編個別計画においては施設整備順序の考え方の指標となり、保全計画では今後の施設保全の方向性を整理することができる。
事業の内容	活動内容 公共施設保全計画における保全の優先度及び改修レベル等を決定する際の指標、公共施設再編個別計画における施設整備順序の指標とするため、第三者視点を取り入れた施設劣化度情報の更新を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	12,463	老朽化が進む市有施設について、今後の維持保全に関する方向性を示すことができる。また、再編個別計画においては施設整備順序の考え方を整理することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	12,463	

1. 事務事業名等

事務事業名	子育て・健康複合施設整備事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	35 公共施設マネジメントの推進	
	基本事業	01 持続可能な公共施設の展開	
事務事業期間	令和3年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-22

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	子育て・健康複合施設	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	子育て・健康複合施設の再編整備を進め、効率的・効果的な維持保全を行っていく。
	活動内容	令和4年度は子育て・健康複合施設の設計を完了し、建設予定地(国有地)の取得を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	50,930	老朽化の進む施設を計画的に整備することにより、施設の機能が将来世代へ引き継がれるとともに、将来世代の負担が平準化される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	34,300	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	16,630	

1. 事務事業名等

事務事業名	第二小学校等複合施設整備事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	35 公共施設マネジメントの推進	
	基本事業	01 持続可能な公共施設の展開	
事務事業期間	令和3年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	第二小学校・高松児童館・曙学童保育所複合施設	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	第二小学校・高松児童館・曙学童保育所複合施設の再編整備を進め、効率的・効果的な維持保全を行っていく。
	活動内容	第二小学校・高松児童館・曙学童保育所複合施設の整備基本計画を策定するとともに、当該計画を踏まえた民間活力導入可能性調査により整備手法を決定する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	13,068	老朽化の進む施設を計画的に整備することにより、施設の機能が将来世代へ引き継がれるとともに、将来世代の負担が平準化される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	13,068	

1. 事務事業名等

事務事業名	第五中学校建替事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	35 公共施設マネジメントの推進	
	基本事業	01 持続可能な公共施設の展開	
事務事業期間	令和4年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	第五中学校	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	第五中学校の建替えを進め、効率的・効果的な維持保全を行っていく。
	活動内容	第五中学校の整備基本計画を策定するとともに、当該計画を踏まえた民間活力導入可能性調査により整備手法を決定する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	16,555	老朽化の進む施設を計画的に整備することにより、施設の機能が将来世代へ引き継がれるとともに、将来世代の負担が平準化される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	16,555	

1. 事務事業名等

事務事業名	砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	35 公共施設マネジメントの推進	
	基本事業	01 持続可能な公共施設の展開	
事務事業期間	令和3年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-18

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設の再編整備を進め、効率的・効果的な維持保全を行っていく。
	活動内容	砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設の実施設計を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	20,680	老朽化の進む施設を計画的に整備することにより、施設の機能が将来世代へ引き継がれるとともに、将来世代の負担が平準化される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	20,680	

(36) 持続可能な財政運営の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	予算編成・執行管理事務		
主管課	財務部・財政課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	01 計画的な財政運営の推進	
事務事業期間	平成17年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市財政	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 健全で強固な行財政基盤を築くとともに、効率的・効果的な行財政運営を推進する。
事業の内容	活動内容 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえつつ、限られた財源の有効活用を図るとともに、効率的な予算執行に努める。また、「立川市第2次行政経営計画」を推進し、将来世代への負担に考慮した市債や基金の活用をすすめる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	937	市民ニーズや行政需要を踏まえたメリハリのある予算配分と持続可能で健全な財政基盤の確立につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	937	

1. 事務事業名等

事務事業名	行財政情報の提供		
主管課	財務部・財政課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	01 計画的な財政運営の推進	
事務事業期間	平成14年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、議会、職員等	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 立川市の財政状況をわかりやすく説明するとともに、行政水準や課題を明らかにする。
事業の内容	活動内容 市民等への行財政情報の提供に引き続き取り組み、市の財政状況を説明する「やさしい財政白書」を発行するほか、広報やホームページを活用し財務情報を公表する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	284	市財政の収入や構造を分析し情報提供することで行財政に対する関心が高まる。「やさしい財政白書」は中学3年生の補助教材として配布し、税の使い道をはじめ、身近な市財政に関心を寄せる一助となる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	284	

1. 事務事業名等

事務事業名	市民税賦課事務		
主管課	財務部・課税課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	昭和25年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-02-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	個人と法人	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	税の公平性を保つとともに、市税収入を確保する。課税客体を的確に把握することで、公平で適正な課税を行い、財源の確保に寄与する。
	事業の内容	活動内容 住民税(個人市・都民税)の申告による賦課、給与支払報告書等(報告資料)による賦課、所得税申告書閲覧による賦課と法人市民税の申告に基づく賦課を行う。また、AI-OCR及びRPAを活用した事務処理を継続するとともに他の税目への拡大を検討する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	39,124	税務署や都税事務所との相互協力による申告書の閲覧、転写、未申告の実態調査等により、公平で適正な課税を行い、財源の確保につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,552	
差引：一般財源	千円	37,572	

1. 事務事業名等

事務事業名	固定資産税賦課事務		
主管課	財務部・課税課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	昭和25年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-02-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	個人と法人	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	土地・家屋・償却資産を所有する個人と法人に対して、固定資産の価値に応じて、公平で適正な課税を行い、財源の確保に寄与する。
	事業の内容	活動内容 土地・家屋について、市内の現地調査や登記済通知書等により土地の異動や家屋の新・増築を確認・把握して評価を行い、評価額を決定したうえで税を賦課する。償却資産について、申告義務の周知を図るとともに、国税資料の閲覧、関係機関からの情報提供及び実地調査等により課税客体を的確に把握し、適正な評価・課税を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	82,124	現地調査等から課税客体を正確に把握することにより、公平で適正な課税を行い、財源確保につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,362	
差引：一般財源	千円	80,762	

1. 事務事業名等

事務事業名	軽自動車税賦課事務		
主管課	財務部・課税課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	昭和33年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-02-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 賦課期日現在(4月1日)の立川市内を定置場としている軽自動車等の所有者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 課税客体を的確に把握し、公平で適正な課税を行い、財源の確保に寄与する。
事業の内容	活動内容 4月1日現在、市内を定置場としている軽自動車等の所有者又は使用者に軽自動車税を賦課する。125CC以下の原動機付自転車等の申告は市で受付し、125CC超の2輪車、軽4輪車等については、他機関(東京運輸支局、軽自動車検査協会)で受付した申告書の後日、市が受け取り、賦課処理を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,574	軽自動車税賦課事務を円滑に行うことにより、公平で適正な課税を行い、財源の確保につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,060	
差引：一般財源	千円	2,514	

1. 事務事業名等

事務事業名	証明発行及び諸税一般事務		
主管課	財務部・課税課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-02-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 賦課期日現在、市内に居住及び所在している、または資産を所有している納税義務者(個人と法人)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 対象者への税証明交付が正確かつ迅速に行われ、併せて市税、交付金、手数料等の財源確保に寄与する。
事業の内容	活動内容 課税証明、非課税証明、評価証明、公課証明、住宅用家屋証明等の諸証明交付と税証明交付窓口支援、市たばこ税調定、利子割・地方消費税等各種交付金調定等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,821	窓口や郵送による各種証明交付を円滑に進めるとともに、市たばこ税や各種交付金の適正な調定事務により、財源の確保につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,821	
差引：一般財源	千円	0	

1. 事務事業名等

事務事業名	市税等収納事務		
主管課	財務部・収納課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-02-02-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市税(市民税・都民税、固定資産税、軽自動車税等)、国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料を賦課された個人と法人	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 期限内納付への意識啓発や滞納整理を含む適正な徴収により、市税等の公平性を確保し、安定した財政運営に寄与する。
事業の内容	活動内容 市税等の収納管理や還付業務のほか収納機会の拡大に努める。未納者には催告書の送付やコールセンターの納付勧奨による自主納付を促し、担税力のある滞納者には法令に基づき滞納処分を行う。令和5年度から始まる地方税共通納税システムの税目拡大(固定資産税、軽自動車税等)及びQRコードを活用した納付手続きのデジタル化に対応するためのシステム改修を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	216,357	現年収入率の向上と滞納繰越額の圧縮により、自主財源の確保につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,620	
差引：一般財源	千円	214,737	

1. 事務事業名等

事務事業名	特別会計 競輪事業		
主管課	公営競技事業部・事業課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	昭和26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 02- - - -

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 多様な財源の確保	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 競輪事業の経営基盤強化を図り、持続可能な競輪運営で安定的に収益を確保することで市財政に寄与する。
事業の内容	活動内容 普通開催33日、記念開催4日、モーニング開催12日、ミッドナイト開催9日の計58日の市営競輪を開催する。モーニング開催の日数増等により多様な商品、発売形態を提供する。施設改修計画のコンセプトとゾーニングを維持し、建物新築を大幅に抑制した実施設計を行う。車券発売金額は、普通開催12,429,700千円、記念開催6,500,000千円を見込み、収益確保に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	21,713,213	収益金により一般会計へ2億円の繰出しを行う。また、競輪事業施設等整備基金に約2億円を積み立てることで、施設の改修や老朽化対策などに必要となる財源を確保する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	553,687	
差引：一般財源	千円	21,159,526	

1. 事務事業名等

事務事業名	会計事務（出納・審査）		
主管課	会計・会計課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	02 効果的な予算執行の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	納入義務者（収納済み通知書）及び債権者（支出命令書）	納付された公金を適正に記録管理し、債権者に正確、迅速、かつ確実な支払いをすることにより、債務者としての市の信頼性を高める。
事業の内容	活動内容 金融機関を通して収納される市の収納金を各課・各歳入予算科目ごとに集計し、財務会計システムに入力して、毎日の収納金額を確定させる。市が支払うべき債務を財務会計システムで支払処理を行い、適正な債務金額を支払期日までに適正な債権者に確実に支払う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	16,788	財務会計システムやインターネットネットバンキングの活用により、適正かつ効率的な会計事務の執行につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	16,788	

(37) 職場力の強化と職員力の向上

1. 事務事業名等

事務事業名	人事管理関連事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市職員	職員の勤務時間や休暇など服務全般を適正に管理することによって、職場規律を保持するとともに、適材適所の人事配置などにより、職員の能力を発揮できる環境を整える。
事業の内容	活動内容 ワーク・ライフ・バランスの推進をはじめとする職員の働く環境を整備して能力を発揮できるようにするとともに、他団体への職員派遣を含む人事異動や服務管理を適切に行う。会計年度任用職員制度を適正に運営する。地方公務員法改正に伴う定年延長に向けて、制度設計及び例規整備等の準備を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,801	働く環境の整備により、職員の健康への影響の軽減につながる。他団体への派遣を通じて広い視野と豊富な知識を得ることにより、職員としての資質向上につながる。また、会計年度任用職員制度を有効に活用することができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,801	

1. 事務事業名等

事務事業名	採用・任用事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市職員及び職員採用希望者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	職員採用試験により、公務適性、ストレス耐性、意欲及び能力のある人材を確保する。また、登用の仕組みを整備することにより、職員の意欲と能力を引き出し、行政サービスの向上を図る。
	活動内容	職員採用試験、主任選考試験、管理職候補者選考試験を実施する。職員採用試験(一般事務・筆記)については、受験生が指定期間内において希望の日時・会場で受験するテストセンター方式を継続することにより、受験者の増加につなげるとともに職員の働き方改革に寄与する。また、技術職員の採用試験におけるPR活動を継続する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,578	意欲・能力のある受験者を確保するとともに、公務適性やストレス耐性を備えた職員を採用する。また、主任選考試験及び管理職候補者選考試験の実施により、職員の意欲と能力を引き出すことで行政サービスの向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,578	

1. 事務事業名等

事務事業名	職員の安全衛生		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	01 職場力の強化	
事務事業期間	昭和47年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	健康の維持・増進と職場の安全確保ができる。
	活動内容	健康診断・各種健康相談等は労働安全衛生法等を遵守し、職員の健康維持に努める。保健指導・栄養相談等の充実により有所見率の改善を目指す。安全衛生委員会を運営し労働災害のない、安全で健康な職場環境づくりを促進する。高ストレス者へのフォローを実施するとともに、職場復帰支援プログラムを運用することにより、職員のメンタルヘルス対策を講じていく。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	17,145	健康診断・ストレスチェック・相談業務により職員の心と体の健康を保つ。産業医の下、復帰支援を実施し、長期休務者を復職へつなげる。ハラスメントの起きにくい職場風土を作る。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	17,145	

1. 事務事業名等

事務事業名	職員研修		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 自律し、協働し、人を活かす職場像を意識し、自信と誇りを持って自ら考え、市民の立場に立って、凜として行動する職員を目指して、必要な知識・スキルの養成、意識の高揚を図る。
事業の内容	活動内容 ①自己啓発②OJT③職場外研修(Off-JT)を柱として効果的な人材育成を図る。マネジメント能力向上のためキャリア形成支援プログラムを継続して実施する。また、実践的なクレーム対応研修、職位等に応じた役割認識やモチベーション向上を目的とした研修を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	17,007	人材育成基本方針に掲げた「目指すべき職員像」に必要な知識・スキルの養成、意識の高揚につながり、職員の能力が向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	330	備 考
都支出金	千円	3	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	16,674	

1. 事務事業名等

事務事業名	人事評価事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	平成13年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-23

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市職員(全ての一般職)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 目標を設定し業務をマネジメントするとともに、能力・業績を適切に評価・処遇することにより、職員一人ひとりのモチベーション、業務遂行能力を高める。
事業の内容	活動内容 目標の達成状況から行う業績評価と具体的な行動(事実)に基づいて行う能力評価を実施する。地方公務員法に基づき人事評価を人事管理の基礎とすることから、人事評価と連動した給与・任用制度を構築するとともに、人事評価システムにより適正な評価・処遇反映事務を行う。また、評価精度向上や評価の納得性向上のため、評価者訓練や被評価者研修を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,078	過去の評価結果及びその評価理由を振り返り、自分自身の強み弱みを意識して勤務することや部下の強み弱みを上司が認識し適切な指導等を行うことにより、職員の能力向上・組織の生産性向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,078	

1. 事務事業名等

事務事業名	コンプライアンス事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	01 職場力の強化	
事務事業期間	平成26年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-24

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市職員のコンプライアンス意識を向上させるとともに、コンプライアンスに関する重大危機案件の件数を減らす。
事業の内容	活動内容 職員倫理条例等のコンプライアンス規範を浸透させるとともに、事務ミスを含めた危機事案の未然防止に重点を置き、危機事案発生時の速やかな情報共有と再発防止策の組織的対応を引き続き実施する。また、業務基準書を活用し、事務ミスを発生させない仕組みを構築していく。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	759	市職員のコンプライアンス意識が高まることにより、事務ミス等を含めた行政への信頼を損ねる事案の減少につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	759	

1. 事務事業名等

事務事業名	職場力強化事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	01 職場力の強化	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-25

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 「自律した職場」「協働する職場」「人を活かす職場」の実現に向けて、職場力を強化する。
事業の内容	活動内容 職場における業務プロセス、組織活性化や人材育成など、職場のマネジメントについて目標を立て、職員と共有し、実行をする仕組みをつくることで、職場力の強化を図る。具体的には、①OJT支援制度の実施、②業務基準書の活用推進、③業務改善運動などの取り組みを実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,022	人材育成基本方針に掲げた「目指すべき職場像」の実現により、各職場の職場力が向上し、組織力の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,022	

1. 事務事業名等

事務事業名	職員研修「技術職員研修」(再掲)		
主管課	行政管理部・品質管理課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	平成20年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市職員(技術職)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	より多くの技術職員の研修受講を促進し、技術力の向上を目指す。
	活動内容	庁内研修や外部機関の派遣研修を組み合わせ、技術職員の専門知識と技術の習得を支援するとともに、工事の実地観察などにより、現場経験を補完する。各技術職場に必要な技能と実際の経験状況の把握に努め、適切な研修受講につなげる。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,458	技術職員の技術・知識の習得、経験の継承等が図られ、安定した業務の遂行と公共工事等の品質の確保・向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 事業費は「職員研修」に含む。
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,458	

1. 事務事業名等

事務事業名	危機管理対策事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	01 職場力の強化	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) —

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、行政経営	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	危機を未然防止し、発生時に被害を最小化する。
	活動内容	危機管理室を設置し、市民生活や行政運営に支障をきたす危機を未然に防止するとともに、危機発生時には、危機管理対応基本指針に基づき組織的に対応することで被害を最小限にとどめる。また、平常時より危機管理の意識を向上させることで、新たな危機に備える。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	—	危機発生を防ぎ、たとえ発生した場合でも、迅速な対応により被害を最小化することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円		備 考
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

